

# 新たな北海道総合計画 (案)

令和6年(2024年)4月

北海道

# 新たな北海道総合計画（案） 目次

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 第1章 総合計画の考え方                   | 1  |
| 1 計画策定の趣旨                      |    |
| 2 計画の位置付け                      |    |
| 3 計画の期間                        |    |
| 4 計画の性格                        |    |
| 5 計画の全体像                       |    |
| 第2章 北海道の「めざす姿」                 | 3  |
| 1 北海道の将来展望                     |    |
| （1）北海道を取り巻く状況                  | 3  |
| （2）北海道の特性・潜在力                  | 25 |
| 2 計画のめざす姿                      |    |
| （1）めざす姿を掲げる考え方                 | 27 |
| （2）めざす姿とその基本的な考え方              | 27 |
| （3）めざす姿の実現に向けた政策展開の方向          | 28 |
| 第3章 政策展開の基本方向                  | 31 |
| 1 政策展開の基本方向の構成                 |    |
| 2 政策展開の基本方向                    |    |
| 基本方向1 潜在力発揮による成長               |    |
| （1）食                           | 37 |
| （2）観光                          | 42 |
| （3）ゼロカーボン                      | 45 |
| （4）デジタル                        | 49 |
| （5）ものづくり・成長分野                  | 52 |
| （6）産業活性化・業種横断分野                | 54 |
| 基本方向2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心なくらし |    |
| （1）子ども・子育て                     | 57 |
| （2）教育・学び                       | 60 |
| （3）医療・福祉                       | 64 |
| （4）就業・就労環境                     | 67 |
| （5）中小企業・商業                     | 69 |
| （6）安全・安心                       | 71 |
| 基本方向3 各地域の持続的な発展               |    |
| （1）地域づくり                       | 74 |
| （2）グローバル化                      | 76 |
| （3）北海道の強靱化                     | 78 |
| （4）社会経済の基盤整備                   | 80 |

|                      |     |
|----------------------|-----|
| (5) 自然・環境 .....      | 85  |
| (6) 歴史・文化・スポーツ ..... | 88  |
| 第4章 地域づくりの基本方向 ..... | 91  |
| 1 地域づくりの基本的な考え方      |     |
| 2 計画推進上のエリア設定        |     |
| 3 地域づくり推進の手立て        |     |
| 4 地域の方向性             |     |
| (1) 道央広域連携地域 .....   | 95  |
| (2) 道南連携地域 .....     | 97  |
| (3) 道北連携地域 .....     | 98  |
| (4) オホーツク連携地域 .....  | 100 |
| (5) 十勝連携地域 .....     | 101 |
| (6) 釧路・根室連携地域 .....  | 102 |
| 第5章 計画の推進 .....      | 105 |
| 1 計画推進の考え方           |     |
| 2 計画の推進方針            |     |
| 3 計画の推進手法            |     |
| 4 計画の推進管理            |     |
| 5 計画の推進体制            |     |
| 6 計画の情報発信            |     |
| 附属資料                 |     |
| 総合計画の指標設定について .....  | 111 |
| 用語解説 .....           | 121 |

## 第1章 総合計画の考え方

### 1 計画策定の趣旨

北海道では、1977（昭和52）年度以降、計画期間を概ね10年間とする長期の総合計画を5次にわたり策定し、これらに沿って様々な施策や事業を展開しながら、北海道の発展、道民生活の安定と向上に努めてきました。

今、北海道は不安定な国際情勢を背景に、エネルギーの安定的な供給や、食料・経済の安全保障が課題になるなど、社会や経済の大きな変化に直面するとともに、人口減少・少子高齢化の進行により、地域の暮らしや経済を支える担い手の不足といった課題も深刻化しています。また、\*日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模自然災害に対する備えも喫緊の課題となっています。

こうした中、道内各地域、そして北海道が持続的に発展していくためには、本道の特性や食、観光、\*再生可能エネルギーなどのポテンシャルを力に変え、様々な変化を捉えて、国内外の新たな需要を取り込みながら、魅力ある地域を創り上げていくことが重要です。

このため、道民や市町村をはじめ多様な主体と連携し、共に行動していくための指針として、新たな総合計画を策定します。

また、近年、北海道を取り巻く社会経済情勢の変化は速度を増してきており、課題も深刻化・複雑化している状況にあることから、こうした変化や課題に、機動的かつ的確に対応できるよう、不断に計画の点検・評価を行っていきます。

### 2 計画の位置付け

総合計画は、道が策定する計画のうち、最も基本となる計画であって、北海道行政基本条例に基づき、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すこととされています。

こうした考えの下、道の特定の分野における政策の基本的な方向等を明らかにする計画（特定分野別計画）や、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための計画（地域計画）は、条例に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定し、推進することとされています。

### 3 計画の期間

2024（令和6）年度から概ね10年間とします。

### 4 計画の性格

#### <基本的な構想を示す計画>

北海道の将来を長期的に展望した「めざす姿」を掲げ、その実現に向けた政策展開及び地域づくりの基本方向といった基本的な構想を示し、道民や市町村をはじめ多様な主体と連携し、共に行動していくための指針となる計画です。

#### <道政の重要課題への対応を重点的に推進する計画>

特定分野別計画のうち、特に人口減少問題、強靱な北海道づくり、\*デジタル化や\*脱炭素化などの重要課題について、重点的、分野横断的に推進する計画を総合計画の重点戦略計画と位置付け、関連する施策を一体的に推進します。



### ＜実効性の高い政策を着実に推進する計画＞

様々な情勢変化に的確に対応していくとともに、直面する課題解決に向け、粘り強く取り組み、政策目標を達成するため、総合計画の推進管理を通じ、不断に政策の質の向上に努め、各地域の持続的な発展につなげていきます。

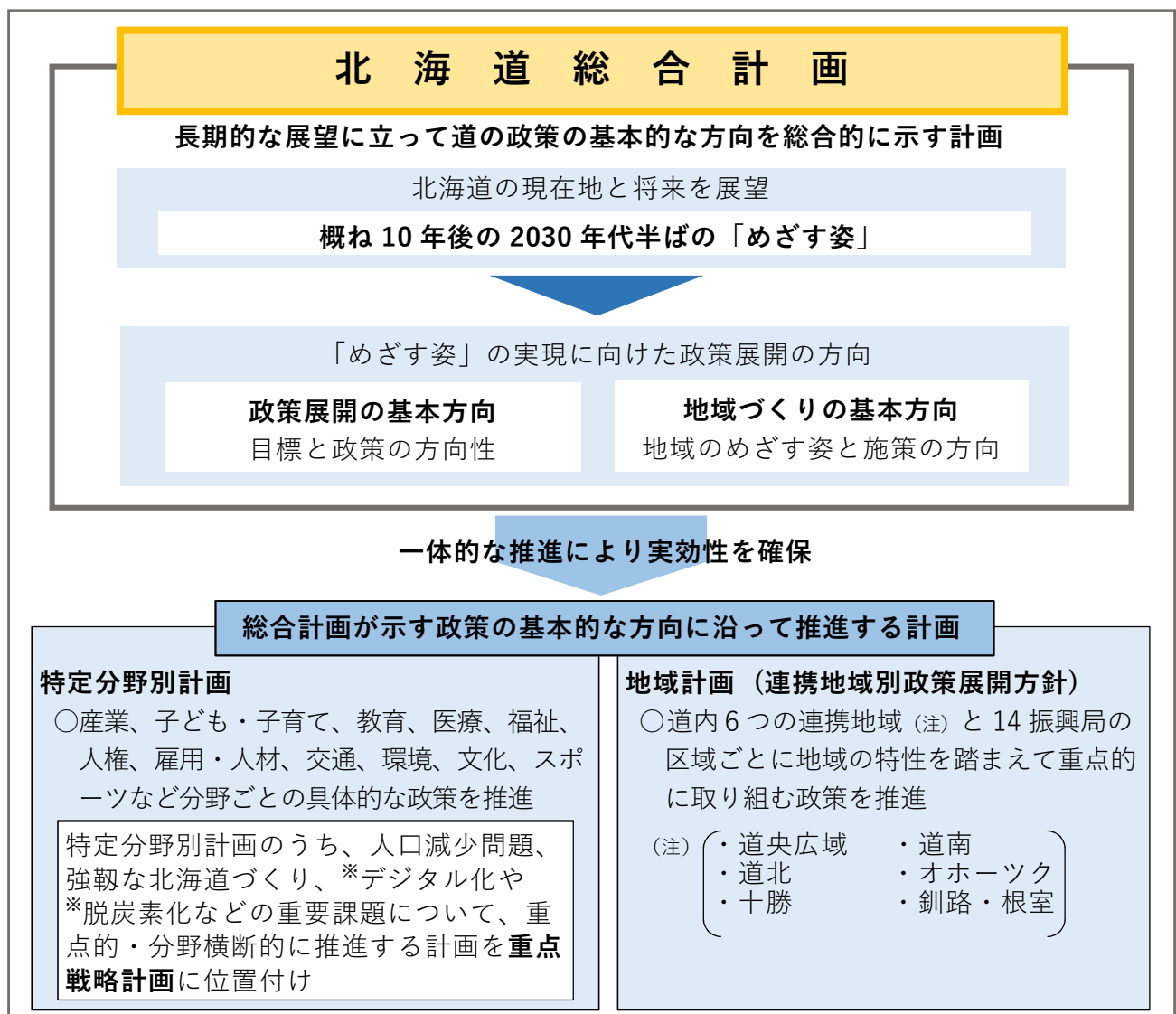
また、計画の推進状況や社会経済情勢の変化なども踏まえながら計画の見直しを行います。

### ＜持続可能な開発目標（SDGs）の達成に資する施策を推進する計画＞

持続可能な社会の実現に向けて、本道の潜在力を発揮するとともに、人口減少問題をはじめとする重要課題に対応するなど、SDGsの理念と合致し、その達成に資する施策を推進します。

## 5 計画の全体像

総合計画は、北海道の将来を長期的に展望し、概ね10年後の「めざす姿」を掲げ、その実現に向けた政策展開と地域づくりの基本方向を総合的に示すものであり、個別具体的な施策・事業については、総合計画とは別に策定する特定分野別計画や地域計画で示し、これらと一体的に推進することにより、実効性を確保します。



## 第2章 北海道の「めざす姿」

### 1 北海道の将来展望

#### (1) 北海道を取り巻く状況

北海道の「めざす姿」を示すに当たり、まず本道を取り巻く社会経済情勢について、「人口減少・少子高齢化の動向」や「経済・産業の動向」、さらに想定される影響として「気候変動など直面する課題」、様々な課題解決に向けた「新たな技術の活用」の4つの観点から、現況確認を行うとともに、概ね10年後の2030年代半ばを見据え、将来を展望します。

#### 人口減少・少子高齢化の動向

##### 〔現況〕

我が国の人口は、戦後のベビーブームなどにより増加してきましたが、2008年をピークに減少局面となっており、65歳以上人口が、総人口に占める割合（高齢化率）は2020年現在で28.7%と年々上昇しています。

本道においても、全国より約10年早く、1997年をピークに人口減少に転じて以降、全国を上回るスピードで人口減少と高齢化が進行し、高齢化率は2020年現在で32.2%と全国と同様に年々上昇しています。人口は2022年現在（令和4年10月1日現在）で約514万人となっています。

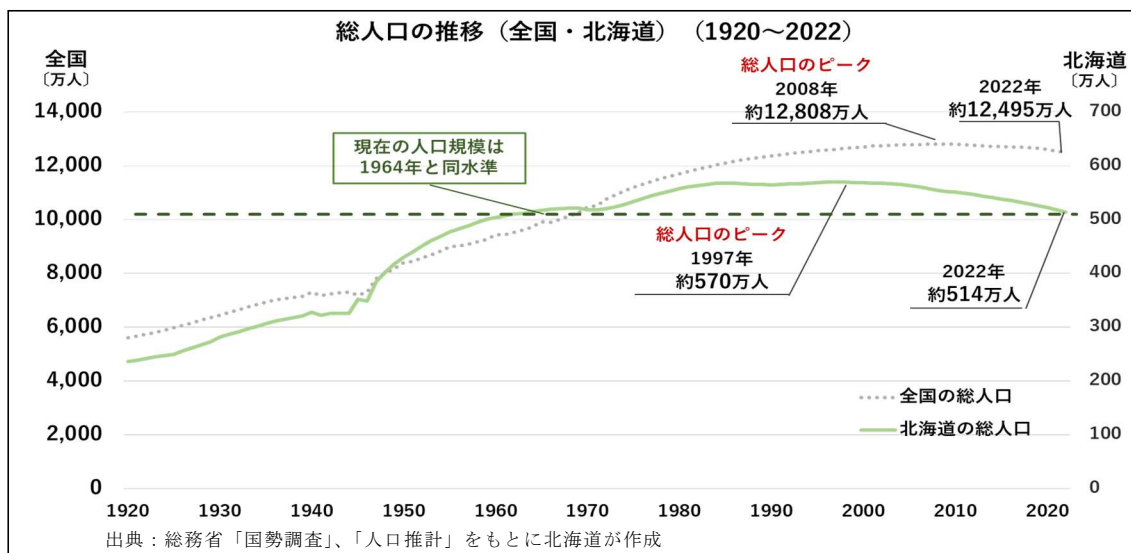
また、2020年現在で人口の45.9%が札幌市を含む石狩振興局管内に集中しており、他の地域においては、人口減少と高齢化が顕著で各地域の中核都市でも、若年層の転出などによる人口減少が進んでいます。

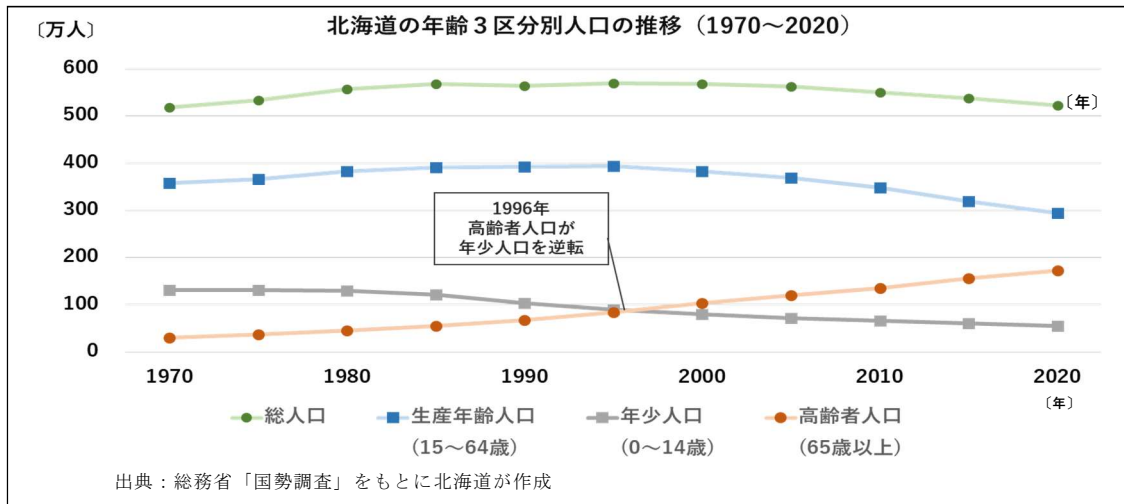
全国・北海道の年齢3区分別人口の推移

|                        | 区 分 | 1970年     | 2000年     | 2010年     | 2020年     |
|------------------------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 年少人口 (%)<br>(0～14歳)    | 全 国 | 24.0      | 14.6      | 13.2      | 12.1      |
|                        | 北海道 | 25.3      | 14.0      | 12.0      | 10.8      |
| 生産年齢人口 (%)<br>(15～64歳) | 全 国 | 68.9      | 68.1      | 63.8      | 59.2      |
|                        | 北海道 | 69.0      | 67.8      | 63.3      | 57.0      |
| 高齢者人口 (%)<br>(65歳以上)   | 全 国 | 7.1       | 17.4      | 23.0      | 28.7      |
|                        | 北海道 | 5.8(-1.3) | 18.2(0.8) | 24.7(1.7) | 32.2(3.5) |

出典：総務省「国勢調査」をもとに北海道が作成  
北海道総合政策部「国勢調査結果」

※括弧内は全国との差





振興局別の人口推移

(人)

|      | 2010年       | 2020年       | 構成比   |        |       |        | 増減数        | 増減率    |
|------|-------------|-------------|-------|--------|-------|--------|------------|--------|
|      |             |             | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 | 構成比    |            |        |
| 空知   | 336,254     | 281,964     | 8.9%  | 50.7%  | 40.4% | 5.4%   | -54,290    | -16.1% |
| 石狩   | 2,342,338   | 2,396,732   | 11.2% | 60.6%  | 28.2% | 45.9%  | 54,394     | 2.3%   |
| 後志   | 232,940     | 198,888     | 9.3%  | 51.9%  | 38.8% | 3.8%   | -34,052    | -14.6% |
| 胆振   | 416,289     | 382,354     | 10.8% | 54.4%  | 34.8% | 7.3%   | -33,935    | -8.2%  |
| 日高   | 75,321      | 63,372      | 11.0% | 53.6%  | 35.3% | 1.2%   | -11,949    | -15.9% |
| 渡島   | 427,807     | 380,158     | 9.9%  | 54.1%  | 36.0% | 7.3%   | -47,649    | -11.1% |
| 檜山   | 42,058      | 33,609      | 8.4%  | 48.8%  | 42.8% | 0.6%   | -8,449     | -20.1% |
| 上川   | 520,365     | 481,953     | 10.7% | 54.2%  | 35.1% | 9.2%   | -38,412    | -7.4%  |
| 留萌   | 53,105      | 43,050      | 9.1%  | 50.6%  | 40.3% | 0.8%   | -10,055    | -18.9% |
| 宗谷   | 73,447      | 62,140      | 10.5% | 55.6%  | 33.9% | 1.2%   | -11,307    | -15.4% |
| 林-ツク | 310,009     | 273,362     | 10.5% | 54.2%  | 35.3% | 5.2%   | -36,647    | -11.8% |
| 十勝   | 348,597     | 332,648     | 11.7% | 56.3%  | 32.0% | 6.4%   | -15,949    | -4.6%  |
| 釧路   | 247,320     | 222,613     | 10.3% | 55.2%  | 34.5% | 4.3%   | -24,707    | -10.0% |
| 根室   | 80,569      | 71,771      | 11.9% | 57.3%  | 30.8% | 1.4%   | -8,798     | -10.9% |
| 全道   | 5,506,419   | 5,224,614   | 10.8% | 57.0%  | 32.2% | 100.0% | -281,805   | -5.1%  |
| 全国   | 128,057,352 | 126,146,099 | 12.1% | 59.2%  | 28.7% | -      | -1,911,253 | -1.5%  |

出典：総務省「国勢調査」

振興局別の若年層人口推移

(15～24歳)

(人)

|      | 2010年      | 2020年      | 増減数      | 増減率    |
|------|------------|------------|----------|--------|
|      |            |            |          |        |
| 石狩   | 257,428    | 226,783    | -30,645  | -11.9% |
| 後志   | 18,477     | 14,197     | -4,280   | -23.2% |
| 胆振   | 37,534     | 31,459     | -6,075   | -16.2% |
| 日高   | 5,872      | 4,150      | -1,722   | -29.3% |
| 渡島   | 36,898     | 28,431     | -8,467   | -22.9% |
| 檜山   | 2,516      | 2,072      | -444     | -17.6% |
| 上川   | 42,630     | 37,164     | -5,466   | -12.8% |
| 留萌   | 3,579      | 2,717      | -862     | -24.1% |
| 宗谷   | 5,546      | 4,295      | -1,251   | -22.6% |
| 林-ツク | 26,376     | 20,678     | -5,698   | -21.6% |
| 十勝   | 29,608     | 26,362     | -3,246   | -11.0% |
| 釧路   | 22,030     | 17,915     | -4,115   | -18.7% |
| 根室   | 6,900      | 5,354      | -1,546   | -22.4% |
| 全道   | 522,715    | 441,638    | -81,077  | -15.5% |
| 全国   | 12,489,790 | 11,548,746 | -941,044 | -7.5%  |

出典：総務省「国勢調査」

中核都市の人口推移

(人)

|     | 2010年     | 2020年     | 構成比   |        |       | 増減数     | 増減率    |
|-----|-----------|-----------|-------|--------|-------|---------|--------|
|     |           |           | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 |         |        |
| 札幌市 | 1,913,545 | 1,973,395 | 11.1% | 61.0%  | 27.9% | 59,850  | 3.1%   |
| 函館市 | 279,127   | 251,084   | 9.5%  | 54.5%  | 36.0% | -28,043 | -10.0% |
| 旭川市 | 347,095   | 329,306   | 10.7% | 54.8%  | 34.6% | -17,789 | -5.1%  |
| 北見市 | 125,689   | 115,480   | 10.5% | 55.4%  | 34.0% | -10,209 | -8.1%  |
| 帯広市 | 168,057   | 166,536   | 11.6% | 58.7%  | 29.7% | -1,521  | -0.9%  |
| 釧路市 | 181,169   | 165,077   | 10.2% | 55.4%  | 34.5% | -16,092 | -8.9%  |

出典：総務省「国勢調査」

(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100にならない場合があります

中核都市の若年層人口推移

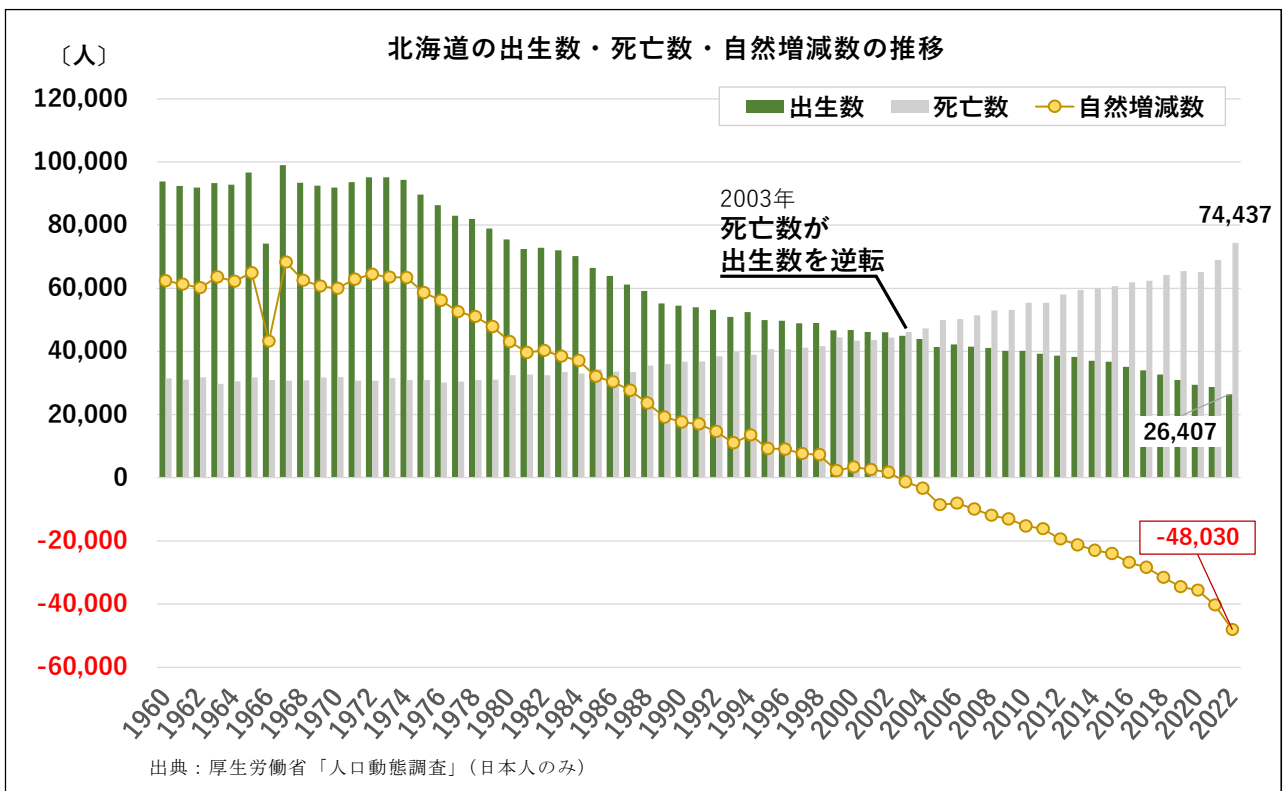
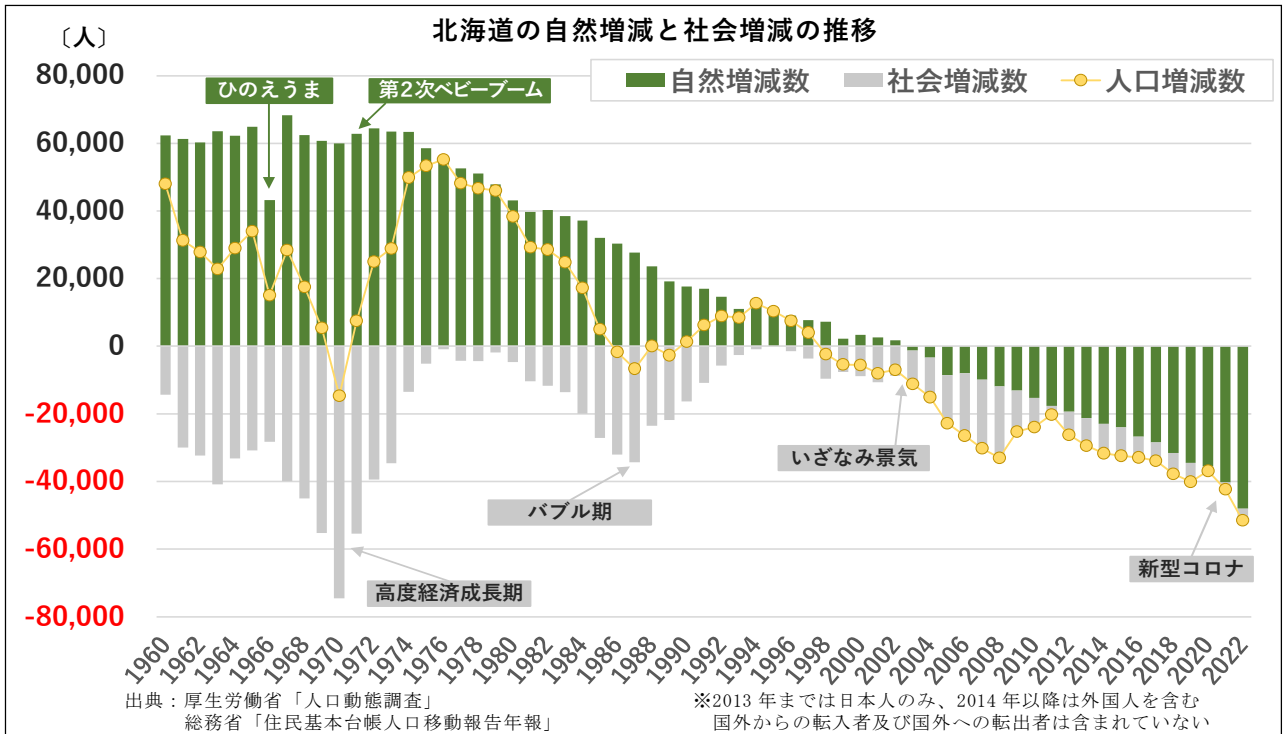
(15～24歳)

(人)

|     | 2010年  | 2020年  | 増減数    | 増減率    |
|-----|--------|--------|--------|--------|
|     |        |        |        |        |
| 函館市 | 25,000 | 19,292 | -5,708 | -22.8% |
| 旭川市 | 29,147 | 25,349 | -3,798 | -13.0% |
| 北見市 | 11,465 | 9,254  | -2,211 | -19.3% |
| 帯広市 | 16,351 | 14,221 | -2,130 | -13.0% |
| 釧路市 | 16,445 | 13,809 | -2,636 | -16.0% |

出典：総務省「国勢調査」

本道の人口は、高度経済成長期の1970年や1980年代後半のバブル期といった好景気の時期における一時的な社会減の拡大を除くと、1960年から1990年代後半までは自然増が社会減を上回り、人口増が続いていましたが、1998年以降は、人口減少局面に移行し、2003年に死亡数が出生数を上回って自然減となっており以降は、自然減と社会減が相まって人口減少が加速化しています。

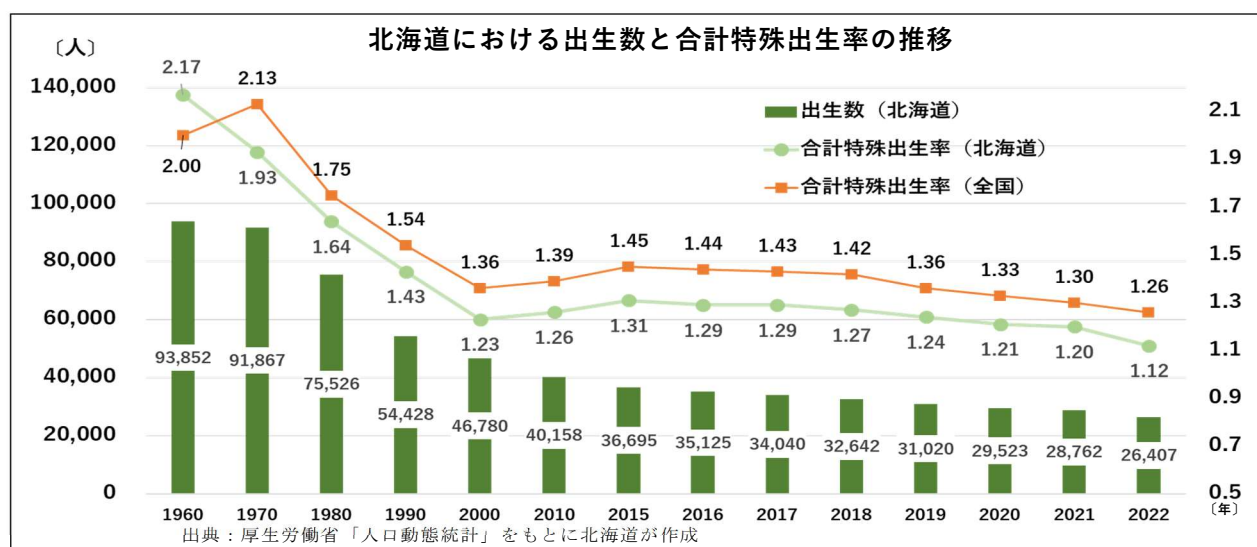




全国の\*合計特殊出生率は、2022年には1.26まで低下するなど、人口規模が長期で維持される水準（人口置換水準）2.07を下回る状態が約40年間続いており、さらに、未婚率と平均初婚年齢も男女ともに全国的に上昇傾向にあります。

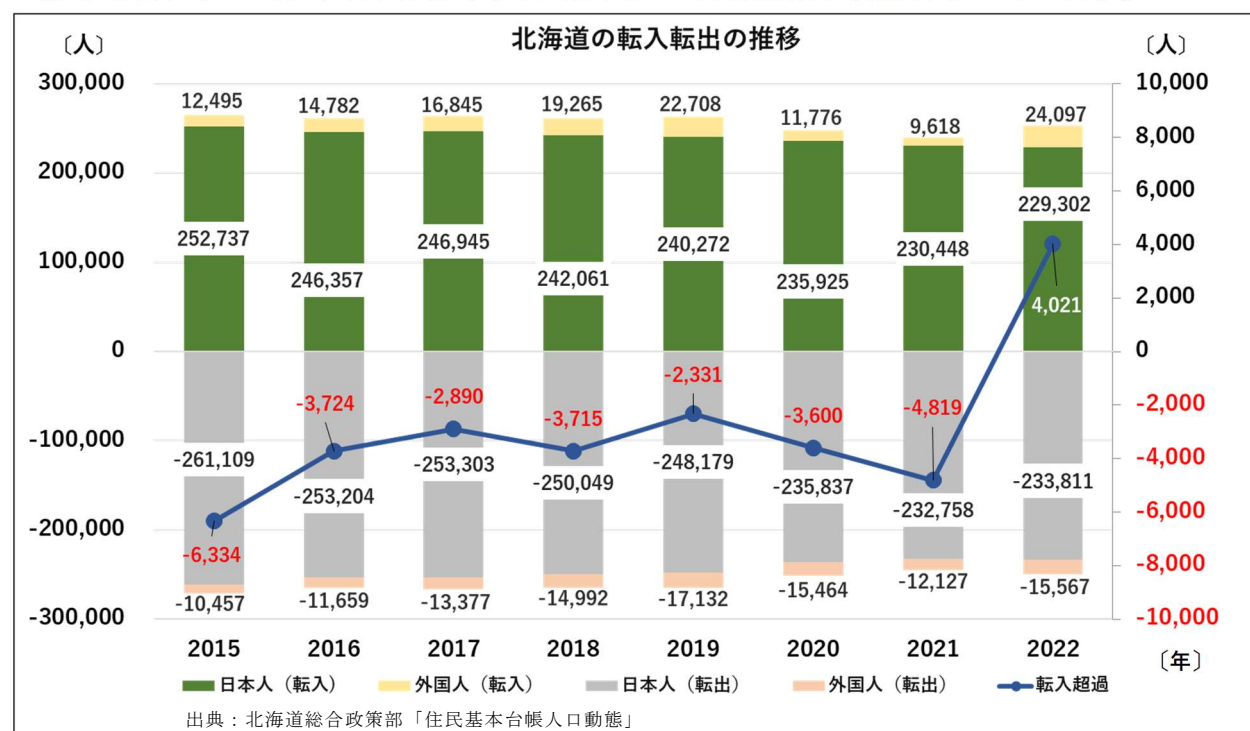
本道の合計特殊出生率は、1960年頃から低下傾向が続き、一時回復の兆しが見えたものの、2015年の1.31を境に再び低下傾向となり、2022年には全国平均を下回る1.12と、都道府県別で見ると全国で3番目に低い状況にあります。本道の人口の4割を占める札幌市では、2000年頃から低水準で推移し、2021年には全国平均を大きく下回る1.08となり、全国の政令市で最も低い状況にあります。

未婚率と平均初婚年齢は、北海道も全国と同様に上昇傾向となっています。

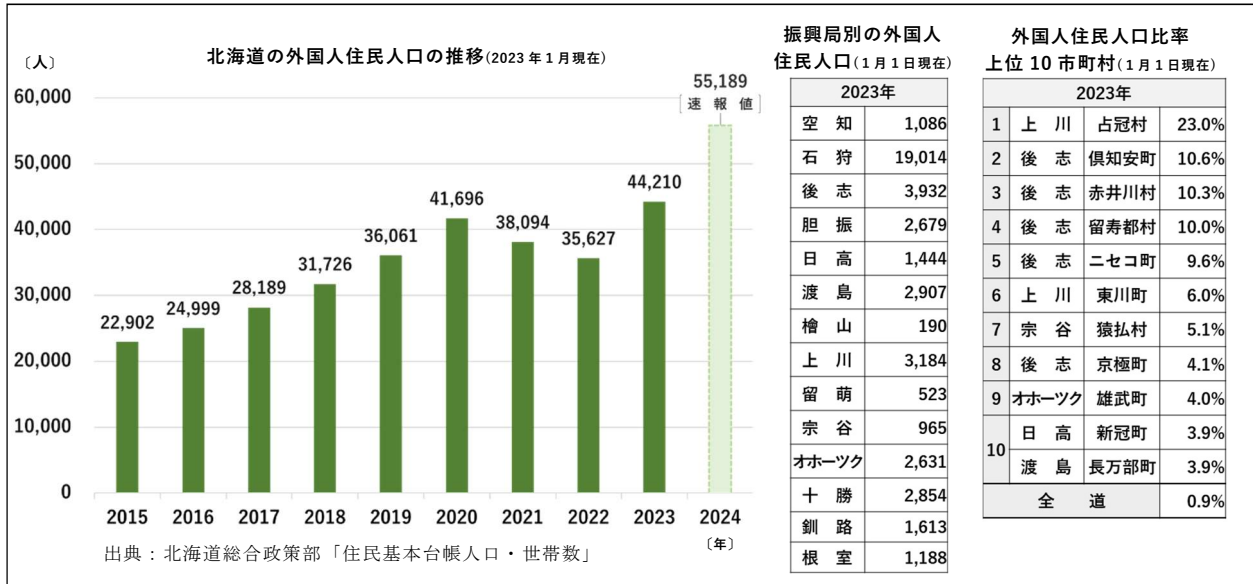


2022年における本道の人口動態は、対前年比で日本人の減少数は52,357人と全国で最も大きくなっていますが、外国人を含めた社会増減数では、外国人の増加が日本人の減少を大きく上回り4,021人の転入超過となっています。

また、外国人住民人口は年々上昇傾向であり、2023年には過去最高の44,210人に達し、一部市町村においては、外国人住民人口比率が10%を超える状況となっています。



2022年の振興局別の社会増減の状況としては、石狩振興局と後志振興局が社会増となっており、石狩振興局では、社会増全体の大部分を占める札幌市のほか、その周辺の市においても社会増となっています。後志振興局では、国際的なリゾート地を抱える倶知安町とニセコ町が、外国人の増加により社会増となっています。



〔展望〕

国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口(2020年国勢調査基準)では、北海道は、2035年は456万人(65歳以上人口37.0%)、さらに2050年は382万人(65歳以上人口42.6%)になると見込まれています。振興局によっては、2035年の人口が、2020年と比べ3割以上減少するほか、半数以上の振興局で高齢化率が40%を超えるなど、各地域で人口減少と高齢化が一層進行すると見込まれます。

人口規模の小さい市町村ほど更に人口減少が進行する傾向となり、2035年には、人口3,000人未満の市町村の大幅な増加が見込まれることから、人口の偏在や市町村間の格差の拡大、経済規模の縮小や地域活力の低下とともに、石狩振興局管内の人口割合が全道の50%を超えることが見込まれ、更なる人口集中が懸念されており、過度な人口集中を緩和し、地域からの人口流出を抑制していくことが必要となります。

このため、人口減少に適応しながら、地域の暮らしを支える医療・福祉・教育・商業・交通などの都市機能や生活必需サービスを持続させていくとともに、地域特性を活かした産業振興・雇用創出や移住・定住の促進、\*関係人口・\*交流人口の拡大など地域の活力向上に向けた取組が必要となります。

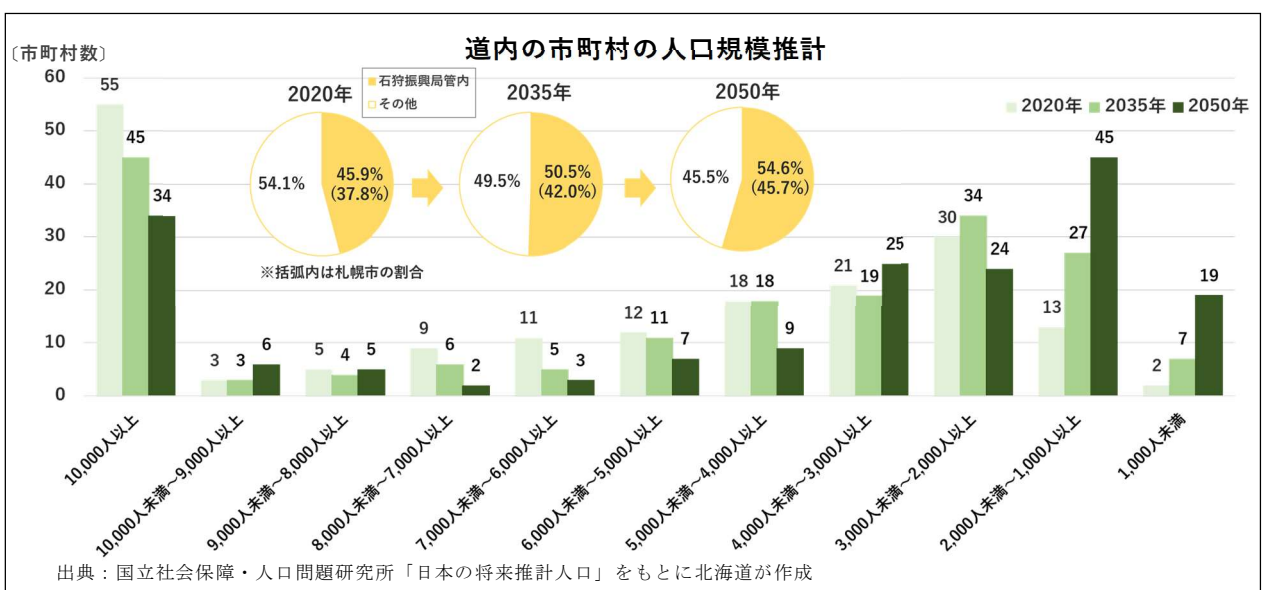
また、ライフステージに沿った切れ目ない支援の強化や、働き方など社会全体の構造や意識を変えるとといった少子化対策の加速、さらに、今後増加が見込まれ、地域の暮らしや産業の担い手としての役割が増していく外国人と地域住民とのより一層の相互理解の促進や、外国人にも暮らしやすい地域づくりなど\*多文化共生社会の形成に向けた取組を進めていくことが必要となります。

### 振興局別の将来推計人口

(単位：人)

|     | 2020年       | 2035年       | 2020年→2035年 |        |       |            |        |             | 2050年 | 2020年→2050年 |       |             |        |
|-----|-------------|-------------|-------------|--------|-------|------------|--------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|
|     |             |             | 0~14歳       | 15~64歳 | 65歳以上 | 増減数        | 増減率    | 0~14歳       |       | 15~64歳      | 65歳以上 | 増減数         | 増減率    |
| 空知  | 281,964     | 208,290     | 6.9%        | 47.8%  | 45.3% | -73,674    | -26.1% | 147,309     | 6.8%  | 42.2%       | 51.0% | -134,655    | -47.8% |
| 石狩  | 2,396,732   | 2,304,753   | 9.2%        | 57.1%  | 33.7% | -91,979    | -3.8%  | 2,083,725   | 9.0%  | 51.4%       | 39.6% | -313,007    | -13.1% |
| 後志  | 198,888     | 149,947     | 7.3%        | 49.9%  | 42.8% | -48,941    | -24.6% | 108,363     | 7.2%  | 44.5%       | 48.3% | -90,525     | -45.5% |
| 胆振  | 382,354     | 314,865     | 8.2%        | 53.2%  | 38.6% | -67,489    | -17.7% | 250,821     | 8.3%  | 47.6%       | 44.1% | -131,533    | -34.4% |
| 日高  | 63,372      | 47,851      | 8.0%        | 51.6%  | 40.3% | -15,521    | -24.5% | 34,428      | 7.7%  | 44.9%       | 47.4% | -28,944     | -45.7% |
| 渡島  | 380,158     | 299,229     | 7.3%        | 51.0%  | 41.7% | -80,929    | -21.3% | 224,076     | 7.1%  | 44.2%       | 48.7% | -156,082    | -41.1% |
| 檜山  | 33,609      | 22,866      | 5.6%        | 46.3%  | 48.1% | -10,743    | -32.0% | 14,562      | 5.1%  | 39.4%       | 55.5% | -19,047     | -56.7% |
| 上川  | 481,953     | 401,601     | 8.5%        | 52.4%  | 39.2% | -80,352    | -16.7% | 325,275     | 8.5%  | 46.3%       | 45.2% | -156,678    | -32.5% |
| 留萌  | 43,050      | 29,856      | 6.7%        | 48.2%  | 45.1% | -13,194    | -30.6% | 19,753      | 6.5%  | 43.1%       | 50.4% | -23,297     | -54.1% |
| 宗谷  | 62,140      | 46,788      | 7.8%        | 53.3%  | 38.9% | -15,352    | -24.7% | 33,718      | 7.6%  | 47.8%       | 44.6% | -28,422     | -45.7% |
| 林-ヲ | 273,362     | 215,871     | 8.1%        | 51.3%  | 40.6% | -57,491    | -21.0% | 162,828     | 7.9%  | 45.6%       | 46.5% | -110,534    | -40.4% |
| 十勝  | 332,648     | 289,113     | 9.2%        | 53.8%  | 37.0% | -43,535    | -13.1% | 242,978     | 9.0%  | 48.4%       | 42.6% | -89,670     | -27.0% |
| 釧路  | 222,613     | 174,115     | 7.3%        | 52.0%  | 40.7% | -48,498    | -21.8% | 128,779     | 7.0%  | 45.7%       | 47.3% | -93,834     | -42.2% |
| 根室  | 71,771      | 57,217      | 8.5%        | 54.2%  | 37.4% | -14,554    | -20.3% | 43,401      | 8.0%  | 47.9%       | 44.1% | -28,370     | -39.5% |
| 全道  | 5,224,614   | 4,562,362   | 8.6%        | 54.4%  | 37.0% | -662,252   | -12.7% | 3,820,016   | 8.5%  | 48.9%       | 42.6% | -1,404,598  | -26.9% |
| 全国  | 126,146,099 | 116,638,900 | 10.0%       | 57.6%  | 32.3% | -9,507,199 | -7.5%  | 104,686,386 | 9.9%  | 52.9%       | 37.1% | -21,459,713 | -17.0% |

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」をもとに北海道が作成



## 経済・産業の動向

### 【経済・産業全般】

#### 〔現況〕

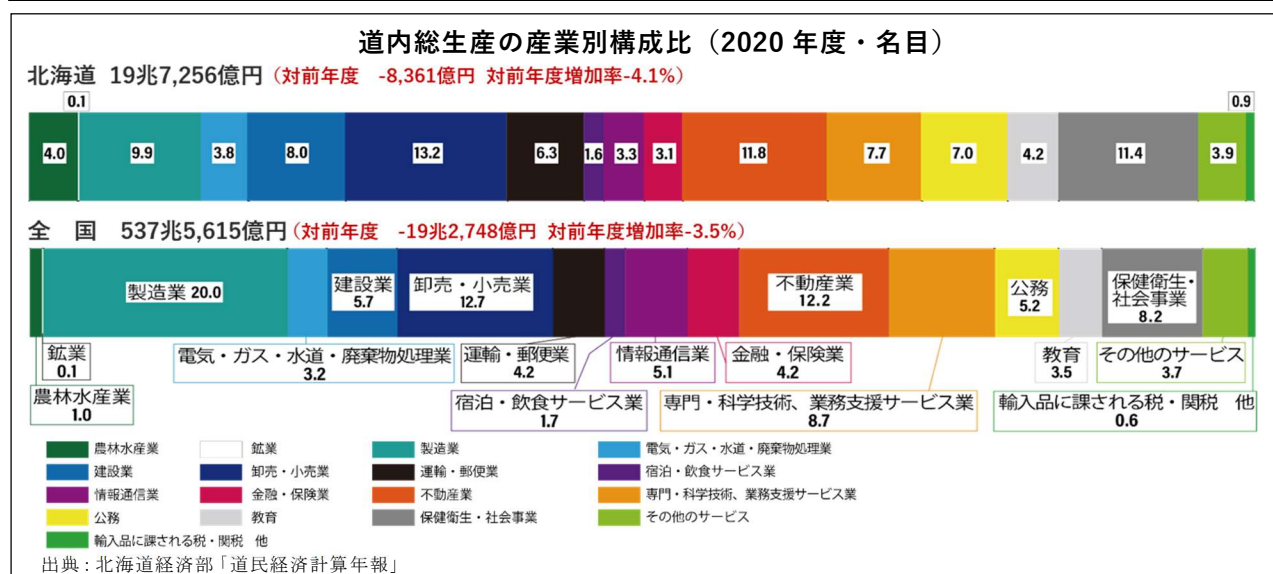
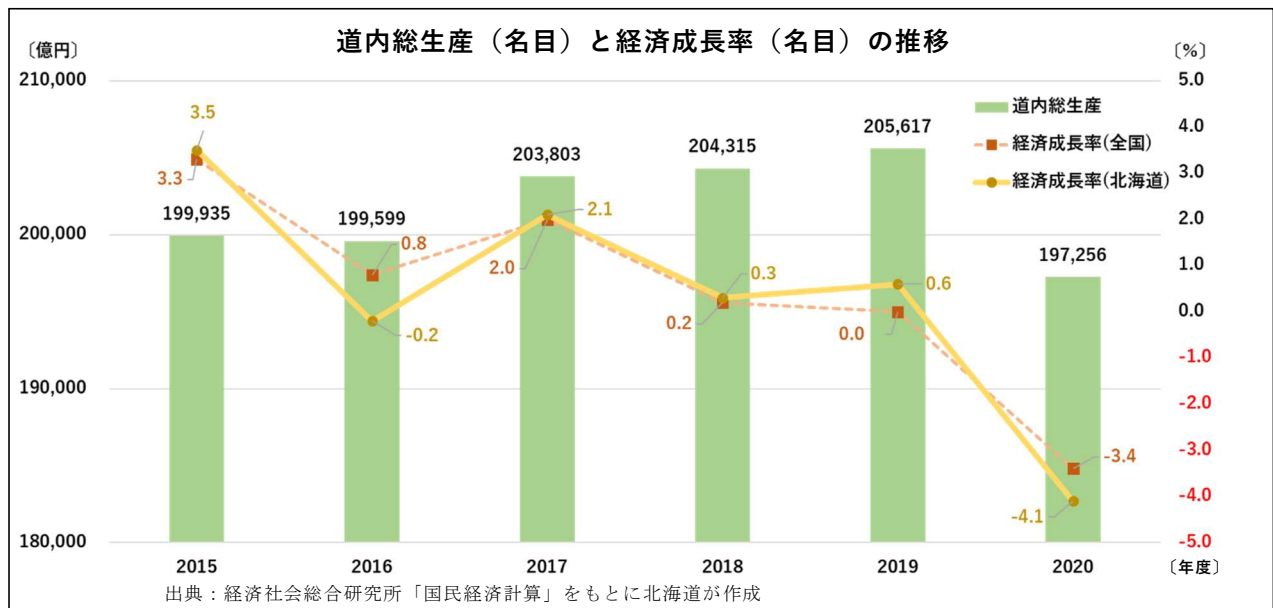
2020年度の道内総生産は、19兆7,256億円となっており、経済活動別では、全国と比べて農林水産業や建設業が占める割合が高く、製造業の割合は低い傾向にあります。

振興局別構成比は、46.4%を石狩管内が占める一方、1人当たりの総生産では、一次産業の生産割合の高い根室や宗谷、製造業の生産割合の高い胆振などにおいて、全道平均を上回る状況にあります。

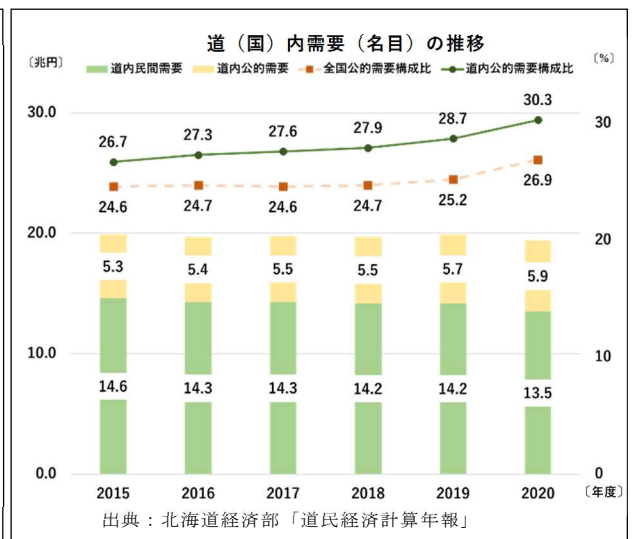
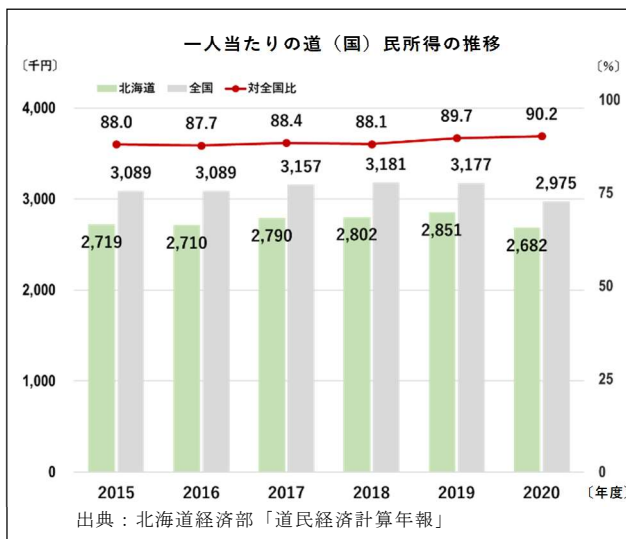
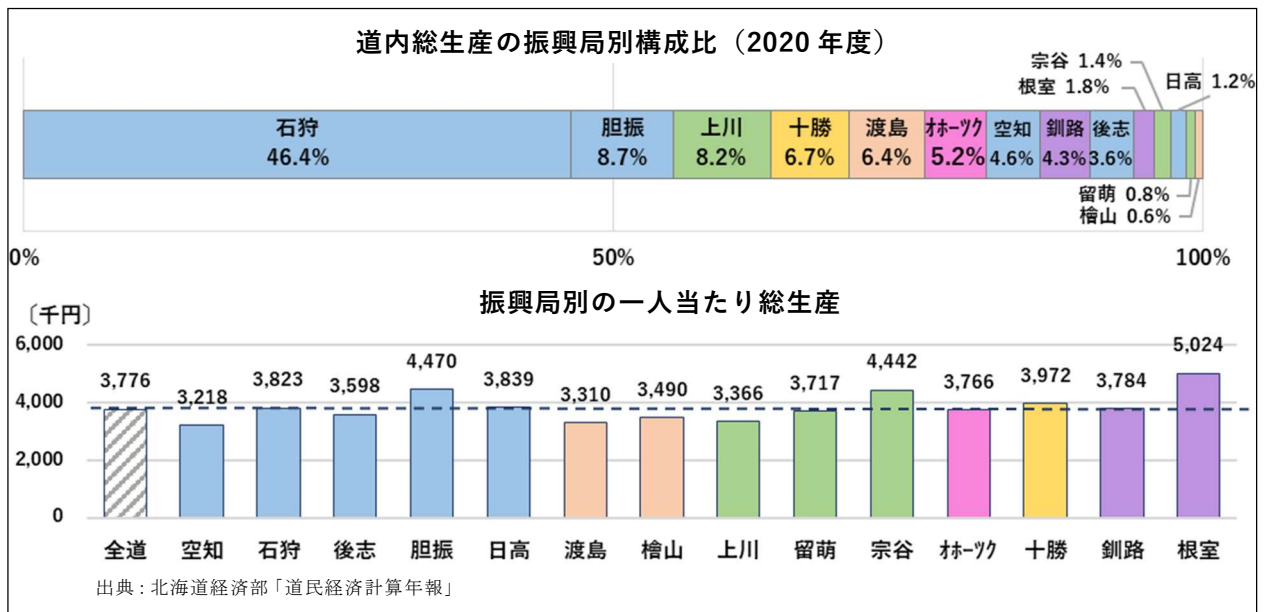
また、1人当たり道民所得は全国平均と比較して1割程度低く推移しており、\*公的需要の割合は、30.3%と全国比で3.4ポイント（全国26.9%）高くなっています。

近年は、\*脱炭素化といった世界的潮流やロシアのウクライナ侵略をはじめとした国際情勢の変化に伴い、\*再生可能エネルギーの導入拡大、さらには、デジタル産業の集積などの動きが活発になるとともに、災害時における業務継続の観点や\*テレワークの普及など働き方の変化により、道外から北海道への本社機能を移転する企業が増加しています。

一方で、大企業などの工場の移転や縮小、商業施設の閉店などが相次ぐ状況にあります。







## 〔展望〕

人口減少や少子高齢化が進む中においても本道経済の成長を図っていくためには、国際情勢の変化に適切に対応しながら、食やエネルギーといった本道のポテンシャルを最大限に発揮するとともに、半導体・\*デジタル関連産業の振興など、新たな需要を取り込んでいくことが必要となります。

また、デジタル技術を通じた生産性向上や高付加価値化を図るほか、中小・小規模企業の経営基盤の強化など足腰の強い地域経済の構築が必要となります。

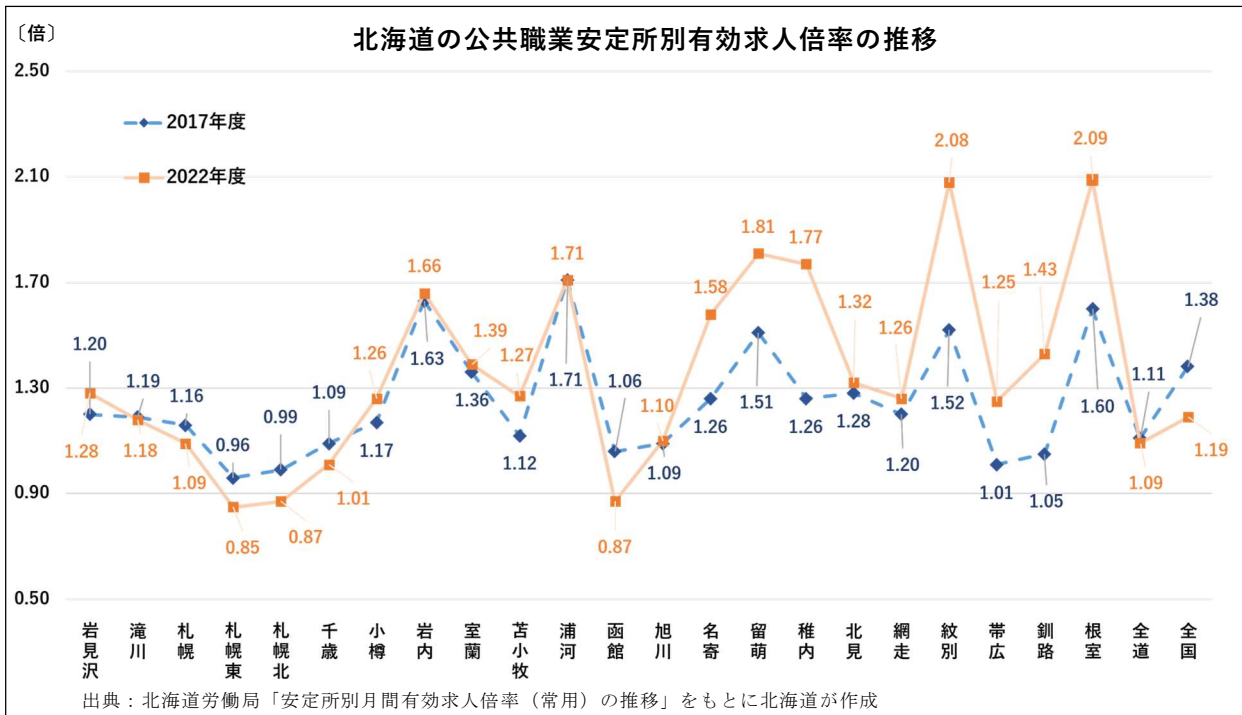
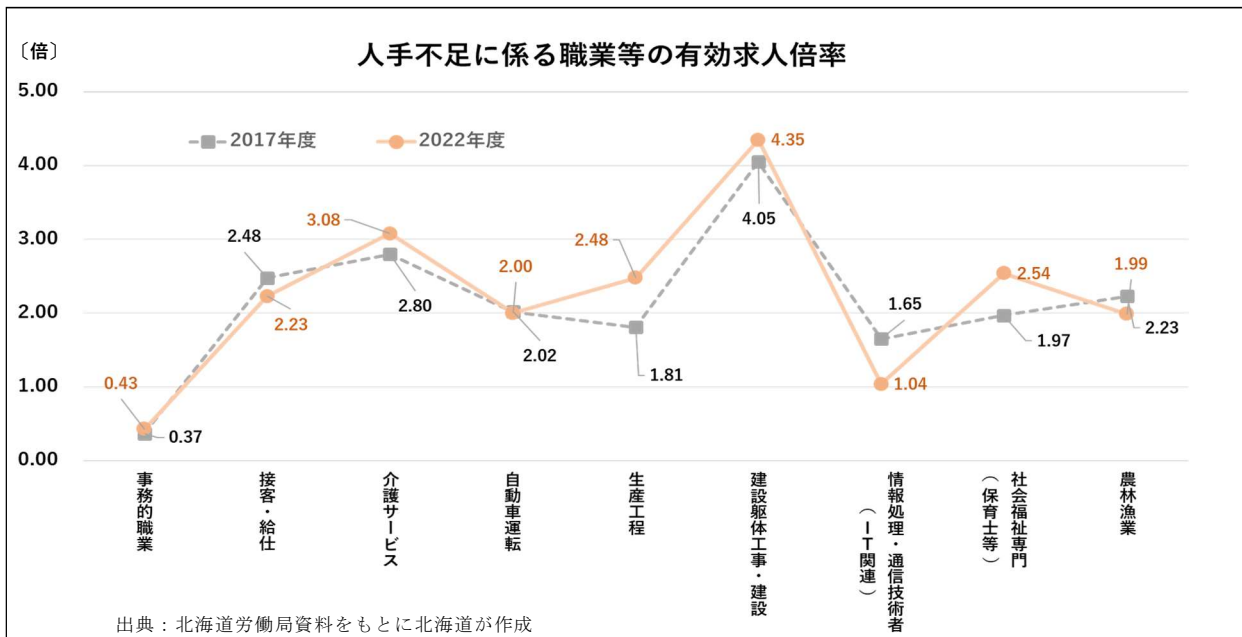
## 【雇用・労働】

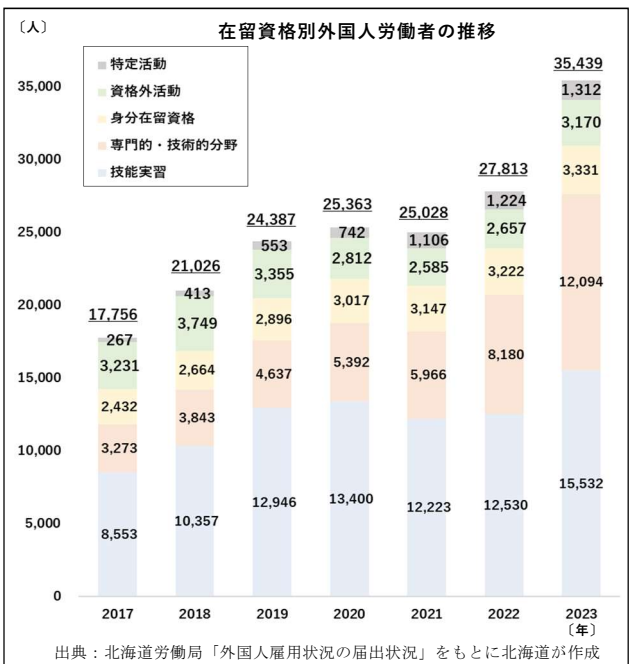
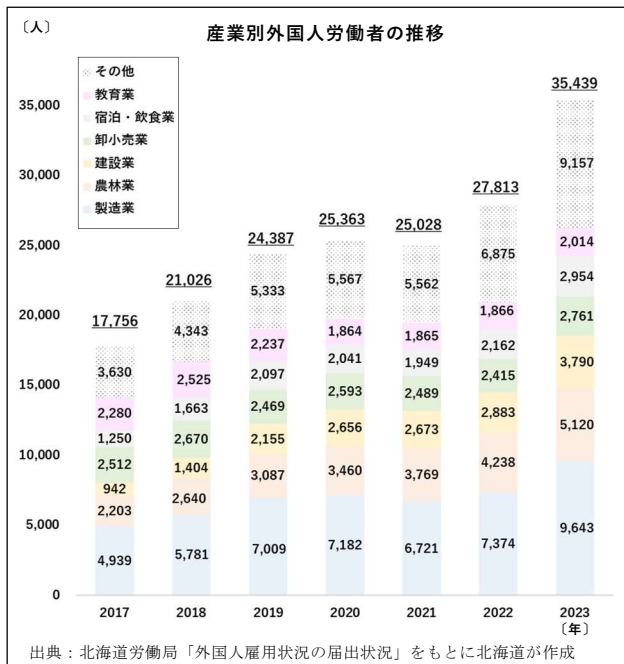
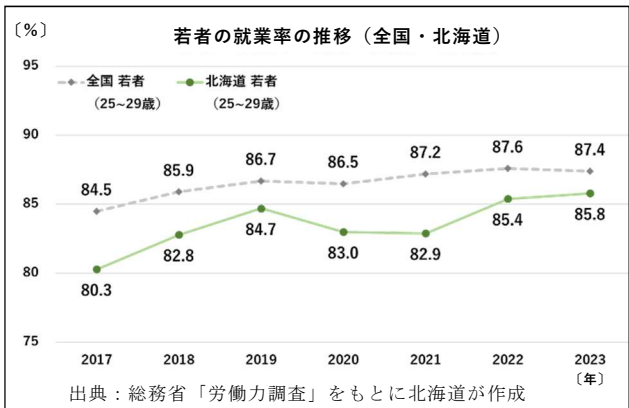
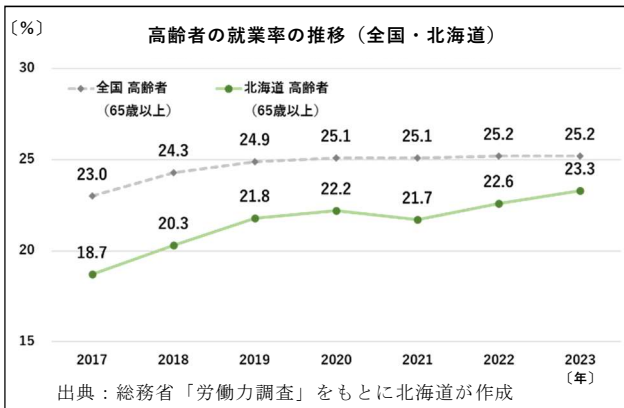
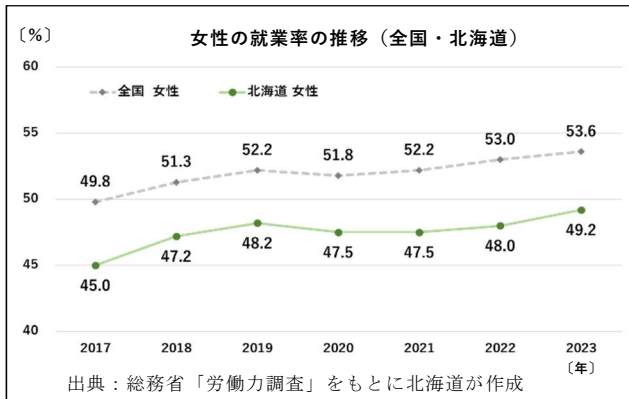
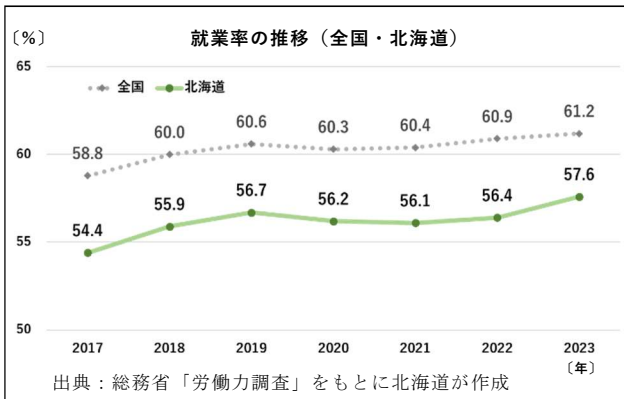
### 〔現況〕

人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口（15～64歳）の減少により、建設、介護など道民の暮らしや地域を支える様々な分野で人手不足の状況にあり、人口減少が進んでいる地域では、より一層深刻となっています。こうした中、さらに、建設業をはじめ時間外労働の上限規制など働き方改革への対応も進められています。

本道の女性や高齢者、若者の就業率は、いずれも全国に比べて低い状況が続いている一方、2023年10月末時点での外国人労働者数は過去最多の35,439人となり、増加傾向にあります。

在留資格別外国人労働者数は\*技能実習が15,532人（約44%）、\*特定技能をはじめとする専門的・技術的分野の資格が12,094人（約34%）となっています。





## 〔展望〕

今後の人口減少下においては、道民の暮らしや地域を支える様々な分野における人手不足が深刻化する中、安心して働ける就業環境を整備し、若者、女性、高齢者、障がいのある人、長期無業者、外国人労働者などの道内への就業・就労を促すとともに、地域を支える産業の担い手を育成するほか、デジタル技術の活用による生産性の向上が必要となります。

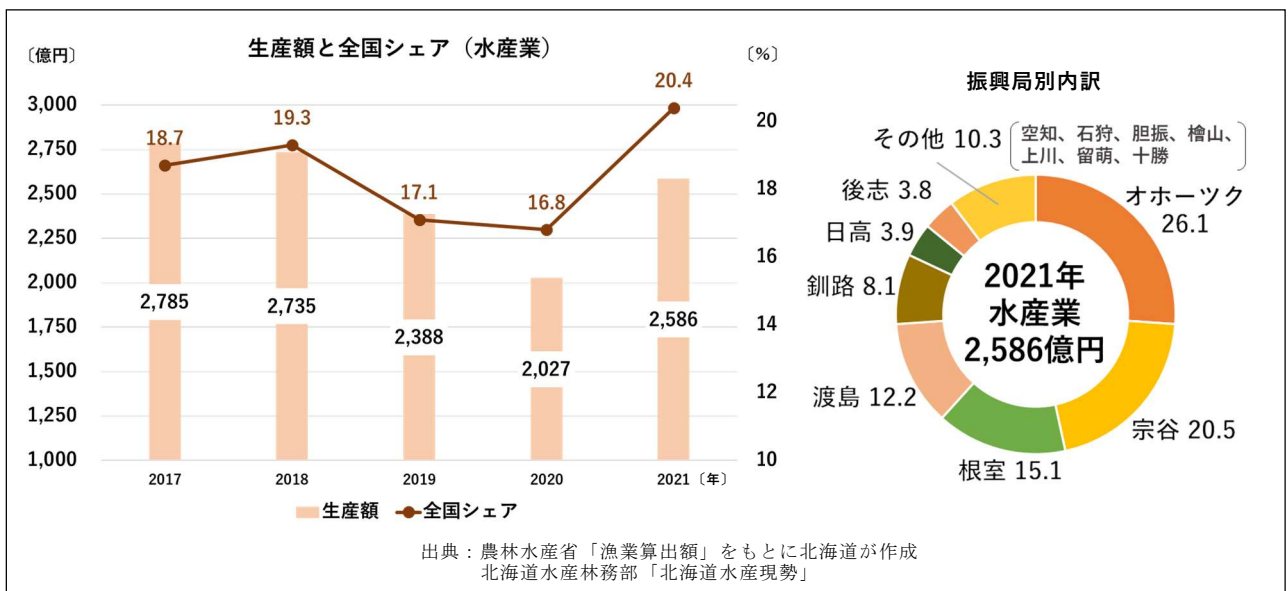
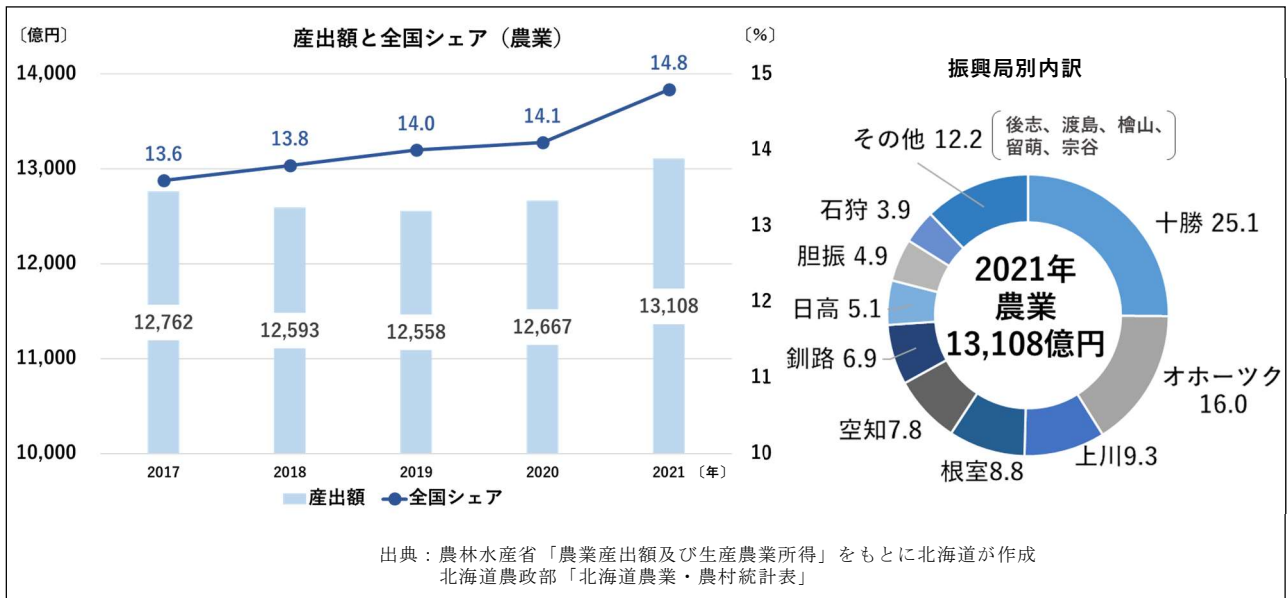
## 【食】

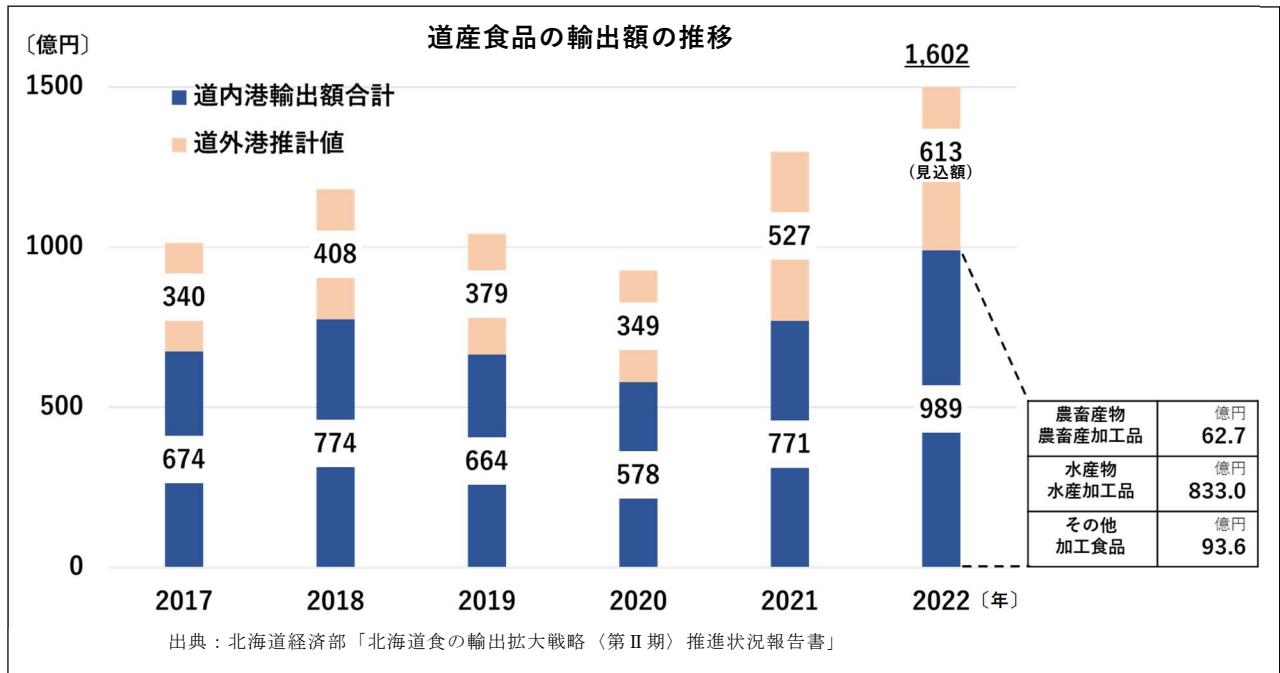
### 〔現況〕

本道は、広大な大地を活かし、地域ごとに特色のある稲作、畑作、酪農など、土地利用型を中心とした農業が展開されており、2021年の農業産出額は、1兆3,108億円と全国の14.8%を占め、畑作物・野菜・生乳や牛肉など数多くの農産物が全国1位の生産量となっています。

また、日本海、太平洋、オホーツク海とそれぞれ特性の異なる3つの海に囲まれ、広大な海域からもたらされる豊かな水産資源を背景とし、漁業や水産加工業を中心とした、水産都市や漁村が海岸線に沿って形成されており、2021年の漁業生産額は、2,586億円と全国の20.4%を占め、量・金額ともに都道府県別で第1位の生産規模となっています。

2022年の道産食品における道内港、道外港を合わせた輸出額総額は、中国や欧米でのホタテガイの需要増加や販売単価の上昇などにより、過去最大の1,602億円（見込額）となりましたが、2023年には\*ALPS処理水の海洋放出に伴う一部の国・地域の輸入規制強化により、道内では道産食品の輸出はもとより、漁業や流通・加工業などに大きな影響が生じるなど、特定の国・地域の需要に依存するリスクが顕在化しています。





**〔展望〕**

ウクライナ情勢に端を発した食料をめぐる国際情勢の変化など、食料の安定供給の重要性が高まる中、本道の基幹産業である農林水産業は、我が国最大の食料供給地域として、引き続き、その潜在力を最大限に発揮し、道民はもとより、国民の食を支える役割を一層果たしていくためにも、生産性の向上や環境との調和が求められるとともに、道産食品の高付加価値化やブランド力の強化、リスク分散に対応した輸出拡大の推進などを通じ、国内外の需要を取り込んでいく必要があります。



## 【観光】

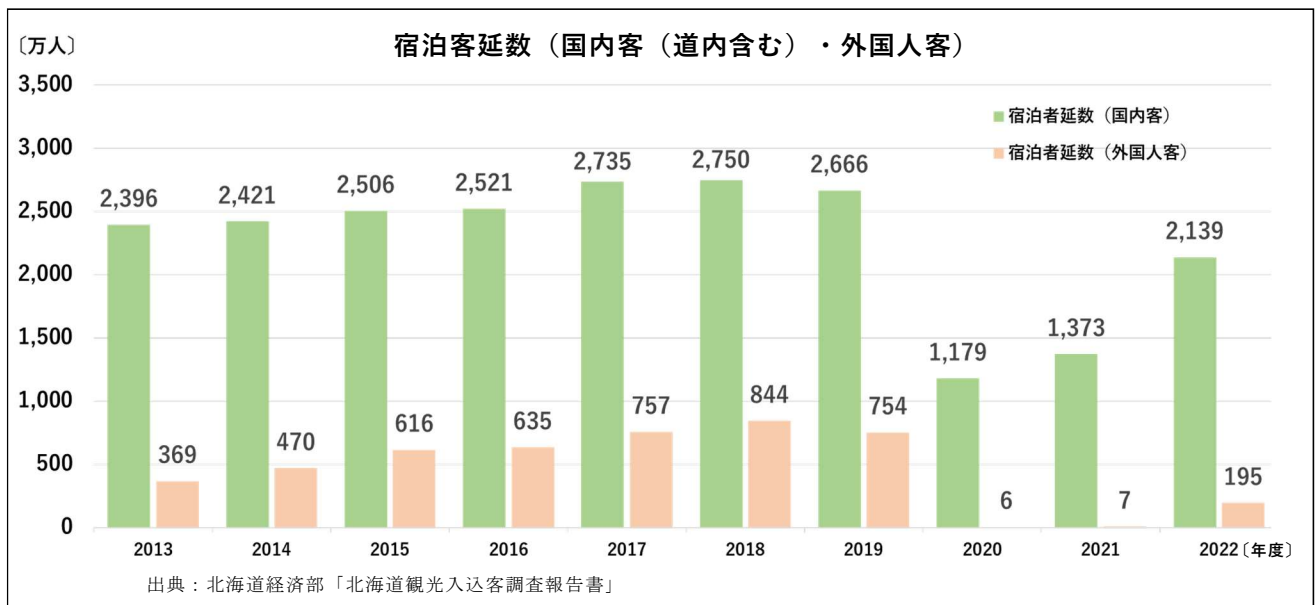
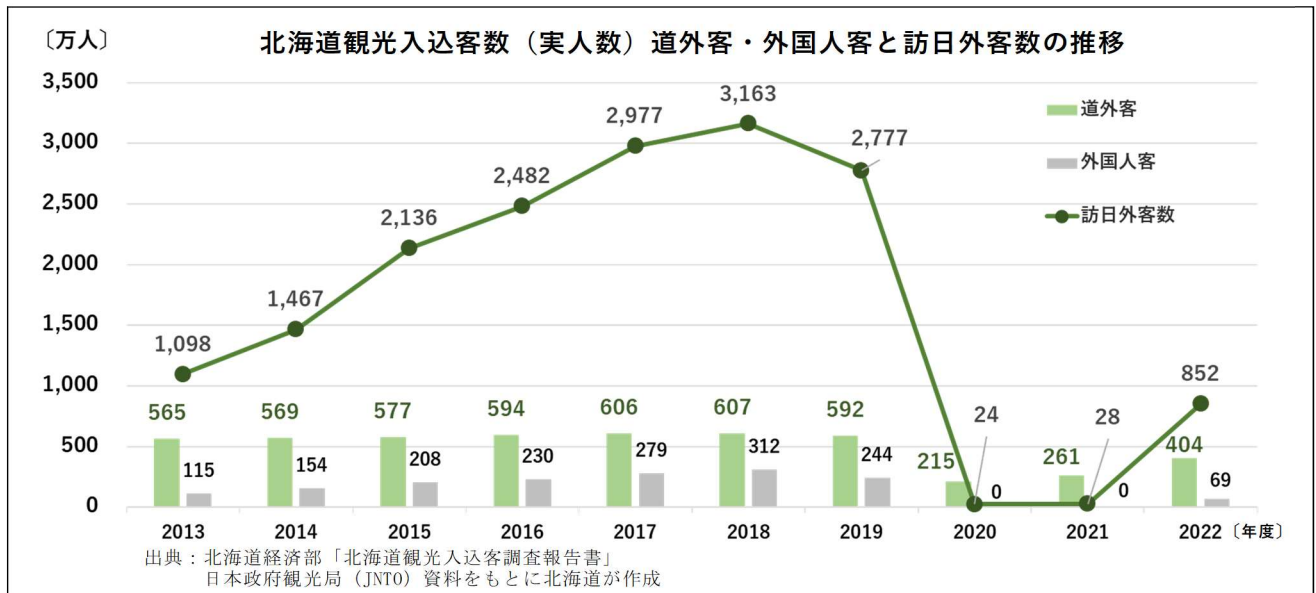
### 〔現況〕

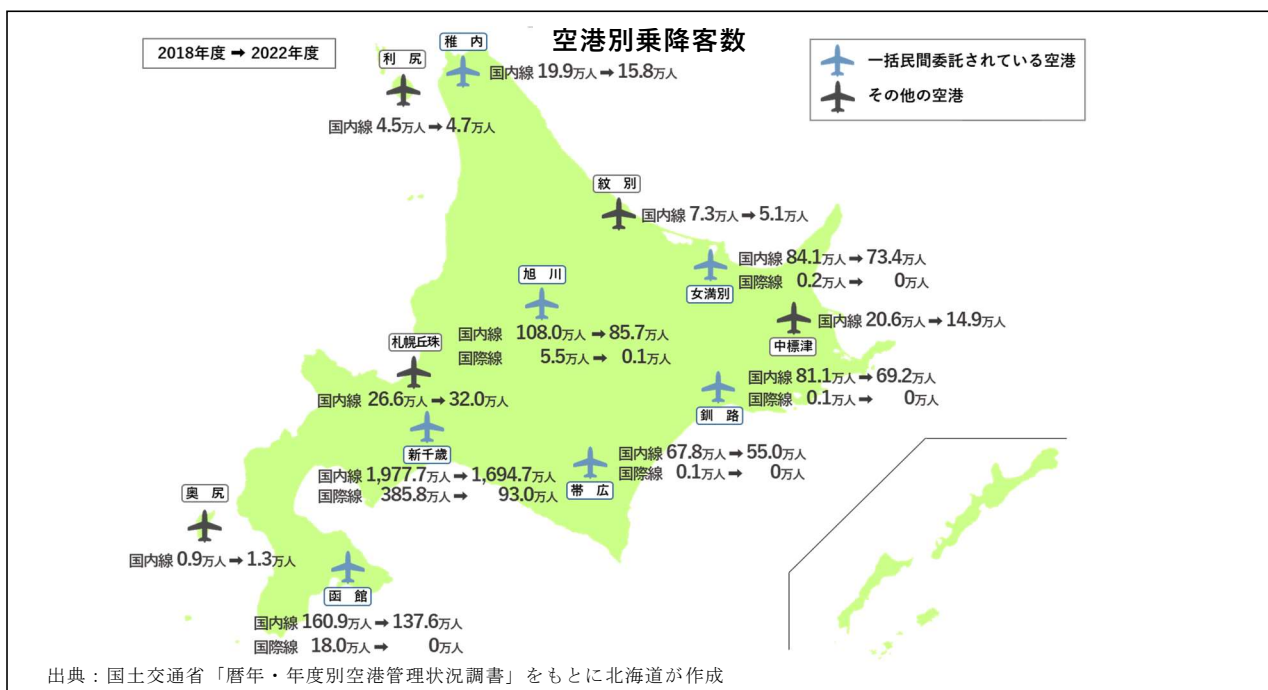
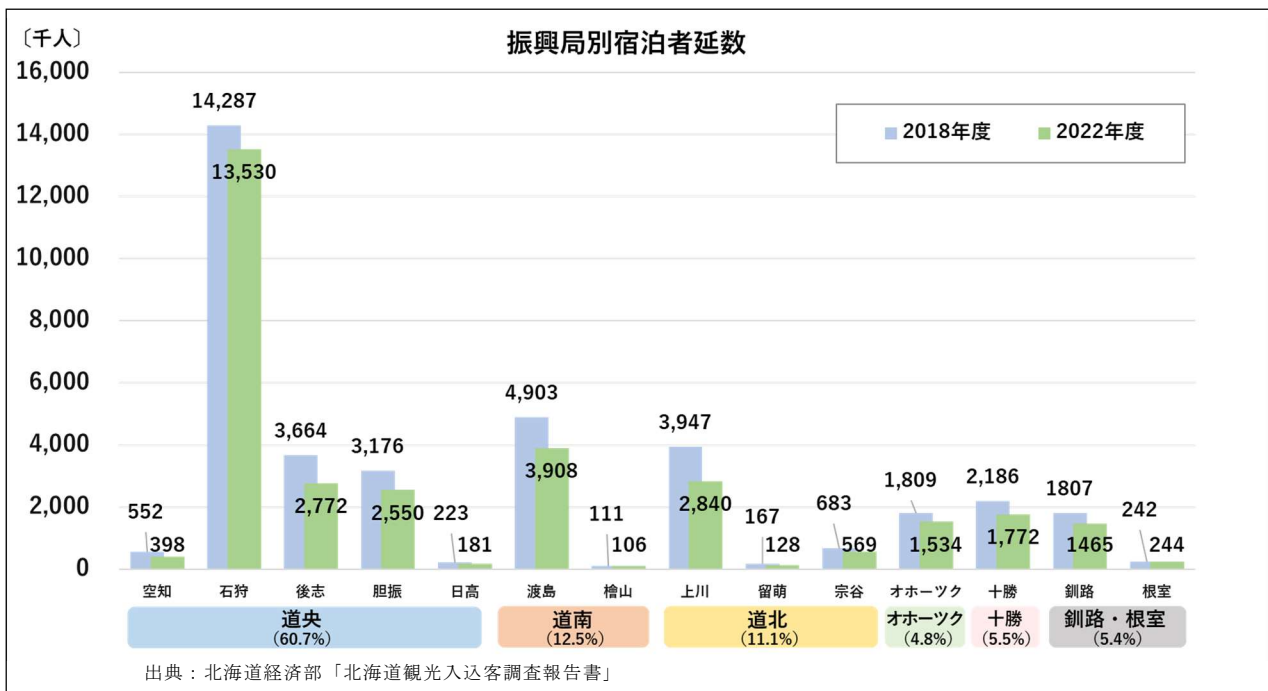
新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に渡航制限や外出制限などが実施され、人や物の流れに変化が生じました。こうした中、我が国においては、外出自粛などによる国内旅行需要の減少、\*インバウンドの消失といった、甚大な影響を受けました。

インバウンドについては、コロナ禍後、全国的に回復傾向にあり、2023年（推計値）の訪日外国人旅行客は2,507万人とコロナ流行前のピークであった、2019年比で約79%まで回復しており、韓国や台湾などのアジア諸国を中心に増加しています。

なお、本道においても外国人旅行客数は回復傾向にあるものの、2022年度では、69万人とピークであった2018年度の約22%にとどまっている一方、道内を含む国内宿泊客延べ数は、ピーク時と比べると約78%となっています。

また、主要な空港や鉄道駅から各観光地までの距離や時間といった課題があることや、道内の宿泊施設の4割が集積していることなどから、外国人を含む観光客の宿泊者数の多くは道央圏に集中しています。





## 〔展望〕

本道は雄大な自然に恵まれ、四季の変化も鮮明であり、多彩な体験メニュー等のアウトドアなど豊富な観光資源を活かしながら、国内外の観光需要を取り込んできました。

今後、コロナ禍で落ち込んだ需要の回復とともに、国内客及び\*インバウンド獲得競争の一層の激化が見込まれる中、旅行者の多様なニーズに対応し、本道の優位性を活かした、高い付加価値を提供する世界水準の滞在環境を整備していく必要があります。

また、「稼ぐ力」の向上を図り、持続的に観光振興を図っていく観点から、道民を含む国内旅行の需要喚起、\*アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）を契機とした欧米などの新たな市場獲得や宿泊事業者・観光ガイドなど観光産業を担う人材の育成・確保に加え、新たな観光需要に対応する鉄道、航空路、バスといった公共交通ネットワークの充実・活用が必要となります。

## 【エネルギー】

### 〔現況〕

国のエネルギー基本計画においては、一つのエネルギー源に頼ることはリスクが高く、危機時であっても安定供給が確保される需給構造を実現するためには、エネルギー源ごとの強みが最大限に発揮され、弱みが他のエネルギー源によって適切に補完されるような組み合わせを持つ供給構造を実現することが必要であるとしています。

道としては、エネルギーは暮らしと経済の基盤であり、安全性の確保を前提に、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点として、社会経済への変化にも柔軟に対応できるよう、様々なエネルギー源の特性が活かされた多様な構成とすることが重要であると考えています。

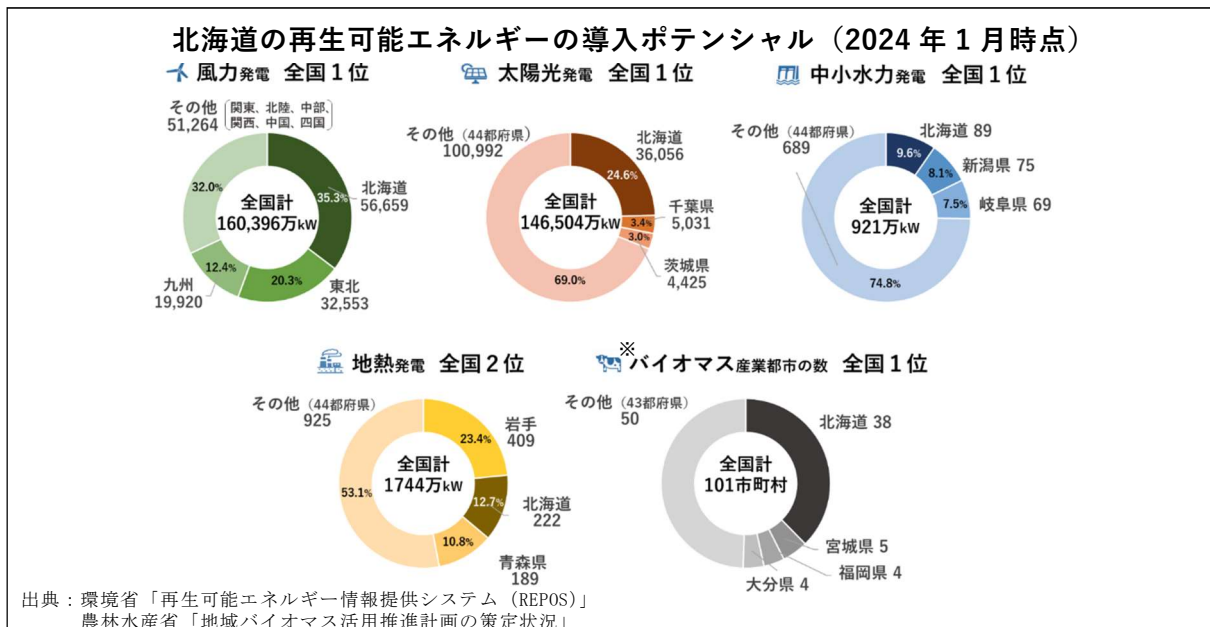
近年、道内では、ウクライナ情勢などを背景として、エネルギーなどの価格高騰や国際的な供給不安が発生する一方、デジタル関連企業の立地が計画されるなど、産業部門の電力需要が高まっており、エネルギーの安定的な確保が一層求められています。

こうした中、\*再生可能エネルギーが豊富に賦存する本道は、風力・太陽光・中小水力などの導入ポテンシャルが全国1位となっています。このうち、洋上風力については、国による2040年の\*案件形成目標値の3分の1を北海道が占めており、現在、道内では国から有望な区域に選定された5つの区域（着床式：石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、檜山沖、松前沖）と、一定の準備段階に整理されている2つの区域（浮体式：岩宇・南後志地区沖、島牧沖）において、事業実施が可能となる促進区域の指定に向けた取組を、地域と連携しながら進めています。

### 〔展望〕

本道には、風力や太陽光などの再生可能エネルギーが豊富に存在しており、こうした地域資源を活かし、道内のみならず道外へ安定的にエネルギーを供給するため、北海道・本州間及び道内の送電網の増強が必要となっています。

また、本道の再生可能エネルギーの導入拡大や活用に向けて、\*化石エネルギー中心の産業・社会構造を\*クリーンエネルギー中心に転換する\*GX（グリーントランスフォーメーション）に関する国内外から北海道への投資促進により、環境と経済を好循環させる必要があります。





## 【デジタル】

### 〔現況〕

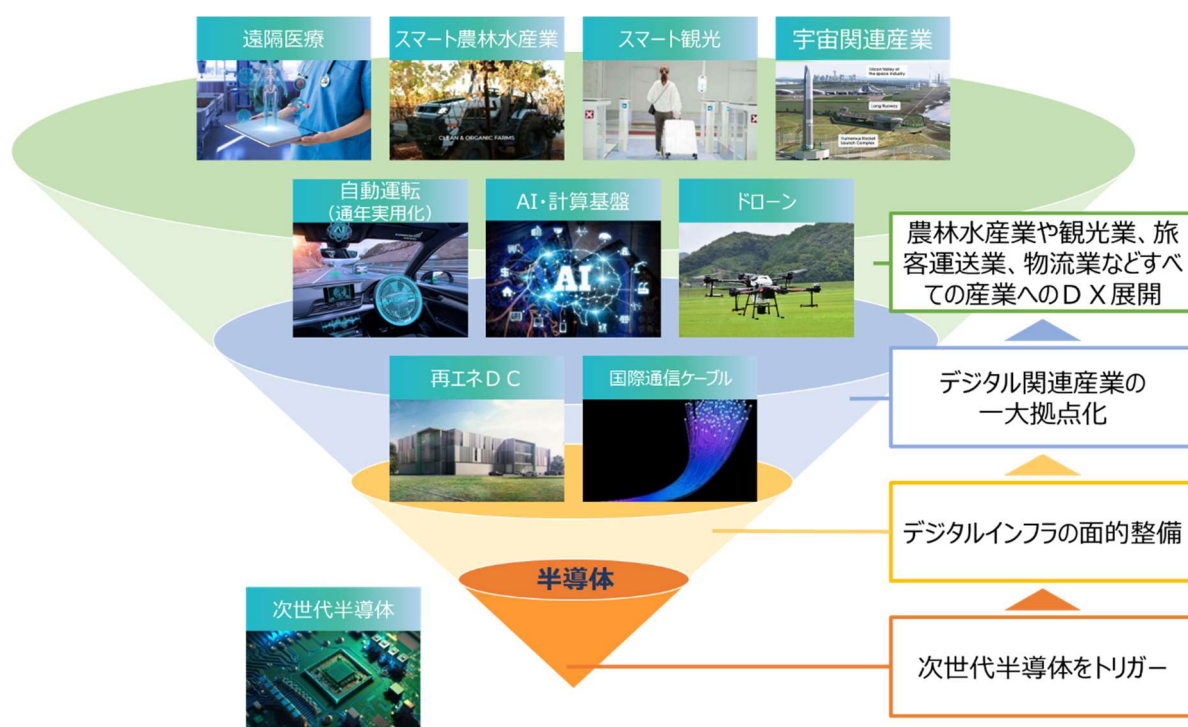
世界的な\*デジタル化の急速な進展により半導体の重要性和需要が大幅に高まる中、道内では、国家プロジェクトの一環として、2023年2月に千歳市へのラピダス社の立地が決定し、2025年の\*パイロットラインの稼働、2027年の量産開始に向けた取組が進められているほか、冷涼な気候や広大な土地など本道の立地優位性を活かした\*データセンターの立地が進んでいます。

### 〔展望〕

東アジア、北米・欧州に近接しているといった、本道の地理的優位性を活かし、今後、国内外を結ぶ国際的な光海底ケーブルなどの整備が進むことにより、国内通信ネットワーク、関連機器・部品の\*サプライチェーンなどが強靱化されるほか、データセンター・半導体などを核とした\*デジタル関連産業の一大拠点形成していくため、産学官の連携体制を構築し、インフラ整備や人材の育成・確保などに取り組んでいく必要があります。

また、ラピダス社の立地という好機を最大限に活かし、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現するとともに、食や観光、\*再生可能エネルギーなど本道の強みである産業振興と合わせて、本道経済全体の成長に結びつけていくことが必要となります。

### 北海道デジタルパークの展開



〔「北海道デジタルパーク」・・・道内のデジタルインフラを基盤として、半導体やデジタル関連産業の集積を加速し、すべての産業へ\*DX展開を進めるもの〕

## 気候変動など直面する課題

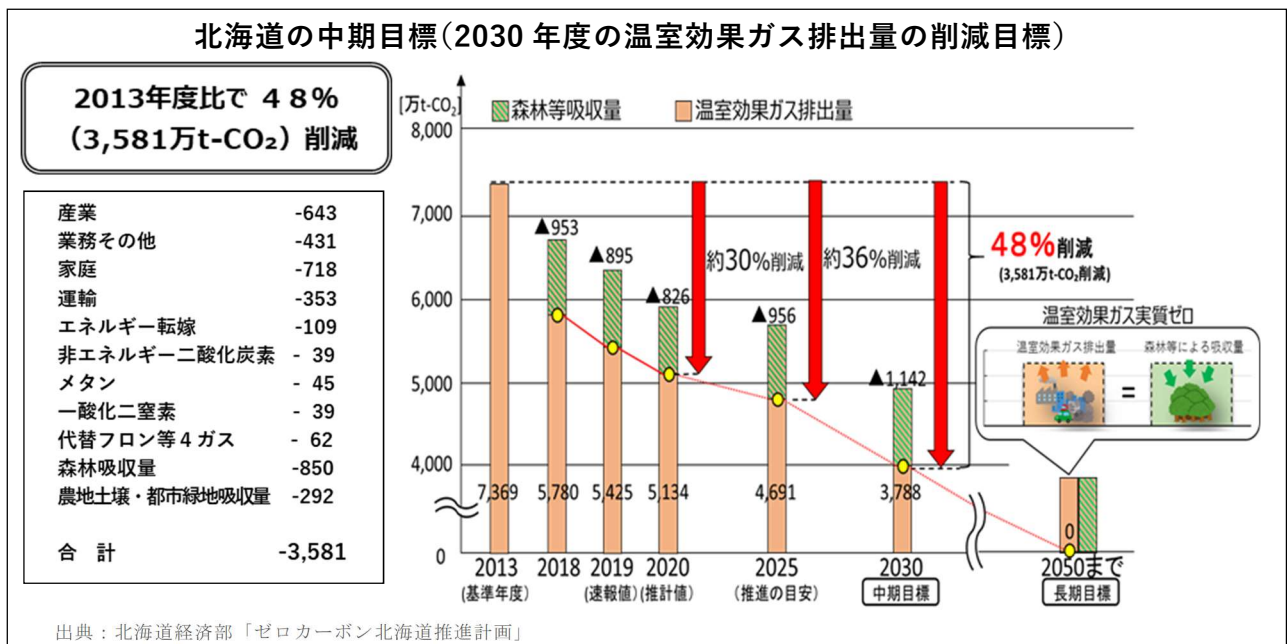
### 【脱炭素化】

#### 〔現況〕

世界各地で異常気象による災害が発生するなど、地球温暖化が主な要因とされる気候変動の影響が顕在化し、今後、更に幅広い分野に及ぶことが懸念されており、気候変動問題への対応として\*温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を目指す\*脱炭素化の動きが国内外で加速しています。

国では、2050年までの\*カーボンニュートラルの実現を目標として、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに、50%の高みに向け挑戦し続けることを表明しました。

道としても、\*脱炭素社会を見据え、長期的な視点で取り組むため、2020年3月に国に先駆けて、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを表明し、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を2013年度比で48%削減(3,581万t-CO<sub>2</sub>)として、温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「\*ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を推進しています。



#### 〔展望〕

本道は、積雪寒冷・広域分散型という地域特性から、暖房用の灯油や移動に使用する自動車のガソリンなど化石燃料の消費が多く、全国に比べて、道民1人当たりの温室効果ガス排出量は多いといった課題があります。

今後、\*再生可能エネルギー導入拡大なども含め、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、道民や事業者、自治体などの各主体と一層連携・協働し着実に脱炭素化を推進していく必要があります。

## 【大規模自然災害リスク】

### 〔現況〕

近年、北日本での猛暑や西日本での豪雪のほか、降雨・降雪の局地化など、これまで経験したことがない自然災害が発生しています。

また、\*日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震や\*南海トラフ地震、\*首都直下地震等の巨大地震による大規模災害の発生が切迫しており、人口や都市機能が集中する地域に甚大な被害をもたらす恐れがあります。

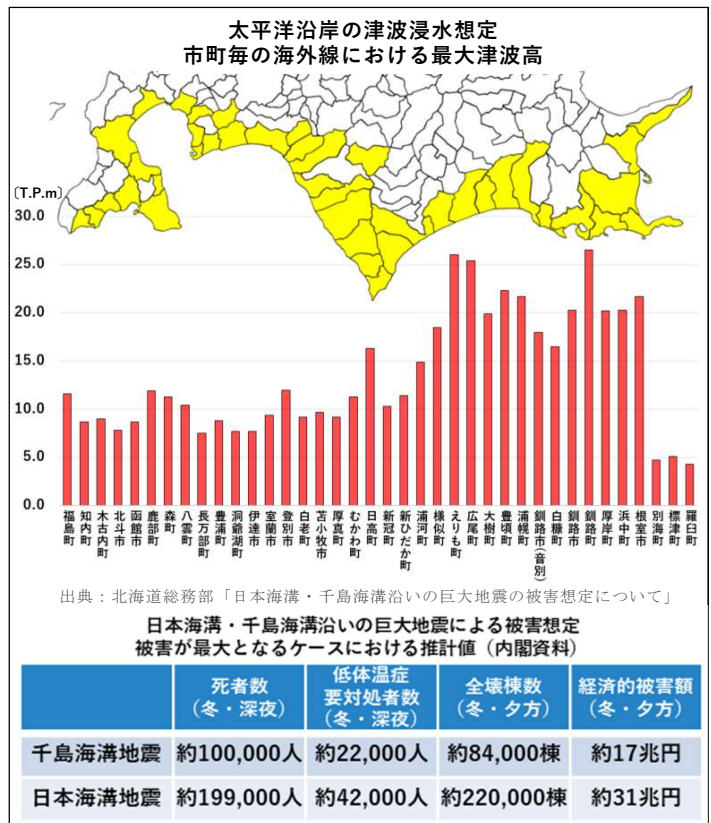
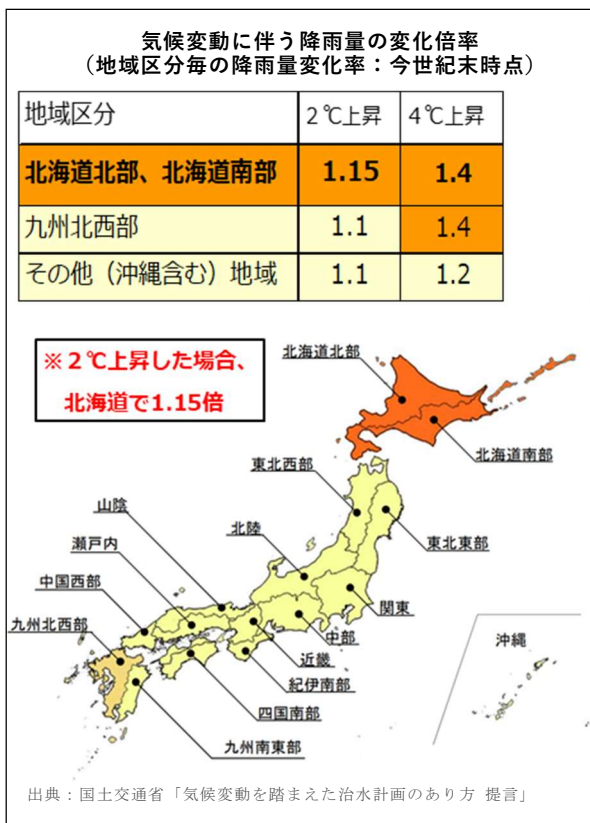
本道においても、台風や豪雪などの自然災害が、人的被害や交通・物流機能の停滞など、道民生活に大きな影響を及ぼしています。特に、冬期に大規模自然災害が発生した場合、氷点下となる気温や積雪、風雪などにより応急・復旧活動が妨げられ、避難が困難になるなど、被害の拡大が懸念されており、こうした様々な災害への備えが急務となっています。

### 〔展望〕

地球温暖化の進行により、全国的に、今後更なる水害、土砂災害などの激甚化・頻発化が懸念される中、本道は、他の地域と比べ気候変動の影響による将来の降雨量の増加率が大きいと予測されており、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震も含め、こうした大規模自然災害から道民の生命・財産を守るためには、強靱な北海道づくりを総合的かつ計画的に推進する必要があります。

特に、高度経済成長期に集中的に整備された施設の多くが、今後、建設後 50 年以上を経過し、老朽化の割合が加速度的に高まっていくことから、維持管理等を戦略的に実施していく必要があります。

また、甚大な被害が想定されている南海トラフ地震や首都直下地震などの道外における大規模自然災害に対し、同時被災の可能性が低いといった地理的優位性や高い食料供給力、豊富な\*再生可能エネルギーなどの本道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献することが求められています。

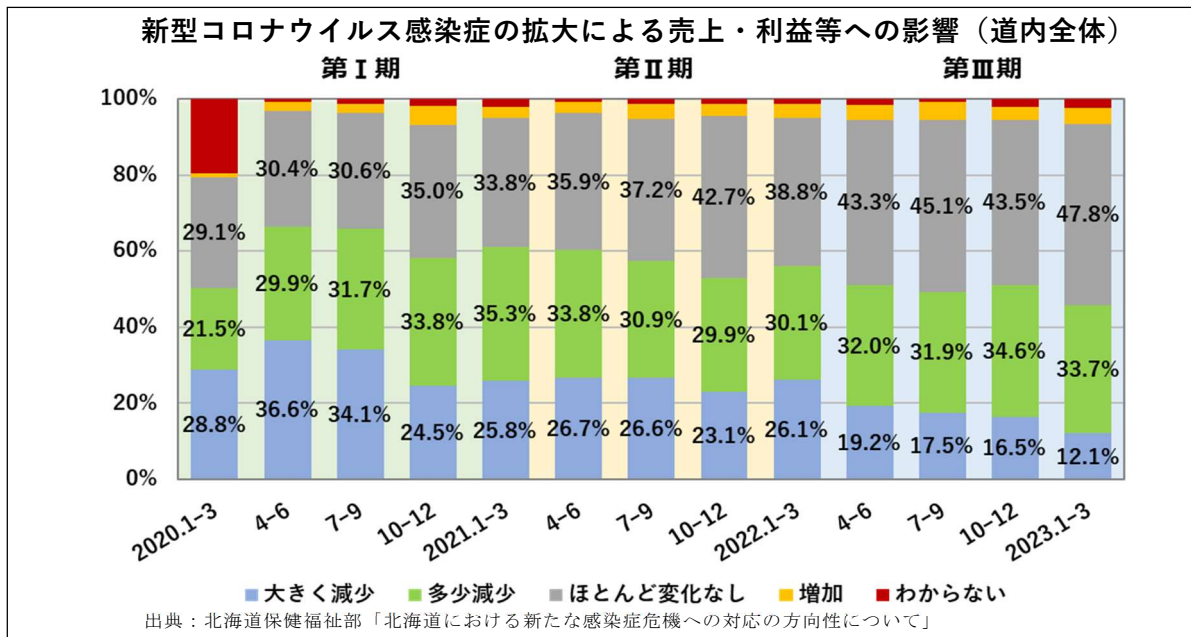


## 【感染症の世界的流行】

### 〔現況〕

新型コロナウイルス感染症は、世界各国における都市封鎖や出入国制限などにより、人々の日常生活や経済活動に厳しい制限をもたらし、世界の経済、社会に深刻な影響を与えました。

国内においても、2020年1月に最初の感染者が確認されて以降、感染者数は増減を繰り返しながらもその水準は増加し、数度にわたり緊急事態宣言などが発令され、感染拡大地域における外出や往來の自粛、さらには飲食店の営業時間短縮などの対策が社会経済活動に大きな影響を及ぼしました。



### 〔展望〕

道においては、感染症の世界的な流行時の経験を、新たな感染症危機への備えに活かしていくため、医療面では、通常医療に配慮しつつ、迅速かつ適確な感染症対応を行うことができるよう、医療提供体制の構築に努めるとともに、生活面では、感染症に対する正しい知識の普及啓発などを通じて、道民一人ひとりが感染症の予防及びまん延の防止に取り組む社会づくりを進めていくことが必要となります。

また、経済面では、有事を想定した※サプライチェーンの構築や※テレワークの活用など、感染症をリスクとして織り込んだ強靱な経済構造の構築が必要となります。

さらに、新たな感染症危機への備えとして、その特徴や地域の特性などに応じ、国や市町村、医療機関、関係団体などとの連携を強化するほか、平時から実践的な職員研修や訓練に取り組むなど、初動・有事の際に柔軟で機動的に対応できる体制の整備が必要となります。



## 新たな技術の活用

### 〔現況〕

近年、\*生成AIの活用に向けた動きが広がるなど、\*AIや\*ICT、ロボットなどの技術の進展により、人々の生活が大きく変化しています。

こうした中、全国を上回るスピードで人口減少と高齢化が進行している本道においては、産業分野における人手不足や地域における医療・福祉・交通・教育などのサービス確保といった様々な課題が顕在化しており、その解決に向けて、農林水産業へのデジタル技術の活用による\*スマート化や遠隔医療、自動運転の\*社会実装、オンライン教育等の取組が進められています。

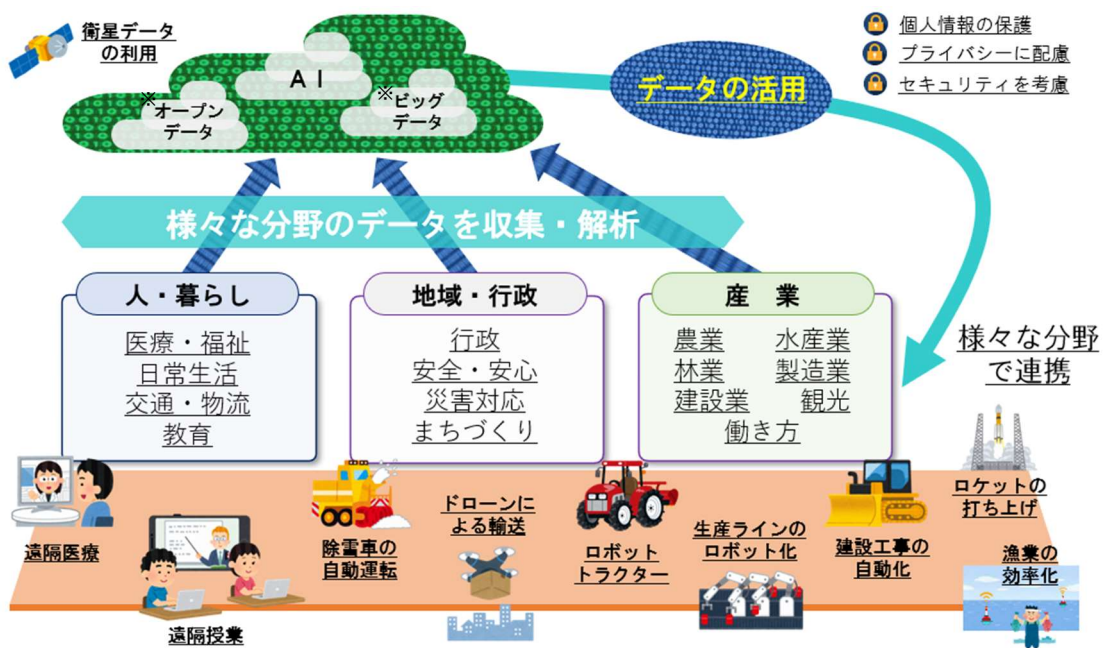
### 〔展望〕

今後、労働人口の減少が懸念される中、これまでの社会機能を維持しながら、北海道の抱える様々な課題を解決し、持続的に発展していくためには、デジタル技術の活用により、暮らしや産業の様々な分野で、これまで人間が行ってきた作業を代替することによって人手不足を解消し、新たな付加価値を生み出す\*DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することが求められます。

このため、\*IoTの実装によるデータの収集とAIによる分析や、ICT、ロボットなどの活用を積極的に進めるとともに、推進の支えとなるデジタル人材の育成・確保などに取り組んでいく必要があります。

また、こうした取組を通じて、社会が大きく変わるような変革を目指し、誰もがデジタル技術によって必要なサービスを楽しむ北海道の未来社会「北海道\*Society5.0」を実現することが必要となります。

### 概ね 10 年後の北海道の未来社会「北海道 Society5.0」の姿



出典：北海道総合政策部「北海道 Society5.0 推進計画」

## 現況・展望のポイント

### 人口減少・少子高齢化の動向

- ・北海道の人口（2022） ～514万人、ピーク時570万人（1997）から50万人超減
- ・北海道の高齢化率（2020） ～全道32.2%、3振興局で40%超
- ・振興局別の人口（2010→2020） ～10振興局で10%以上減、全道は5.1%減
- ・将来推計人口と高齢化率 ～2035年456万人（37.0%）、2050年382万人（42.6%）
- ・人口3,000人未満の市町村数 ～2020年45 → 2035年68 → 2050年88
- ・石狩振興局管内の人口割合 ～2020年:45.9% 2035年:50.5% 2050年:54.5%

- 人口偏在や市町村間の格差拡大が見込まれるとともに、石狩振興局管内への更なる人口集中が懸念されており、過度な人口集中を緩和し、地域からの人口流出を抑制していくことが必要
- 人口減少に適応しながら、都市機能や生活必需サービスの持続、地域特性を活かした産業振興・雇用創出や移住・定住の促進、\*関係人口・\*交流人口の拡大など地域の活力向上に向けた取組が必要

### 経済・産業の動向

#### 【経済・産業全般】

- ・道内総生産の産業別構成比（2020）は、全国と比べ、農林水産業と建設業が高く、製造業が低い
- ・道内総生産の振興局別構成比（2020）は、石狩が46.4%で約半数
- ・振興局別の1人当たり総生産（2020）は、根室、胆振、宗谷が上位3振興局
- ・1人当たり道民所得は、全国対比約90%で推移

- 本道のポテンシャルの発揮や半導体・\*デジタル関連産業の振興など新たな需要の取り込み、デジタル技術を通じた生産性向上や高付加価値化、中小・小規模企業の経営基盤強化など足腰の強い地域経済の構築が必要

#### 【雇用・労働】

- ・女性や高齢者、若者の就業率は全国に比べ低い状況が継続
- ・人手不足の職業の有効求人倍率は、建設、介護などの分野が特に高い
- ・外国人労働者数は、2023年は35,439人で過去最多

- 人口減少下において、安心して働ける就業環境を整備し、若者、女性、高齢者、障がいのある人、長期無業者、外国人労働者などの道内への就業・就労を促すとともに、産業の担い手の育成、デジタル技術の活用による生産性の向上が必要

#### 【食】

- 生産性の向上や環境との調和のほか、道産食品の高付加価値化やブランド力の強化、リスク分散に対応した輸出拡大の推進などを通じた国内外の需要取り込みが必要

#### 【観光】

- 高い付加価値を提供する世界水準の滞在環境の整備や\*ATWSを契機とした欧米などの新たな市場獲得や観光産業を担う人材の育成・確保、新たな観光需要に対応する公共交通ネットワークの充実・活用が必要

#### 【エネルギー】

- \*再生可能エネルギーの道内外への安定供給に向けた北海道・本州間及び道内の送電網増強
- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた国内外から北海道への\*GX投資促進が必要

#### 【デジタル】

- \*データセンター・半導体などを核としたデジタル関連産業の一大拠点の形成が必要
- ラピダス社の立地という好機を最大限に活かし、半導体の製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点を実現していくとともに、本道の強みである産業振興と合わせて本道経済全体の成長に結びつけていくことが必要

### 気候変動など直面する課題

#### 【脱炭素化】

- 「\*ゼロカーボン北海道」実現に向け、道民や事業者、自治体などとの連携・協働による\*脱炭素化の推進が必要

#### 【大規模自然災害リスク】

- 大規模自然災害から道民の生命・財産を守るため、強靱な北海道づくりの推進が必要

#### 【感染症の世界的流行】

- 道民一人ひとりが感染症の予防及びまん延の防止に取り組む社会づくりの推進や、感染症をリスクとして織り込んだ強靱な経済構造の構築が必要

### 新たな技術の活用

- デジタル技術の活用により、暮らしや産業の様々な分野で人手不足を解消し、新たな付加価値を生み出す\*DXの推進が必要



## (2) 北海道の特性・潜在力

本道が様々な課題に直面し、今後も、本道を取り巻く情勢が変化していくことが見込まれる中、課題や変化に対応し、持続的に発展していくためには、本道の特性を活かし、それぞれの地域が有する潜在力を発揮していくことが重要となります。

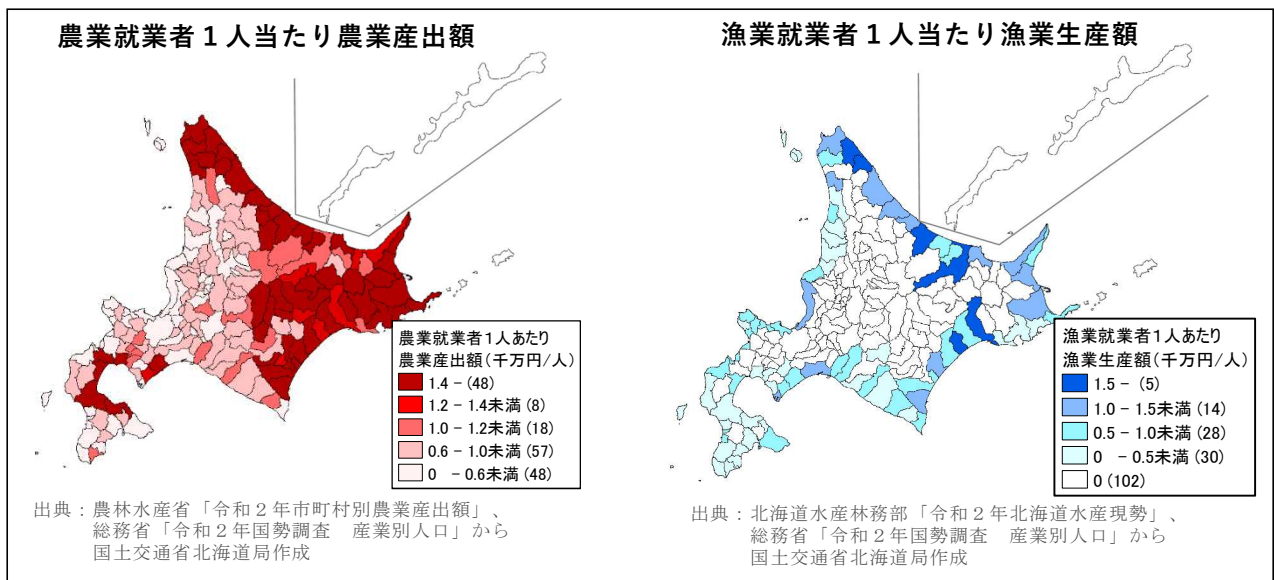
### <広大な土地と地理的特性>

本道は、日本列島を構成する主要4島の一つで、国土面積の約5分の1を占める広大な大地を有しています。人口密度は全国平均の約5分の1であり、都市間距離が長く、各地域の拠点となる都市に蓄積された機能を周辺の広い地域で利用する広域分散型の社会構造といった地域特性を有しています。

また、日本列島の最北端に位置し、ロシア極東地域に隣接するとともに、北米・欧州と東アジアとの結節点となっているほか、積雪寒冷という気象条件を背景とした技術や研究開発が蓄積・進展しています。

### <良質な食料の高い供給力>

本道は、全国の耕地面積の4分の1を占め、大規模で生産性の高い農業を展開するとともに、周囲は太平洋、日本海、オホーツク海の3つの海に囲まれ、世界有数の漁場となっています。農業では、寒冷で積雪期間が長い自然条件下に適応した品種改良や栽培技術などにより、良質な農産物が安定的に生産されているほか、水産業では、国際的に適切な水産資源の管理が求められる中、資源の持続的な利用と\*栽培漁業の取組を重ね、多くの農産物や水産物で全国一の生産量となっており、我が国最大の食料供給地域としての役割を担っています。

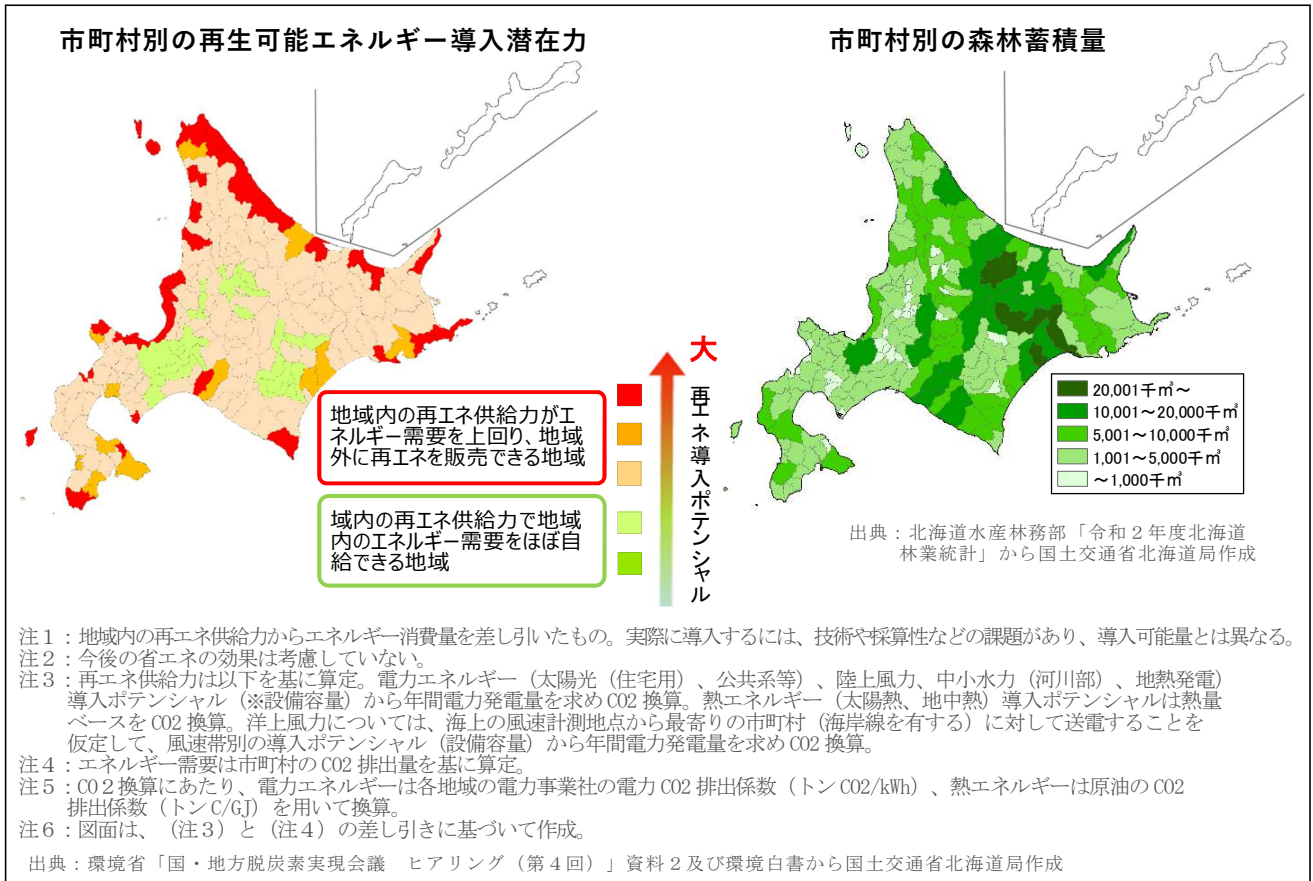


### <豊富で多様なエネルギー・資源>

本道には風力、太陽光、地熱などの\*再生可能エネルギーや水資源が豊富に賦存し、地域外への再生可能エネルギーの供給力など、全国的にも高い導入ポテンシャルを有しています。また、本道の面積の約7割を占める国内最大規模を誇る森林は、林業での利用はもとより、二酸化炭素吸収や水源のかん養など重要な機能を有しているほか、全国の約1割の海岸線を有する本道の沿岸域における\*ブルーカーボン生態系も、新たな二酸化炭素の吸

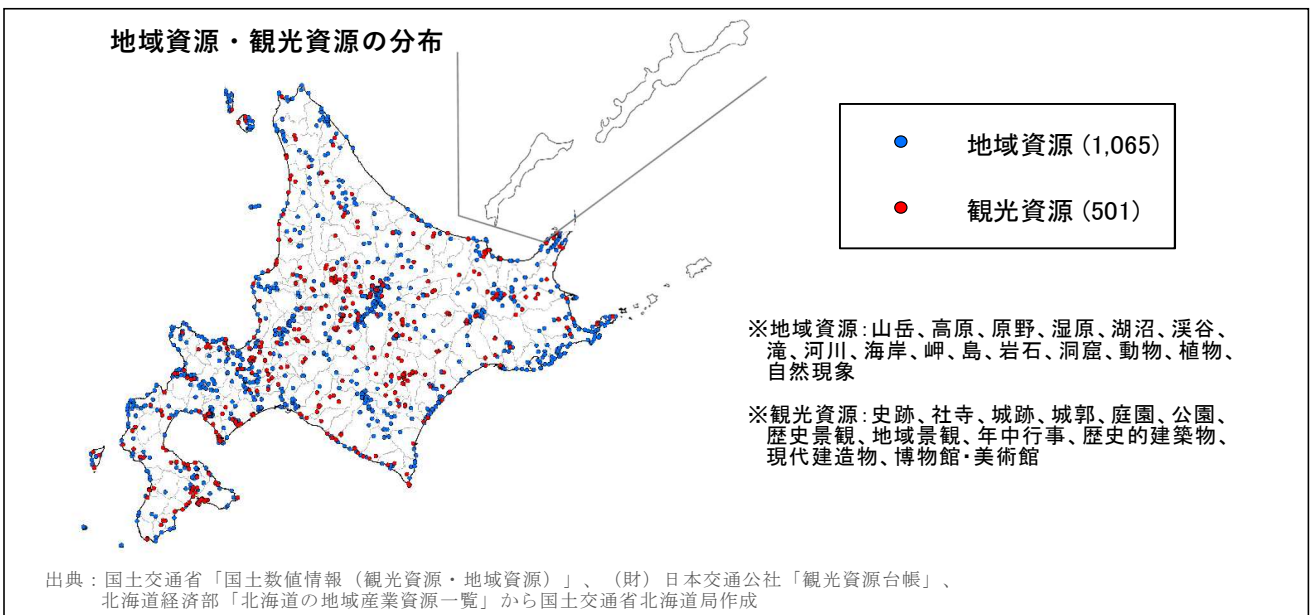


収源として期待されています。



### <自然と歴史・文化に育まれた個性ある北の大地>

本道は、豊かな自然環境や貴重な動植物に恵まれ、縄文文化やアイヌ文化、積雪寒冷という気象条件に適応した北の暮らし、そして明治以降の開拓といった独自の歴史・文化や、様々な産業、美しい農山漁村など個性ある地域・市町村から成り立っています。これらは、道民が豊かに暮らし続ける上での礎であるとともに、北海道と様々な形で関わる方々や応援して下さる道外の企業や個人、観光やビジネスの旅行者など国内外の多くの人や投資を呼び込む揺るぎない価値となっています。



## 2 計画のめざす姿

### (1) めざす姿を掲げる考え方

今日の北海道の発展は、悠久の歴史を持つ北の大地に刻んできた多くの先人の営みの上に成り立っています。そして、自然と共生してきたアイヌの人たちの文化や、明治以降の開拓、開発において、先人が幾多の困難を克服しながら、懸命に培ってきた産業や技術、個性あふれる地域といった本道の揺るぎない価値は、北海道の活力の源泉となっています。

私たちは、先人の尊い志や地域の発展に力を尽くされた多くの方々への思いを忘れることなく心に刻み、地域への誇りと愛着を育みながら、この北海道を次の世代にしっかりと引き継いでいかなければなりません。

そのためには、人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、一人ひとりが可能性を発揮し、それぞれの地域が有するポテンシャルを最大限に活かして、将来にわたり道内各地域の持続的な発展を確かなものにしていくことが重要となります。

こうした考えに立ち、この計画では、本道を取り巻く社会経済状況や本道の特性・潜在力をもとに将来を長期的に展望した概ね 10 年後の北海道の姿を計画のめざす姿としてお示しし、道民や市町村をはじめ多様な主体と共有し、その実現に向けた取組を連携して進めていきます。

### (2) めざす姿とその基本的な考え方

#### <めざす姿>

**北海道の力が日本そして世界を変えていく  
一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る**

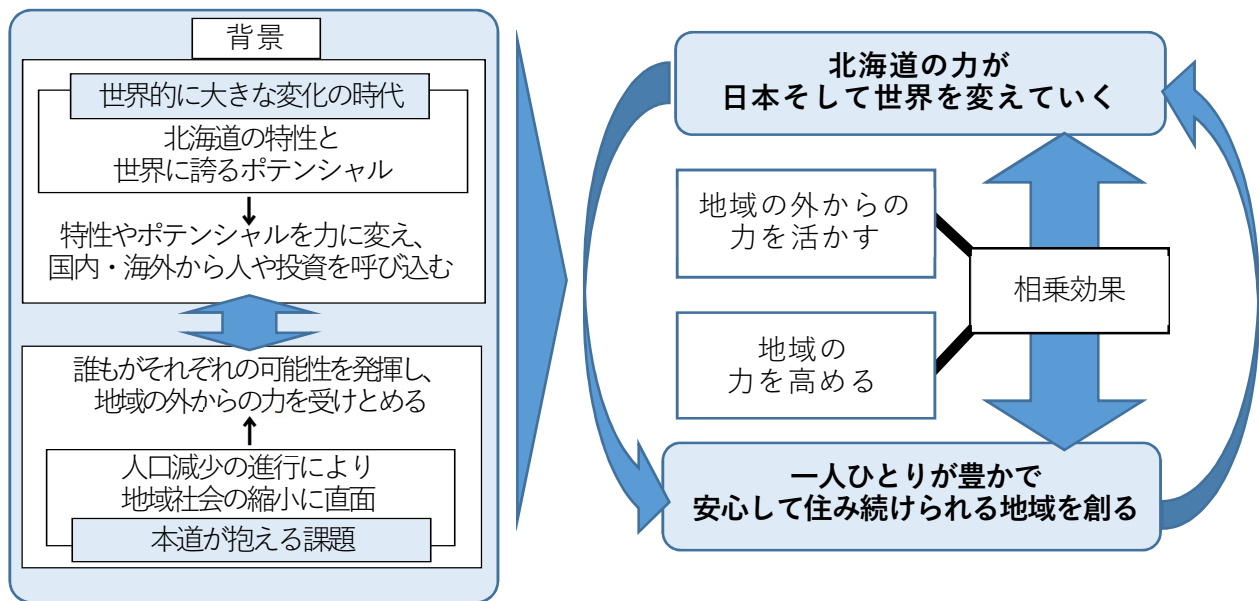
#### <めざす姿の基本的な考え方>

私たちの北海道は、今、\*デジタル化や\*脱炭素化の加速といった社会の変革、そして不安定な国際情勢を背景としたエネルギーの安定供給や食料・経済の安全保障に関する意識の高まりなど、世界的に大きな変化の時代を迎えています。

北海道には、豊かな自然、広大な土地、冷涼な気候などの特性と、豊富な食や観光の資源、\*再生可能エネルギーといった世界に誇るポテンシャルがあります。

こうした特性やポテンシャルを北海道の力に変え、様々な変化を捉えて、国内だけではなく、海外からも、人や投資を呼び込み、そして、誰もがそれぞれの可能性を発揮し、地域の外からの力を受け止め活躍する地域。人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、このような魅力と活力のある地域を私たち一人ひとりが創り上げていく。そのことが、道内各地域の持続的な発展の鍵となります。

地域の力を高め、地域の外からの力を活かす、この2つの相乗効果により、デジタルやゼロカーボン、食、観光といった分野において日本そして世界の発展をけん引する北海道の飛躍につなげるとともに、一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域の実現をめざします。



### (3) めざす姿の実現に向けた政策展開の方向

#### 政策展開の基本方向

めざす姿の実現に向けては、基本的な考え方を踏まえて政策を体系化し、有機的な連携の下、各政策を展開していく必要があります。

このため、次の3つをめざす姿の実現に向けた「政策展開の基本方向」に位置付け、それぞれの基本方向に沿って政策を体系化した上で、機動的に対応し、実効性の高い政策を推進していきます。

また、推進に当たり、3つの基本方向に共通して重要となる人材の育成・確保については、それぞれの基本方向において、農林水産、観光、ものづくり、医療、介護、建設、交通、デジタルなどの業態に応じ、政策の方向性を位置付けるとともに、連携して対策を着実に推進していきます。

#### 【1 潜在力発揮による成長】

本道の特性やポテンシャルを北海道の力に変え、北海道自らが発展するとともに、日本そして世界の発展を牽引していくため、高品質な食の生産・供給や\*次世代半導体の製造・供給を通じて国内・海外からの需要を取り込んでいきます。また、観光等による全道各地への来訪者の受入れを通じた消費の拡大を図っていきます。さらには、「\*ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組の推進などを通じて、人や投資を呼び込んでいくことにより、本道全体の経済成長を実現し、北海道の新たな飛躍につなげていきます。

#### 【2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし】

人口減少の進行や地域社会の縮小に直面する中、道民の暮らしを守り、北海道を次の世代にしっかりと引き継いでいくため、希望する方が安心して子どもを生み育てることのできる環境を整え、未来を担う人材を育みながら、住み慣れた地域における医療・福

社を確保していきます。また、将来に希望を持って働くことのできる環境整備や、地域経済・雇用を支える中小企業の振興を図っていきます。さらには、誰もがどこに住んでも、人権や多様性が尊重され、それぞれの可能性を発揮して活躍できる環境づくりを進め、豊かさと安全・安心を実感しながら暮らし続けることができる社会の実現につなげていきます。

### 【3 各地域の持続的な発展】

道内各地域の特性とポテンシャルを活かした持続的な発展を、本道全体の発展につなげていくため、地域の個性と魅力の磨き上げや外国人に選ばれる\*多文化共生社会の形成、インフラの強靱化・老朽化対策による強靱な北海道づくりや様々な社会経済の基盤整備、地域交通の確保を進めていきます。また、豊かな自然環境の保全、更には文化・スポーツに誰もが親しめる環境を整え、魅力と活力のある地域を創り上げていきます。

#### 地域づくりの基本方向

本道では、全国を上回るスピードで人口減少が進む中、さらに人口の偏在や地域社会の縮小に直面し、特に規模の小さい自治体ほど減少が更に進行していくことが見込まれており、地域における活力の低下や地域活動の担い手不足などの懸念が生じています。

地域に生じる変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたって安心して暮らし続けることのできる地域社会を作っていくためには、人口減少の抑制に向けた取組を持続的に進め、医療・福祉や交通の確保はもとより、誰もが活躍できる社会の実現に向けた意識の醸成を進め、新たなライフスタイルや働き方への対応を図るとともに、地域固有の特性や多彩な地域資源などポテンシャルを活かし、多様な主体が連携・協働しながら、道内各地域の実情を踏まえた持続可能な地域づくりを進める必要があります。

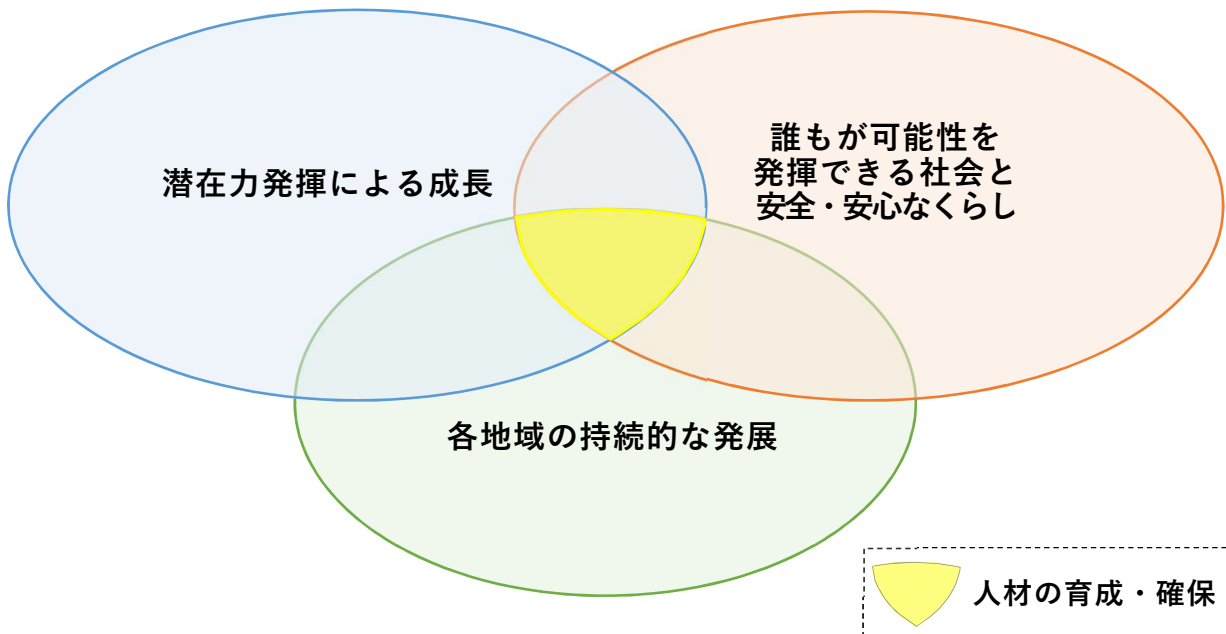
このため、連携地域ごとに現状・課題や特性に応じためざす姿、地域づくりの方向を「地域づくりの基本方向」として位置付け、地域の特性・優位性や豊かな地域資源を活用し、地域の創意と主体性を発揮しながら、市町村はもとより民間の方々などとの様々な連携による地域課題の解決や魅力ある地域づくりを進めていきます。

めざす姿

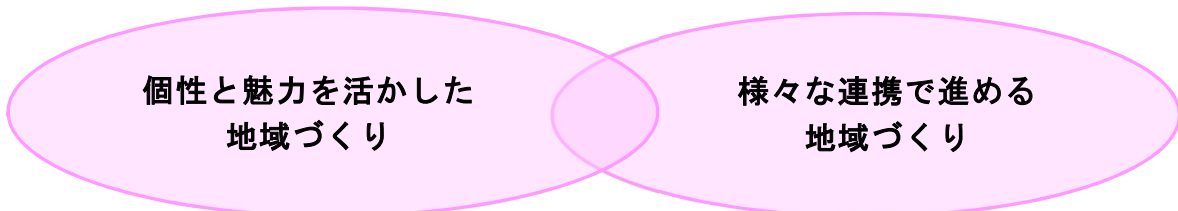
北海道の力が日本そして世界を変えていく  
一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る

めざす姿実現に向けた政策を体系化

政策展開の基本方向



地域づくりの基本方向



### 第3章 政策展開の基本方向

#### 1 政策展開の基本方向の構成

本章では、めざす姿の実現に向け、「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし」、「各地域の持続的な発展」の3つを政策展開の基本方向として設定し、それぞれに対応する18の政策の柱と、その実現を目指す政策目標を掲げ、それぞれの現状・課題と対応方向、政策の方向性を明らかにします。また、政策による目標達成状況を分かりやすく客観的に表すため、政策の方向性ごとに、全体として108の指標を設定します。

#### 基本方向1 潜在力発揮による成長

指標数 45

- (1) 食 > 国内外から求められる魅力的で質の高い食を持続的に生産する北海道
  - 力強い農業・農村の確立
  - 持続可能な水産業と活気あふれる漁村づくり
  - 魅力ある道産食品の高付加価値化及び販路・輸出拡大
  - 安全・安心で豊かな食生活の実現
- (2) 観光 > ポテンシャルを発揮し、持続的に発展する世界トップクラスの観光地北海道
  - 世界トップクラスの観光コンテンツの確立
  - 世界から愛され持続的に発展する観光地づくり
- (3) ゼロカーボン > グリーン成長で環境と経済・社会が好循環する北海道
  - ゼロカーボン北海道の着実な推進
  - 再生可能エネルギーを活用した産業振興とエネルギーの安定供給
  - 林業・木材産業の健全な発展と山村地域の活性化
- (4) デジタル > デジタル関連産業の一大拠点を形成し、暮らし・経済が発展する北海道
  - データセンターやデジタル関連企業の集積
  - 半導体関連産業の振興
- (5) ものづくり・成長分野 > 新たな挑戦への意欲が集い高め合う北海道
  - 地域経済をけん引するものづくり産業の振興
  - 健康長寿産業の振興
  - 宇宙航空産業の振興
- (6) 産業活性化・業種横断分野 > 本道の特性を活かした様々な産業が発展し、経済が活性化する北海道
  - 北海道から世界を目指すスタートアップの創出・集積
  - 本道の優位性を活かした企業立地の促進
  - 産業人材の育成・確保と雇用の受け皿づくり
  - 科学技術振興の促進と先端技術の社会実装
  - ビジネスの海外展開と道内への投資促進



## 基本方向2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし

指標数 35

- (1) 子ども・子育て > 妊娠・出産の希望がかない、子どもたちが健やかに成長できる北海道
  - 子どもを産みたい、育てたいと考える個人の希望がかなう環境づくり
  - 安心して子育てでき、子どもが等しく健やかに成長できる社会の形成
  - 地域全体で子どもを見守り育てる社会の構築
- (2) 教育・学び > 豊かな学びの機会を通じて未来を担う人材を育む北海道
  - 成長段階に応じた質の高い保育・教育の提供
  - 可能性を引き出す教育の推進と学ぶ機会の保障
  - 子ども・青少年の健全な育成
- (3) 医療・福祉 > 誰もが安心して健康に暮らし続けることができる北海道
  - 将来にわたり安心できる地域医療の確保
  - 誰もが安心して暮らし続けられる社会の形成
  - 健康づくりと疾病予防の推進
- (4) 就業・就労環境 > 多様な人材が将来に希望を持って働き、豊かで安心して暮らせる北海道
  - 多様な働き手の労働参加の促進
  - 安心して働ける就業環境の整備
- (5) 中小企業・商業 > 地域経済や地域社会が活性化し道民生活が安定する北海道
  - 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興
  - 住民の暮らしを支える地域商業の活性化
- (6) 安全・安心 > 暮らしの安全・安心が確保され、人権や多様性が尊重される北海道
  - 命と暮らしを守る安全・安心な社会の形成
  - 誰もが人権を尊重され活躍できる社会の実現
  - 新たな感染症に対する強靱な体制づくり

## 基本方向3 各地域の持続的な発展

指標数 33

- (1) 地域づくり > 地域の個性と魅力があふれ、持続的に発展する北海道
  - 連携・協働・交流による持続可能な地域づくりの推進
  - 北方領土の早期返還と隣接地域の振興
- (2) グローバル化 > 世界に開かれ、共に築く北海道
  - 国際交流や協力の促進
  - 多文化共生社会の実現
- (3) 北海道の強靱化 > 様々な自然災害リスクに対応し安全・安心で強靱な北海道
  - 大規模自然災害に対する脆弱性の克服
  - 防災体制の確立
- (4) 社会経済の基盤整備 > 社会経済基盤の整備・構築が進み、暮らしが向上し産業が発展する北海道
  - 戦略的・効率的な基盤整備の推進と建設産業の持続的な発展
  - 道内外を結ぶ総合的な輸送ネットワークの構築
  - 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進
- (5) 自然・環境 > 豊かで優れた自然環境が保全され、社会・経済と調和する北海道
  - 自然環境と社会・経済が調和した持続可能な地域づくり
  - 豊かな自然の価値・恵みの保全、生き物と共生する社会づくり
  - 環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成
- (6) 歴史・文化・スポーツ > 独自の歴史・文化を継承し、文化や芸術・スポーツに誰もが親しめる心豊かな北海道
  - ふるさとの歴史・文化の継承と発展、活用
  - アイヌの人たちの誇りが尊重される共生社会の実現
  - スポーツを通じた健康で豊かな生活の形成と魅力ある人づくり、地域づくり

指標数合計 108 ※重複を含めると113

## <重要モニタリング指標について>

この計画は、計画のめざす姿を実現するため、「政策展開の基本方向」と「地域づくりの基本方向」を掲げ、これらに基づき具体的な政策を推進することとし、そうした政策目標の達成度をより明確にするため、政策の方向性ごとに指標を設定することとしています。

それぞれの政策の方向性の達成度は指標とその目標の状況により明確になりますが、計画のめざす姿実現に向けた進捗状況については、一つひとつの個別指標ではなく、複数の指標を組み合わせて、総合的に把握することが必要となります。

このため、政策の方向性ごとに設定した108の指標の中から、特定の政策の方向性のみならず、より幅広い政策に関連する指標を抽出し、それらの指標を組み合わせて把握することとします。

具体的には、次の2つの観点から10の指標を抽出した上で把握・分析を行うこととし、このような指標を「重要モニタリング指標」として位置付けます。

地域別の状況や関連する指標、その他の統計数値も活用しながら、多角的に分析することにより、めざす姿の実現に向けた政策の進捗状況を総合的に把握し、道民に分かりやすくその状況を明らかにしていきます。

### ① 「経済、道外・海外とのつながり」の観点

道内各地域の持続的な発展の状況を分析するため、ポテンシャルの発揮により成長が期待されるデジタルや\*再生可能エネルギー、食、観光といった分野など本道全体の経済活動の状況を表すとともに、地域の魅力や活力にも関連する指標を抽出する。分析にあたっては、道民1人当たりの状況や国別の状況など関連する統計数値も活用する。

食料自給率(カロリーベース)、道外客/外国人の観光入込客数・1人当たり観光消費額、再生可能エネルギー導入量(\*設備容量)、デジタル関連企業立地件数、半導体関連企業による道内総生産への影響額

### ② 「くらし・活力」の観点

それぞれの地域における安心して住み続けられる状況を分析するため、人口動態や就業の状況を表すとともに、人材を含め地域産業の状況に関連する指標を抽出する。分析にあたっては、地域別の状況など関連する統計数値も活用する。

就業率、\*合計特殊出生率、\*健康寿命の延伸、人口の社会増減数、外国人居住者数






















## <持続可能な開発目標（SDGs）の視点に基づいた政策の推進>

2015年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられました。国では「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を定め、地方自治体にはSDGs達成に向けた取組の推進を求めています。

道では、2018年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。

本計画では、道内各地域の特性やポテンシャルを北海道の力に変え、多様な人がそれぞれの可能性を發揮していくことで、一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域の実現をめざしています。これは、SDGsの理念と合致するものであり、道は、SDGsの目標達成年限である2030年を一つの節目としつつ、本計画期間を通じて、多様な主体と連携・協働するとともに、経済、社会、環境の三側面のバランスを意識しながら、持続可能な社会の実現に向けて取組を進めていきます。

なお、本計画とSDGsの達成を見据えた政策展開との関係性を可視化するため、本章において、関係するSDGsの17の目標（ゴール）を示しています。

|   |   |   |  |
|---|---|---|--|
|  | あらゆる場面のあらゆる形態の貧困を終わらせる  |  | 各国内及び各国間の不平等を是正する  |
|  | 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する                             |  | 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する  |
|  | あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する                                  |  | 持続可能な生産消費形態を確保する   |
|  | すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する                             |  | 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる   |
|  | ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う                                    |  | 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する   |
|  | すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する                                    |  | 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する       |
|  | すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する                         |  | 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する |
|  | 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する |  | 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する                                       |
|  | 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る                 |   |  |

○北海道総合計画とSDGsとの関連（政策の柱ごと）

|                      | 1 潜在力発揮による成長 |        |            |          |                |                  | 2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心なくらし |           |           |             |             |           | 3 各地域の持続的な発展 |            |             |               |           |                |
|----------------------|--------------|--------|------------|----------|----------------|------------------|----------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------|--------------|------------|-------------|---------------|-----------|----------------|
|                      | (1) 食        | (2) 観光 | (3) ゼロカーボン | (4) デジタル | (5) ものづくり・成長分野 | (6) 産業活性化・業種横断分野 | (1) 子ども・子育て                | (2) 教育・学び | (3) 医療・福祉 | (4) 就業・就労環境 | (5) 中小企業・商業 | (6) 安全・安心 | (1) 地域づくり    | (2) グローバル化 | (3) 北海道の強靱化 | (4) 社会経済の基盤整備 | (5) 自然・環境 | (6) 歴史・文化・スポーツ |
| 1 貧困をなくそう            |              |        |            | ●        |                |                  | ●                          |           | ●         |             |             | ●         | ●            |            | ●           |               |           |                |
| 2 健康をせよ              | ●            |        |            | ●        |                |                  | ●                          |           |           |             |             |           | ●            |            |             |               |           |                |
| 3 すべての人に健康と福祉を       |              |        |            |          | ●              |                  | ●                          | ●         | ●         |             |             | ●         | ●            |            |             |               | ●         |                |
| 4 質の高い教育をみんなに        | ●            | ●      | ●          | ●        |                |                  | ●                          | ●         | ●         |             | ●           | ●         | ●            | ●          |             |               | ●         | ●              |
| 5 ジェンダー平等を實現しよう      | ●            | ●      | ●          | ●        |                |                  | ●                          | ●         |           | ●           |             | ●         | ●            |            |             |               |           |                |
| 6 安全な水とトイレを世界中に      | ●            |        | ●          |          |                |                  |                            |           |           |             |             | ●         | ●            |            |             |               | ●         |                |
| 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに |              |        | ●          | ●        |                | ●                |                            |           |           |             |             |           | ●            |            |             |               |           |                |
| 8 働きがいも経済成長も         |              | ●      | ●          | ●        | ●              | ●                | ●                          | ●         | ●         | ●           | ●           | ●         | ●            | ●          |             | ●             | ●         |                |
| 9 産業と地域革新の基盤をつくろう    | ●            |        | ●          | ●        | ●              | ●                |                            |           |           | ●           |             |           | ●            |            |             | ●             | ●         |                |
| 10 人や国の不平等をなくそう      |              | ●      |            | ●        |                | ●                | ●                          |           |           | ●           | ●           | ●         | ●            | ●          |             |               |           | ●              |
| 11 住み続けられるまちづくりを     | ●            | ●      | ●          | ●        |                |                  |                            |           |           |             |             | ●         | ●            |            | ●           | ●             | ●         | ●              |
| 12 つくる責任 つかう責任       |              | ●      |            | ●        |                |                  |                            |           |           |             |             |           | ●            |            |             |               | ●         |                |
| 13 気候変動に具体的な対策を      | ●            | ●      | ●          | ●        |                |                  |                            |           |           |             |             |           | ●            |            | ●           |               | ●         |                |
| 14 海の豊かさを守ろう         | ●            | ●      | ●          | ●        |                |                  |                            |           |           |             |             |           | ●            |            |             |               | ●         |                |
| 15 陸の豊かさを守ろう         | ●            | ●      | ●          | ●        |                |                  |                            |           |           |             |             |           | ●            |            |             |               | ●         |                |
| 16 平和と公正をすべての人に      |              |        |            |          |                | ●                | ●                          | ●         |           |             |             | ●         | ●            |            |             |               |           |                |
| 17 パートナリシップで目標を達成しよう | ●            | ●      | ●          | ●        | ●              | ●                | ●                          | ●         | ●         | ●           | ●           | ●         | ●            | ●          | ●           | ●             | ●         | ●              |

## 2 政策展開の基本方向

### 基本方向1 潜在力発揮による成長

#### (1) 食

##### 目標

国内外から求められる魅力的で質の高い食を持続的に生産する北海道

##### 現状・課題と対応方向

- ・ 世界的な人口増加による食料需要の増大や国際情勢の変化などにより食料安全保障の確保の重要性が高まる中、本道の2021年の農業産出額は全国の14.8%を占め、近年増加傾向で推移し、本道が我が国最大の食料供給地域として果たす役割は大きくなっていますが、その一方で、燃油や肥料、飼料といった生産資材の価格高騰や、てん菜や生乳などの需給緩和など、本道農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、生産力と競争力を高めるための取組や、計画的・効果的な農業農村整備を進める必要があります。
- ・ 人口減少や高齢化により国内の食市場の縮小が進む一方で、アジアを中心に世界全体の市場が大きく拡大することが見込まれることから、地域資源を活かした新たな価値の創出や、国内外の動きや変化を的確に捉えた販路の開拓、需要の喚起・拡大が求められています。
- ・ 本道の2022年の\*農業経営体は3万3,000経営体で、前年に比べ3.5%減少し、このうち世帯で事業を行う個人経営体は2万8,300経営体で前年に比べ4.7%減少しました。個人経営体の\*基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は40%を超え、家族経営をはじめとした農業経営体の減少や農業従事者の高齢化が進行する中、労働力の確保や地域の活力維持が課題となっており、担い手の育成・確保や農業経営体の体質強化を図る必要があります。
- ・ 食に対する消費者の関心が高まり、消費者と農業者の信頼関係の構築や地域に根ざした食文化を継承・発展させていくことが求められているほか、農村での地域活力低下やコミュニティ機能の低下が懸念される中、農業・農村の持つ\*多面的機能の発揮や、農業・農村への理解増進に取り組む必要があります。
- ・ 本道の2021年の漁業生産量は全国の24.7%、生産額は20.4%を占め、我が国最大の水産物供給基地となっており、将来にわたって、安全かつ良質な水産物を安定的に供給することが期待されています。一方で、漁業生産の減少や生産体制の脆弱化に加えて、国内外の消費流通構造の変化や環境問題への対応など、本道の水産業・漁村を取り巻く情勢は、一層厳しさを増しており、漁業をはじめ水産加工業等の関連産業への影響や、漁村地域の活力の低下が懸念されます。
- ・ 本道では秋サケなどの生産低迷に加え、近年の気候変動や海洋環境変化の影響などにより、漁業生産量の減少傾向が続いていることから、水産業の体質強化に向けて水産資源の適切な管理や\*栽培漁業を推進する必要があります。
- ・ 貿易の自由化が進む一方、コロナ禍以降の購買需要の変化や国際情勢の変化による\*グローバルリスクの顕在化など、道産水産物の輸出を巡る情勢はめまぐるしく変化しているこ

とから、特定品目や地域に偏らない輸出の拡大を進める必要があります。

- ・ 水産物の国内消費が低迷する中、道産水産物の国内消費の拡大に向け、少子高齢化や共働き世帯の増加を背景とした消費形態の多様化や、消費者ニーズの変化に対応する必要があります。
- ・ 漁業就業者の減少・高齢化など生産体制の脆弱化によって、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されることから、収益性の高い経営体の育成と人材の確保を推進する必要があります。
- ・ 2021年度の漁村の集落人口は、2011年度から21%減少した一方で、65歳以上の占める割合が増加しており、過疎化・高齢化が進んでいる中、漁村は水産業の健全な発展の基盤や多様な機能を発揮する地域としての役割があることから、住む人のみならず訪れる人にとっても快適で潤いのある漁村地域を形成する必要があります。
- ・ 本道の食品工業の製造品出荷額は2兆5,800億円で全国1位となっているほか、北海道（道内港）からの食品輸出額は2018年から2022年の5年間に約1.3倍に増加するなど、本道のブランドイメージは国内外で高い評価を得ていますが、更なる食産業の振興に向けては、市場ニーズに対応した付加価値の向上と販路拡大を一層進めていくことが重要です。なお、道産食品の輸出については、輸出先や品目に偏りが見られることから、国際情勢によるリスクを低減する取組が課題となっています。
- ・ 道民の野菜の摂取量が少ない食生活や食品ロス削減など食に関する課題があることから、生きる上での基本となる食についての意識を高める\*食育を全道で推進していく必要があります。
- ・ 過去には大規模食中毒や食肉偽装など、食品への信頼を揺るがす事件・事故が発生していることから、我が国の食料自給に大きな役割を果たしている本道の食関連産業において、食品の安全性・信頼性を確保する必要があります。
- ・ 国際的にも通用する食の安全・安心の確保が一層必要となっていることから、国内外に良質な農水産物を安定供給するため、生産から流通・加工に至る過程における品質保持や衛生管理の体制を強化する必要があります。

**指標**

| 指標名                    | 現状値                                     | 中間目標値             | 目標値               |
|------------------------|---|-------------------|-------------------|
| 食料自給率（カロリーベース）（％）      | (2021年)<br>223                          | (2026年)<br>244    | (2030年)<br>268    |
| 農業産出額(億円)              | (2022年)<br>12,919                       | (2026年)<br>13,200 | (2030年)<br>13,600 |
| 道産農産物・農産加工品の輸出額(億円)（注） | (2021年)<br>124                          | —                 | —                 |
| 漁業就業者1人当たりの漁業生産額(万円)   | (2019~21年平均)<br>990<br>(2021年)<br>1,151 | (2026年)<br>1,114  | (2031年)<br>1,326  |
| 栽培漁業生産量の割合(％)          | (2021年)<br>68.0                         | (2026年)<br>68.5   | (2031年)<br>69.0   |
| 道産水産物・水産加工品の輸出額(億円)（注） | (2021年)<br>1,005                        | —                 | —                 |

| 指標名                     | 現状値              | 中間目標値            | 目標値              |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 水産食料品製造業の付加価値額(億円)      | (2021年)<br>1,822 | (2026年)<br>1,912 | (2031年)<br>2,007 |
| 新規漁業就業者(人)              | (2021年)<br>144   | (2026年)<br>180   | (2031年)<br>180   |
| 食品工業の付加価値額(億円)          | (2021年)<br>7,303 | (2026年)<br>7,700 | (2031年)<br>8,100 |
| 道産食品輸出額(億円)(注)          | (2021年)<br>1,298 | —                | —                |
| 商談会等における道産食品等の国内成約件数(件) | (2019年)<br>3,545 | (2022年)<br>2,621 | (2027年)<br>3,923 |
| 北海道※HACCPの認証施設数(施設)     | (2023年)<br>396   | (2028年)<br>490   | (2033年)<br>590   |

(注) 本指標に係る目標値は、※ALPS処理水の海洋放出に伴う輸入規制強化の影響緩和に向け、国や道、関係団体等が一体となって輸出先の多角化や国内外の市場開拓等に取り組んでいるところであり、これらの対策の効果を国や関係団体等と共有しながら引き続き検討する。

## 政策の方向性

### ■ 力強い農業・農村の確立

- 農作物の収量・品質及び作業効率の向上や、国内外の需要を取り込んだ付加価値の高い農産物の生産拡大などに向け、計画的かつ効果的な農業農村整備を推進します。
- 持続可能で生産性が高い農業を展開し、国民全体の食料の安定供給に寄与するため、優良農地の確保と適切な利用、戦略的な研究開発と普及・定着、※スマート農業技術の※社会実装の加速化を進めます。
- 消費者の期待と信頼に応える食料の安定供給に向け、安全・安心な食品づくりの推進や食料の安定生産体制の整備を図るとともに、環境保全型農業や鳥獣による農作物等被害防止対策といった環境と調和した農業を推進します。
- 食市場の変化やニーズの多様化などに対応し、国内外の需要を喚起し取り込むため、ブランド力の強化や輸出を含む農産物等の販路拡大を図るとともに、地域ぐるみで取り組む※6次産業化や関連産業との連携強化など、地域資源を活かした新たな価値の創出を推進します。
- 農業・農村に多様な人材が定着し活躍できるよう、家族経営をはじめとする※農業経営体の経営安定・発展とともに、新規就農者や経営感覚を備えた農業経営者、地域をリードする女性農業者など農業経営を担う人材の確保・定着、営農支援組織や農業団体など地域で経営体を支える組織の育成・強化を推進します。
- 他産業と遜色のない誰にとっても働きやすい環境を整え、地域農業を支える多様な人材の受入れを進めるとともに、所得と雇用機会の確保や生活環境の整備など、快適で安心して暮らせる生活の場づくりを推進します。
- 農業・農村に対する道民理解とコンセンサス形成を促進し、本道の農業・農村を将来に引き継いでいくため、※食育や愛食運動を総合的に推進するとともに、※多面的機能の発揮などに向けた地域住民が一体となって進める活力ある農村づくり、都市・農村交流や農業・農村の魅力の発信などの取組を推進します。

## ■ 持続可能な水産業と活気あふれる漁村づくり

- 海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と新たな生産体制の構築のため、水産資源・漁場の適切な管理や秩序ある利用、海域特性に応じた\*栽培漁業の取組を強化するとともに、地域の実情を踏まえた新たな増養殖の取組を促進します。
- 道産水産物の輸出拡大に向け、主力品目の輸出強化、輸出先国の開拓や輸出品目の多様化による海外市場の拡大、衛生管理や輸出手続きの利便性向上を推進します。
- 国内における道産水産物の競争力を強化するため、マイワシやブリ、ニシンなど近年漁獲が増加している魚種も活用し、消費・流通構造の変化や多様化する消費者ニーズに対応した消費や販路の拡大、付加価値の向上を推進するとともに、道産水産物の魚価の安定を図るため、給食への導入や販売促進等の取組に対して支援を行い、魚食習慣の定着促進や多様な魚食形態を創出します。
- 北方四島周辺水域及びロシア 200 海里水域における操業機会の確保に向けて、関係団体と連携してロシアとの安定的な漁業交渉を促進します。
- 将来にわたって水産物を安定的に供給する体制を確保するため、担い手の育成確保や女性・高齢者の活動の促進、\*スマート水産業の実現などによる安定的な\*漁業経営体の育成、協同組合組織の経営の安定を推進します。
- 水産業を核とした漁村の活性化を図るため、安全で住みよい漁村づくり、海を活かした特色ある地域づくり、水産資源の生育環境を保全・創造します。
- 自然環境と調和した水産業を展開するため、水産分野における「\*ゼロカーボン北海道」への貢献、\*水産系廃棄物の適正処理と循環利用、トドやオットセイ等による漁業被害防止対策を総合的に推進します。

## ■ 魅力ある道産食品の高付加価値化及び販路・輸出拡大

- 食の宝庫である本道の特色を活かした、一層価値の高い北海道産食品づくりを加速するため、市場ニーズに対応した製品開発などにより北海道産食品の高付加価値化を促進するとともに、食品加工技術の研究開発・技術支援を推進します。
- 北海道産食品の競争力強化や販路拡大に向け、\*産学官金のオール北海道の連携・協働体制による\*食クラスター活動に加え、食品製造事業者の高付加価値化に必要な技術力や、\*どさんこプラザ等を活用した\*マーケティング力の向上、人材育成を推進します。
- 食の輸出の更なる拡大と道内食関連産業の持続的な発展に向け、輸出を取り巻く環境の変化や輸出実績・課題などを踏まえ、国や関係機関と連携し、ホタテガイやワインなどのアルコール飲料といった従来の主要品目のほか、今後需要拡大が見込まれる牛乳・乳製品、ブリ、菓子類などの輸出拡大を進めるなど、特定の品目に偏らないリスク分散を進めるとともに、食、文化、観光と連携したプロモーションの展開などによる北海道ブランドの浸透や、\*ASEAN、欧州、アメリカ等への販路の多角化支援など、市場の拡大を推進します。

## ■ 安全・安心で豊かな食生活の実現

- \*食育を推進するため、子どもや高齢者などあらゆる世代の道民の食に対する知識と理解を深め、健全な食生活を促進するとともに、農林漁業者など食に関わる関係者のネット

ワーク強化や\*食育を進める人材育成など基盤づくりを推進します。

- 消費者に信頼される良質で安全・安心な食品の提供と豊かな食生活の実現に向け、生産から流通、消費に至る各段階での食品の安全性・信頼性確保や安全性の情報発信を推進します。
- \*貝毒の発生に対応するため、行政・漁業者団体が連携して貝毒や原因プランクトンの監視を実施するほか、加工場や産地市場の衛生管理の点検指導を行い、水産物の安全・安心な出荷体制の確保を推進します。

#### 関連するSDGsの目標





## (2) 観光

### 目標

ポテンシャルを発揮し、持続的に発展する世界トップクラスの観光地北海道

### 現状・課題と対応方向

- ・ 本道の観光入込客数は2017年度に5,610万人、訪日外国人来道者数は2018年度に312万人と、いずれも過去最高を更新した後、大きな自然災害に見舞われて減速し、更に新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により\*インバウンド需要は消失、国内需要も減少するなど、道内観光は長期間にわたり甚大な影響を受けてきましたが、新型コロナウイルス感染症水際対策の終了や海外との直行便再開などにより、観光需要は本格的な回復基調にあり、この波を着実に捉え再び力強く成長していくことが本道経済にとって重要です。
- ・ こうした需要を確実に取り込み、北海道観光のポテンシャルを最大限発揮していくためには、旅行者ニーズや市場特性を的確に捉え、道内各地域の魅力ある観光地づくりとプロモーションを一体的かつ戦略的に展開するなど、観光の高付加価値化を進めるとともに、宿泊や交通など観光関連産業における人材の確保・育成、\*観光DXの推進、さらには観光客の移動の利便性向上など、受入体制の充実を図っていくことが重要です。
- ・ また、本道では、2023年9月、\*アドベンチャートラベル・ワールドサミット(ATWS)がアジアで初めて実地開催され、本道が優位性を発揮できるアウトドア活動等をはじめとした\*アドベンチャートラベル(AT)の更なる磨き上げにより北海道観光の新たな柱としていく必要があります。
- ・ さらに、高度化・多様化する観光ニーズやSDGs、脱炭素といった持続可能な観光の視点を踏まえながら、道民及び観光客が共に楽しめる、地域の特性を活かした個性豊かな観光地を形成するとともに、今後の社会経済情勢の変化に対応し、本道の大きな強みである観光を一層伸ばし、各地域の持続的な発展につなげるために必要な観光財源を確保していくことが重要となっています。

### 指標

| 指標名            | 現状値                      | 中間目標値   | 目標値       |
|----------------|--------------------------|---------|-----------|
| 観光入込客数(万人)     | (2022年)                  | (2027年) | (2032年)   |
| ・ 道内客          | (2019年) 4,441<br>3,756   | 4,880   | 4,880以上   |
| ・ 道外客          | 592<br>404               | 700     | 700以上     |
| ・ 外国人          | 244<br>69                | 244     | 244以上     |
| 1人当たり観光消費額(円)  | (2022年)                  | (2027年) | (2032年)   |
| ・ 道内客          | (2019年) 13,432<br>12,972 | 15,000  | 15,000以上  |
| ・ 道外客          | 72,316<br>81,182         | 88,000  | 88,000以上  |
| ・ 外国人          | 143,293<br>—             | 210,000 | 210,000以上 |
| ATガイド資格保有者数(人) | (2022年)                  | (2027年) | (2032年)   |
|                | (2024年3月末) 27<br>—       | 100     | 100以上     |
| 道内空港の利用者数(万人)  | (2022年)                  | (2027年) | (2032年)   |
| ・ 国内線          | 2,189                    | 2,671   | 2,671以上   |
| ・ 国際線          | 93                       | 410     | 410以上     |

| 指標名           | 現状値                     | 中間目標値       | 目標値         |
|---------------|-------------------------|-------------|-------------|
| クルーズ船の寄港回数(回) | (2019年) 130 (2023年) 121 | (2028年) 160 | (2033年) 200 |
| 国際会議等の開催件数(件) | (2019年) 115 (2022年) 23  | (2027年) 145 | (2032年) 155 |

## 政策の方向性

### ■ 世界トップクラスの観光コンテンツの確立

- 北海道観光の更なる高付加価値化のため、ターゲットを明確にした観光戦略に結びつきめ細かな\*マーケティングを展開し、自然や食等の地域資源を活用した多彩なツーリズムの推進、地域の特性を活かした観光資源の発掘・磨き上げ・発信など、観光地づくりと多様なニーズを的確に捉えたプロモーションを一体的に推進します。
- \*A T W Sの本道開催を契機に、\*アドベンチャートラベルを北海道観光の柱として成長させるため、高い要求レベルに応えられるツアー商品造成や国際的にも評価されるガイドの育成、アドベンチャートラベルの普及拡大に向けた取組とともに、「ワイン」や「癒やし」、「豊かな食の魅力」といった本道の強みに着目し、欧米豪の富裕層やアジアなどに向けたプロモーションを展開します。
- 新たな\*インバウンドをはじめとする道外からの旅行者を獲得するため、国及び地域の関係者などとの連携を強化しながら、本道の強み・特性を活かした\*M I C Eの誘致を推進するとともに、施設機能や効果、懸念される事項への対策等を示した北海道らしい\* I Rコンセプトの構築など必要な取組を進めます。

### ■ 世界から愛され持続的に発展する観光地づくり

- 持続可能な地域経営の視点に立った観光地づくりのため、地域内の観光事業者等と一体となって行う調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備や情報発信などを担う観光地域づくり法人(\*DMO)の取組を支援します。
- 観光を支える多様な人材の育成・確保のため、外国人観光客への対応など観光人材のスキル向上を支援するとともに、新規学卒者や観光産業への転職希望者の就業を促進・サポートするなど、新規雇用や就業者の職場定着、観光振興に寄与する将来の担い手の創出を推進します。
- 来道者の増加と道内周遊促進や、空港を核とした広域観光の振興に向け、道内7空港の一括民間委託を通じた航空ネットワークの充実・強化や航空路線の新規就航、地方空港における航空路線の拡充のほか、クルーズ船の寄港促進や北海道新幹線の利用促進など、陸・海・空路からの本道へのアクセス充実及び各拠点の整備や二次交通の利便性向上を促進します。
- 魅力ある観光地づくりはもとより、業務の生産性向上や人材不足の対応等による\*デジタル化、省力化を図るため、\*観光D Xを推進します。
- 持続可能な北海道観光の実現に向け、マネジメント、社会経済、文化、環境の四つの分野に配慮し、本道の貴重な財産である自然環境を損なうことなく守りながら、道民のみならず、北海道を訪れる全ての人々がその豊かさを享受できるよう、自然環境の保全及び適正利用の促進に加え、公共交通機関を利用した観光や\*環境負荷の少ないドライブ観光を

促進します。

- 災害等の発生時に帰宅・帰国が困難な観光客の不測の事態に対応するため、サポート機能の強化や、機動的な需要喚起策など危機対応力の強化を推進します。

#### 関連するSDGsの目標



### (3) ゼロカーボン

#### 目標

グリーン成長で環境と経済・社会が好循環する北海道

#### 現状・課題と対応方向

- ・ 気候変動の影響が顕在化する中、本道が有する太陽光、風力、水力、地熱、\*バイオマスなど、全国随一の\*再生可能エネルギーのポテンシャルと森林などの吸収源を最大限に活かし、2050年までに\*温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「\*ゼロカーボン北海道」を実現することが重要です。
- ・ 人間活動の影響により地球温暖化を引き起こしてきたとされており、本道は、積雪寒冷・広域分散型の地域特性から暖房や自動車の利用が多く、道民一人当たりの温室効果ガス排出量は全国平均より高くなっていることから、道民一人ひとりのゼロカーボンへの意識を高める必要があります。
- ・ 全国各地で猛暑日や記録的な集中豪雨などが頻発化し、近年、本道においても、経験したことのない猛暑や大雨など、自然生態系や産業、道民生活など幅広い分野において気候変動の影響や被害が顕在化していることから、現在生じている、または将来予測される影響への適応を進める必要があります。
- ・ 我が国はエネルギー源の多くを海外から輸入する化石燃料に依存しており、世界的な社会・経済状況の変化に影響を受けやすい脆弱な構造となっている中、本道においては、2050年までに「ゼロカーボン北海道」を実現することとしており、CO<sub>2</sub>排出量の削減など地球温暖化の防止の観点も踏まえ、様々なエネルギー源の特性が活かされた多様な構成により、エネルギーの需給の安定を図るとともに、本道の再生可能エネルギー利用を拡大し、電源分散化などによりエネルギー供給の強靱性を高めることが重要です。加えて、道内への\*GX投資の促進などにより、環境と経済の好循環に結び付けていくことが必要です。
- ・ 本道の森林は、我が国の森林面積の約22%を占めており、水を蓄え、山崩れや洪水などの災害を防ぎ、水質を浄化すると同時に、大気中の二酸化炭素を吸収・固定し、温室効果ガスの吸収源として地球温暖化の防止に貢献していることから、豊かな森林を守り、その\*公益的機能を持続的に発揮するための森林づくりが必要です。
- ・ 「ゼロカーボン北海道」の実現や森林・林業・木材産業による\*グリーン成長に向けて、森林の有する公益的機能を十分に発揮させながら、林業・木材産業の持続的な発展を図るためには、生産の基盤である森林を計画的に育成し、資源が維持されるよう取り組むことが必要です。特に、本道の主要な人工林資源であるカラマツ・トドマツは、戦後から高度経済成長期に植林された資源が多いことから、中長期的な視点で資源を維持・管理することが課題となっています。
- ・ 道産木材の利用量は増加しているものの、製材・合板等としての利用量は横ばいで推移しており、道産建築材の供給力強化や、幅広い分野での道産木材の需要拡大が必要です。
- ・ 近年、企業や団体等の環境保全意識の高まりにより、\*CSR活動としての森林づくりや

緑の募金などの取組が進められている中、北海道にふさわしい豊かな生態系を育む森林を守り、育て、将来の世代に引き継いでいくためには、より一層森林づくりに対する道民理解を深める必要があります。

- ・ 本道では、人工林が利用期を迎え伐採量や造林量が増加傾向にある中、2021年度における林業従事者数は4,208人と、近年おおむね横ばいで推移し、このうち、造林を担う従事者数はこの10年で約24%減少しているほか、65歳以上の従事者の割合は21%に上っており、森林づくりを担う人材を確保することが必要です。
- ・ 山村地域は、森林づくりの担い手の生活基盤としての役割を果たしていることから、森林の恵みを将来にわたり享受していくためには、森林管理を担う山村地域の活性化が重要です。

## 指標

| 指標名  | 現状値                     | 中間目標値                   | 目標値                     |
|--|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 温室効果ガス実質排出量(万 t-CO <sub>2</sub> )          | (2020年)<br>5,176        | (2025年)<br>4,691        | (2030年)<br>3,788        |
| 森林吸収量(万 t-CO <sub>2</sub> )                | (2021年)<br>986          | (2026年)<br>755          | (2031年)<br>850          |
| 再生可能エネルギー導入量(*設備容量)(万 kW)                  | (2021年)<br>417.1        | (2026年)<br>568.3        | (2031年)<br>865.7        |
| 再生可能エネルギー導入量(*発電電力量)(百万 kWh)               | (2021年)<br>11,120       | (2026年)<br>13,878       | (2031年)<br>21,516       |
| 再生可能エネルギー熱利用量(TJ)                          | (2021年)<br>15,642       | (2026年)<br>18,639       | (2031年)<br>21,540       |
| バイオマス利活用率(%)<br>・ 廃棄物系バイオマス<br>・ 未利用系バイオマス | (2020年)<br>91.1<br>80.4 | (2025年)<br>93.3<br>81.0 | (2030年)<br>95.4<br>81.4 |
| 育成複層林の面積(千ha)                              | (2021年)<br>772          | (2026年)<br>803          | (2031年)<br>854          |
| 道産木材の利用量(万m <sup>3</sup> )                 | (2022年)<br>445          | (2027年)<br>480          | (2032年)<br>502          |
| 木質バイオマスエネルギー利用量(万m <sup>3</sup> )          | (2022年)<br>160          | (2027年)<br>179          | (2031年)<br>200          |
| 林業の新規参入者数(人)                               | (2021年)<br>134          | (2027年)<br>160          | (2031年)<br>160          |
| 林業従事者の通年雇用割合(%)                            | (2021年)<br>71.9         | (2027年)<br>74.0         | (2031年)<br>77.0         |

## 政策の方向性

### ■ ゼロカーボン北海道の着実な推進

- 「\*ゼロカーボン北海道」の実現、環境に配慮した社会の実現に向けて、環境への負荷が少ない脱炭素型ライフスタイルやビジネススタイルへの転換、環境教育の充実や環境保全を担う人材の育成などを推進します。
- 平均気温の上昇や短時間強雨の発生頻度の増加など、気候変動の影響による被害を回避・軽減するため、国や試験研究機関などの関係団体と連携して、道内外における様々な研究成果や取組に関する最新の知見や情報を収集、提供することにより、道民、事業者、市町村等の理解を促進します。



- 地域の\*脱炭素化に向けて、省エネルギーの取組を推進するとともに、環境との調和や地域住民の理解に十分配慮しながら全国随一のポテンシャルを持つ\*再生可能エネルギーの導入を進めます。
- 二酸化炭素吸収源の確保に向けて、森林吸収量の維持・増加を図るため、持続可能で活力ある森林づくりに取り組むとともに、農業分野における環境負荷低減や農地及び草地土壌への\*炭素貯留に資する取組、\*ブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全などを推進します。
- 建築物やインフラ分野の脱炭素化に向けて、建築物の\*Z E B化や優れた省エネ性能を有する北方型住宅の普及を図るとともに、再生可能エネルギー導入や省エネルギー改修の促進、環境負荷の少ない交通・物流基盤の整備などを推進します。

#### ■ 再生可能エネルギーを活用した産業振興とエネルギーの安定供給

- 洋上風力をはじめとした再生可能エネルギーの導入に合わせた関連産業の集積、水素エネルギーの利活用や\*S A Fをはじめとした合成燃料の利用促進など、道内への\*G X投資の促進と\*環境関連産業の振興を図ります。また、道内石炭資源の有効活用に向け\*クリーンコールテクノロジーの開発を促進します。
- エネルギーが道民の暮らしと経済の基盤であることを踏まえ、新たな海底直流送電ケーブルや域内の送電網をはじめとした電力基盤の整備の促進による再生可能エネルギーの導入拡大の推進や、\*地域マイクログリッドの構築促進、災害時に備えた国や電気事業者、石油供給関連事業者等との連携強化のほか、高圧ガス、液化石油ガス等の保安の確保などを通じて、エネルギーの安定供給を図ります。

#### ■ 林業・木材産業の健全な発展と山村地域の活性化

- 豊かな森林を守り、育て、将来の世代に引き継いでいくため、適切な森林管理体制を構築するとともに、森林資源の充実に向けて、地域の特性に応じた森林の整備や、多様で健全な森林の育成・保全を推進します。
- 地域の特性に応じた森林づくりを進めるため、地球温暖化の防止や国土の保全、\*生物多様性の保全、木材生産など、期待される機能に応じて森林を区分し、それぞれの機能発揮に向け、\*クリーンラッチをはじめとする優良種苗の生産や伐採後の着実な植林、間伐といった森林の整備・保全を推進します。
- 林業及び木材産業の健全な発展を図るため、「北海道らしい\*スマート林業」の展開など効率的な森林施業による原木の安定供給や木材の加工・流通体制の整備を推進します。また、道民の暮らしに道産木材製品が定着し道産木材の需要拡大が図られるよう「\*H O K K A I D O W O O D」のブランド力の強化及び住宅や建築物等における道産木材の利用を促進します。
- 道内の森林づくりに伴って産出される木材を無駄なく利用するため、伐採や造材の際に発生する枝・葉や製材工場などにおいて製品製造に伴い発生する端材などの\*木質バイオマスのエネルギー利用を促進します。
- 森林づくりに対する道民理解をより一層深め、道民全体で支える気運を高めていくため、企業や関係団体、市町村、教育関係機関など多様な主体と連携し、幅広い世代の道民の方々

が参画する植樹・育樹運動の取組や木工体験など、森林や木材に触れ、親しむことを通じて豊かな心を育む木育活動を推進します。

- 森林づくりを担う人材を道内外から幅広く確保、定着させるため、\*北の森づくり専門学院における実践的な教育をはじめとした段階的なキャリア形成を支援し、林業の魅力を発信するとともに、\*林業事業者の経営力を強化します。
- 山村地域の活性化を図るため、林業就業者の年間を通じた就業体制づくりや、木材やきのこ、木炭といった\*特用林産物、森林空間を活かした産業など地域資源としての森林を活用した多様な就業機会の確保、林業就業者や都市からの移住者の定住化に向けた生活環境の整備を推進します。

#### 関連するSDGsの目標



#### (4) デジタル

##### 目標

デジタル関連産業の一大拠点を形成し、暮らし・経済が発展する北海道

##### 現状・課題と対応方向

- ・ 日本が直面する少子高齢化や産業の生産性の低迷、首都圏への一極集中といった社会課題の解決のみならず、デジタル社会の進展によるデータ流通量・計算能力の増大が及ぼす電力消費量の大幅な拡大と※脱炭素化の両立、経済安全保障などの観点から、今後、デジタル技術の活用は不可欠です。
- ・ また、本道へのデジタル技術の普及は、道民生活や企業の事業活動において、利便性や生産性の向上など、様々なメリットをもたらす可能性を大きく秘めています。
- ・ こうした中、北海道では、冷涼な気候や豊富な※再生可能エネルギー、自然災害リスクの低さといった本道の優位性を最大限活かしながら、再生可能エネルギーを活用した※データセンターとそれらのデータセンターを利用するデジタル関連企業、デジタル関連人材の誘致・集積と全道展開を目指す「※北海道データセンターパーク」の取組を積極的に推進しています。
- ・ 2023年2月には、※次世代半導体の製造を目指すラピダス社が千歳市へ立地したことで、データセンターを起点としたソフト、半導体というハードの両面において、本道に※デジタル関連産業を育てる素地が出来つつあります。
- ・ また、ラピダス社の立地を契機として、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現し、その効果を全道に波及させていくことが重要です。
- ・ データセンターや半導体、※国際海底通信ケーブルといったデジタルインフラを核に、※AIや自動運転、※スマート農林水産業といった多様で革新的なデジタル関連産業の集積と全道展開によるデジタルの好循環を進め、デジタル関連産業の一大拠点を本道に形成することにより、本道の産業・経済の活性化に加え、国内全体の発展やグローバルでの経済安全保障に大きく貢献していくことが重要です。

##### 指標

| 指標名                              | 現状値                          | 中間目標値               | 目標値                 |
|----------------------------------|------------------------------|---------------------|---------------------|
| デジタル関連企業の立地件数 [2023年以降累計]<br>(件) | (2022年)<br>(2018~22年平均) 17.8 | (2023~27年累計)<br>105 | (2023~32年累計)<br>260 |
| 半導体関連企業の出荷額(億円)                  | (2021年)<br>2,108             | — (注)               | (2033年)<br>13,162   |
| 半導体関連企業による道内総生産への影響額(億円)         | —                            | — (注)               | (2033年)<br>10,259   |

参考：道内総生産  
(2020年)19兆7256億円

(注) 中間目標値については、次世代半導体の量産開始時期を考慮し設定しない。

## 政策の方向性

### ■ データセンターやデジタル関連企業の集積

- \*デジタル関連産業の一大拠点の形成に向け、\*データセンターとデジタル関連企業、デジタル関連人材の誘致・集積を一層推進するとともに、道央圏の大型のデータセンター群を中核拠点とし、それら中核拠点と道央圏以外の地方拠点データセンターとのネットワーク化や、\*再生可能エネルギーのある地域周辺への小・中規模のデータセンターの立地を促進することにより、デジタルインフラを起点としたデジタル関連産業の地方展開を推進します。
- 国内及びアジアにおけるデジタル・通信のハブになることを目指し、国際的な光海底通信ケーブルの誘致を推進します。

### ■ 半導体関連産業の振興

- 複合拠点の実現に向けては、まずは、ラピダス社が進めている\*次世代半導体の量産技術の確立を成功させることが何よりも重要であり、2025年の\*パイロットライン稼働、2027年の量産化に向けて、必要な支援を行います。
- 道内の\*サプライチェーンを強化するため、市町村等と連携したインフラ及び制度面の受入環境の整備や、道内企業の参入促進・取引拡大を進めるとともに、国内外の半導体関連企業の誘致を積極的に展開し、環境負荷の軽減を図りながら、関連産業を集積させます。
- 本道のイノベーションを創出するため、半導体関連の研究拠点誘致など研究体制を整備し、産学官連携による製品・技術開発に向けた共同研究を促進するとともに、ベンチャー企業や\*スタートアップを育成します。
- 人材の安定供給を図るため、教育機関等と連携し、半導体分野の認知度向上や教育内容の充実、即戦力人材の育成、国内外の高度な知識・技術を有する人材の誘致などを推進します。
- 半導体関連産業が持つ成長力を最大限に取り込み、デジタルの好循環の全道展開を図るため、道内各地でのデータセンターの立地や全道をカバーする高速通信網・送電網の増強等のデジタルインフラの整備、半導体を活用する\*A Iや自動運転、ドローンなどの\*D X関連企業の集積、農林水産業や観光業など本道の優位性を活かした産業やくらしの\*スマート化を促進します。また、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用し、国内外から呼び込んだ\*G X投資を全道各地での関連事業につなげる取組を推進します。
- ラピダス社の立地効果を最大化し、地域の付加価値の向上につなげるため、道内の投資や雇用、\*関係人口の拡大を好機と捉え、地域の魅力をさらに高め、地域資源等を活かした企業の誘致やビジネスマッチング、地域への誘客や\*ワーケーションなど、新たな需要の取り込みを推進します。

関連するSDGsの目標





(5) ものづくり・成長分野

**目標**

新たな挑戦への意欲が集い高め合う北海道

**現状・課題と対応方向**

- 道内総生産の産業別構成は二次産業の割合が低く、2021年の製造品出荷額に占める\*加工組立型産業の割合が16.2%と全国の44.5%と比べ低い上、\*付加価値生産性も10,988千円と全国平均の13,820千円を大きく下回っており、本道経済の活性化に向け、関連産業への幅広い波及や雇用創出が期待されるものづくり産業を振興する必要があります。
- 道内では、\*北海道スペースポートにおける民間ロケットの打ち上げ計画が進む中、宇宙機器や航空機部品の製造、衛星データを利用した新サービスの開発などに取り組む企業が現れるなど、宇宙航空産業への参入に向けた動きが活発化しているほか、国内における健康意識の高まりや\*健康経営に取り組む企業の増加などを背景に、健康・医療・バイオ関連分野における更なる需要の拡大が期待されており、こうした今後成長が見込まれる産業の集積・参入促進を図り、本道で発展させることが重要です。

**指標**

| 指標名                               | 現状値                                | 中間目標値             | 目標値                                      |
|-----------------------------------|------------------------------------|-------------------|--|
| 製造業の付加価値生産性(万円)                   | (2021年)<br>1,098.8                 | (2026年)<br>1,196  | (2031年)<br>1,301                         |
| 加工組立型工業の製造品出荷額(億円)                | (2021年)<br>8,249.7                 | (2026年)<br>8,873  | (2031年)<br>9,542                         |
| 加工組立型工業の付加価値生産性(万円)               | (2021年)<br>1,102.7                 | (2026年)<br>1,160  | (2031年)<br>1,219                         |
| 医薬品・医療機器生産金額(億円)                  | (2019年)<br>743<br>(2022年)<br>552.5 | (2027年)<br>699    | (2032年)<br>762                           |
| ヘルスケア事業への参入企業数 [2023年以降累計] (社)    | (2022年)<br>(2020~22年平均)<br>3.3     | 7                 | (2023~27年累計)<br>20<br>(2023~32年累計)<br>40 |
| 宇宙航空分野への参入件数 [2023年以降累計] (件)      | (2022年)<br>2                       | (2023~27年累計)<br>9 | (2023~32年累計)<br>18                       |
| 宇宙航空分野の研究・実験の誘致件数 [2023年以降累計] (件) | (2022年)<br>(2013~22年平均)<br>1.33    | 1                 | (2023~27年累計)<br>8<br>(2023~32年累計)<br>16  |

**政策の方向性**

■ 地域経済をけん引するものづくり産業の振興

- 関連産業への幅広い波及や雇用創出に向け、次世代自動車関連技術をはじめとする新たな分野への参入や企業間の取引拡大、産業間・地域との連携による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進します。また、自動運転の研究開発拠点の形成に向け、産学官の連携の下、積雪寒冷期を含む実証試験や関連企業の誘致を推進します。

## ■ 健康長寿産業の振興

- 健康長寿産業への参入や集積を促進するため、道内ものづくり・IT企業等の新規参入や製品・サービス開発、販路拡大を支援するほか、道内企業に対し\*健康経営の取り組みを促進し、\*ヘルスケアサービスの地域展開を推進します。

## ■ 宇宙航空産業の振興

- 宇宙航空産業への参入や集積を促進するため、宇宙ビジネスに関する道内外からの需要獲得や人材の確保、航空機関連産業への参入に必要な技術力の向上や国際品質規格の認証取得を促進します。

### 関連するSDGsの目標



## (6) 産業活性化・業種横断分野

### 目標

本道の特性を活かした様々な産業が発展し、経済が活性化する北海道

### 現状・課題と対応方向

- 革新的な技術やアイデアで新たなビジネスを展開する\*スタートアップは、産業活性化のみならず、地域課題の解決にも重要な役割を担うことから、本道が優位性を持つ一次産業や宇宙、環境・エネルギーといった分野でのスタートアップを道内各地域から創出することが重要です。
- 社会経済情勢が変化する中、\*サプライチェーンの強靱化や\*脱炭素化など、多様化する企業立地の視点を的確に捉えながら、本道の立地優位性を活かした企業誘致を進める必要があります。
- 道内の雇用情勢は、長期的な傾向として、求人数が増加する一方で求職者が減少し、有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に落ち込んだものの、2022年度には1.09と、1倍を上回って推移しています。また、2020年には299万人となっていた道内の生産年齢人口（15歳～64歳）は、2035年には248万人まで減少すると見込まれるとともに、職種別の有効求人倍率では、建築や土木、測量といった技術者は6倍以上、宿泊や介護などのサービスの職種は2倍以上となるなど、多くの業種で人手不足が深刻化し、様々な分野への影響が懸念されるため、産業のニーズに応じた人材の育成と確保を図る必要があります。
- 一次産業や製造業など労働者の確保が課題となっている分野や、\*デジタル関連産業や研究機関など世界的に高度人材の確保が課題となっている分野において、北海道の産業の持続・発展に向けて、外国人材の受入れの重要性が増す中、首都圏等と比較して賃金が低いことや寒冷で厳しい気候条件、不便な生活環境などから、外国人材が大都市圏に集中する懸念があり、外国人が働き暮らしやすい環境を整備する必要があります。
- 事業所の縮小や廃止等に伴い離職を余儀なくされる労働者は、毎年一定程度発生しているほか、道内の有効求人倍率は全国と比較すると低いことから、全ての働く方々にとって魅力のある良質で安定的な雇用の受け皿づくりを推進する必要があります。
- \*Society5.0や脱炭素化、SDGs等の推進や、高齢化・人口減少に伴う課題解決のためには、あらゆる分野で生産性の向上が求められており、科学技術・イノベーションとその\*社会実装まで含めた科学技術の振興が必要です。
- 道内企業の経済活動は、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵略など、これまでの想定を超える大きな国際情勢の変化により多大な影響を受けました。国内市場の縮小が懸念される中、アジア地域をはじめとした海外成長力の取り込みによる本道の持続的発展に向け、今後も起こり得る\*グローバルリスクへの機動的な対応や、新たな市場・需要の開拓による

リスク分散、北海道ブランドの国際競争力の更なる強化がより一層重要となっています。

## 指標

| 指標名                                    | 現状値                                     | 中間目標値                         | 目標値                           |
|--|---|-------------------------------|-------------------------------|
| 北海道におけるスタートアップの創出・集積数 [2024 年以降累計] (社) | (2023 年)<br>124                         | (2028 年)<br>250               | (2033 年)<br>500               |
| 企業立地件数 [2023 年以降累計] (件)                | (2022 年)<br>(2008~22 年平均)<br>79.9<br>98 | (2023~27 年累計)<br>420          | (2023~32 年累計)<br>860          |
| 就業率 (%)                                | (2023 年)<br>57.6                        | (2028 年)<br>各年において<br>前年よりも上昇 | (2033 年)<br>各年において<br>前年よりも上昇 |
| 正規従業員の充足度 (%)                          | (2023 年)<br>-41.4                       | (2028 年)<br>-39.7             | (2033 年)<br>-38.0             |
| 産学官の共同研究の件数 (件)                        | (2022 年)<br>1,712                       | (2027 年)<br>1,872             | (2032 年)<br>2,046             |
| 輸出額 (億円)                               | (2022 年)<br>4,295                       | (2027 年)<br>5,395             | (2032 年)<br>6,495             |

## 政策の方向性

### ■ 北海道から世界を目指すスタートアップの創出・集積

- 道内各地域において、本道に優位性のある分野での\*スタートアップを創出・集積するため、産学官が連携してオール北海道でスタートアップを生み育てる\*エコシステムを構築し、道内各地域において、市町村や関係機関と連携しながら、専門家による個別メンタリングや地域における実証事業、道外や海外の投資家等の交流等を通じて、起業家の育成、誘致、定着を支援します。

### ■ 本道の優位性を活かした企業立地の促進

- 本道への企業立地を促進するため、豊富な\*再生可能エネルギーや豊かな自然環境、恵まれた食資源、首都圏等との同時被災リスクの低さといった本道の立地優位性を活かし、市町村等と連携しながら、自動車関連や食関連製造業等のものづくり産業や、\*データセンターなどの誘致を推進します。

### ■ 産業人材の育成・確保と雇用の受け皿づくり

- 地域を支える産業人材の育成や技能の継承・振興のため、産業界や地域のニーズを踏まえた職業訓練機会の確保、全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発への支援のほか、労働者のキャリア形成及び在学中におけるキャリア教育を推進します。
- 求職者を確実に就職につなげ、働く人材を継続的に確保するため、職種や業種ごとに抱える人材確保の課題を踏まえ、人手不足分野などにおける職業理解を促進し、地域企業の魅力発信や効果的なマッチングを推進するほか、地域企業のニーズに応じた道外人材を確保します。
- 就労可能な外国人材の受入れを拡大するため、地域や企業等における受入環境づくりを支援するとともに、その魅力を国内外に情報発信するほか、道内企業と海外の高度人材と

の交流機会を創出するなど、外国人材の道内企業への就労を促進します。

- 良質で安定的な雇用の受け皿づくりを推進するため、国等と連携を図りながら、道内企業の生産性や収益力向上に向けた取組といった産業振興と一体となった雇用対策を推進します。

## ■ 科学技術振興の促進と先端技術の社会実装

- 本道の特性を活かした研究開発及び研究成果の移転促進や、科学技術による地域課題の解決のため、\*産学官金等の協働や、研究開発拠点の形成を推進するほか、科学技術に親しむ機会の提供、科学技術・産業の発展などを担う人材の育成・確保、新事業、新産業の創出に結び付く知的財産の戦略的な創造・保護・活用を推進します。
- 道内企業の生産性向上や省力化に資する技術の導入を促進するため、北海道立総合研究機構や地域の産業支援機関と連携し、新しい技術や付加価値の高い製品などの開発や、\*A I・\*I o T、ロボットなどのデジタル技術をはじめとした先端技術の導入を促進します。

## ■ ビジネスの海外展開と道内への投資促進

- 道内企業の輸出、海外展開を拡大するため、道の海外事務所の活用や関係機関との連携により、\*A S E A Nや東アジア等において、人的往来を活かした商談等の機会づくりや海外ニーズに応じた多様なビジネス交流の創出を促進します。
- 海外からの投資を促進するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットとして、誘致活動を推進します。
- ロシアとの交流は自治体間の友好親善の促進や本道経済の活性化のみならず、北方領土問題の解決や平和条約締結に向けた環境の整備など、外交目標の達成に貢献し得るものと考えられることから、国際情勢を踏まえ、引き続きロシア側へ適切なアプローチを行います。

### 関連するSDGsの目標





## 基本方向2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心なくらし

### (1) 子ども・子育て

#### 目標

妊娠・出産の希望がかない、子どもたちが健やかに成長できる北海道

#### 現状・課題と対応方向

- ・ 本道の2022年の\*合計特殊出生率は全国平均1.26に対し1.12と過去最低を更新し、全国3番目に低い数値となっています。その要因としては、若い世代の仕事と子育ての両立の負担感、経済的な不安などにより結婚や子育ての将来展望が描けていないといったことなど、様々な背景が複雑に重なり合っており、希望する誰もが結婚や子どもを生み、育てることができる環境づくりを推進する必要があります。
- ・ 出産時年齢が上昇傾向にある中、リスクの高い妊産婦や新生児に対する高度な医療が求められていますが、産科医師の地域偏在や助産師の都市部への集中などにより、身近な地域における出産が困難となっている地域があるため、\*医育大学と連携した産科を志望する医師の養成・確保や安心して妊娠・出産できる環境づくりを推進する必要があります。
- ・ 子どもや子育て支援に関する施策の展開に当たっては、子どもや若者、子育て当事者の意見を聞きながら、社会全体で支えていくことができるよう、大人が中心となってつくってきた社会の形を「\*こどもまんなか」に変えていく必要があります。このため、権利の主体である子ども・若者の意見を尊重し、その最善の利益を第一に考え、子ども・若者の社会参画と施策への意見反映のための体制を整備する必要があります。
- ・ 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭があることから、そうした全ての方々が安心して出産や子育てができる環境を整備する必要があります。
- ・ 理想の子どもの数より実際に持つ子どもの数が少ない理由として、経済的な理由が最も多く挙げられ、育児や仕事への負担を理由とする回答を大きく上回っていることから、子育ての経済的負担を低減させる必要があります。
- ・ 働く女性が増加する中、都市部を中心に、出産後の早期復職や就労希望者の増加などにより\*待機児童の解消が図られていない地域がある一方、少子化の進行や保育士不足により、保育所等の運営が厳しくなっている地域もあるなど、保育を取り巻く環境に地域差が生じていることから、持続可能な保育提供体制を確保する必要があります。
- ・ 2022年度の育児休業取得率は、男女ともに全国平均を上回ったものの、男性の育児休業取得率は低い水準にあることから、全ての働く方々が仕事と家庭生活を両立しながら、希望どおりに働き続けることができる職場環境の整備を一層推進する必要があります。
- ・ 小児人口（15歳未満）や小児医療を行う医師数が減少傾向にある中、小児医療は、できるだけ患者の身近なところで実施されることが望ましいことから、一般の小児医療や初期小児\*救急医療を確保するほか、第二次\*医療圏における専門医療や24時間体制の救急医療提供体制を確保する必要があります。

- ・ 本道の児童虐待相談対応件数は、毎年、増加の一途をたどっていることから、関係機関と緊密に連携しながら、児童相談所が中心となって、虐待の未然防止に取り組む必要があります。
- ・ 虐待など<sup>\*</sup>社会的養護を必要とする児童のため、道内には児童養護施設等が設置されていますが、施設退所後も保護者から援助が受けられない児童の自立を支援する必要があります。また、児童福祉法は、児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう規定しており、社会的養護においても、里親やファミリーホームなどでの家庭養護の割合が年々高くなっていることから、里親制度の普及や登録家庭数を拡大する必要があります。
- ・ 本道は、全国に比べ、生活保護世帯や収入の低いひとり親家庭の割合が高く、経済的に厳しい状況に置かれている子どもが少なくないことから、子どもの成育環境の改善や保育・教育条件の整備等、子どもの貧困対策を総合的に推進する必要があります。

## 指標

| 指標名                         | 現状値                    |                 | 中間目標値             | 目標値               |
|-----------------------------|------------------------|-----------------|-------------------|-------------------|
| 合計特殊出生率                     | (2022年)<br>全国値<br>1.26 | (2022年)<br>1.12 | (2027年)<br>全国値    | (2032年)<br>全国値    |
| 総合周産期母子医療センターの整備圏域数<br>(圏域) | (2023年)                | 4               | (2028年)           | 6<br>(2033年)      |
| 地域周産期母子医療センターの整備圏域数<br>(圏域) | (2023年)                | 21              | (2028年)           | 21<br>(2033年)     |
| 保育所入所待機児童数(人)               | (2023年)                | 62              | (2028年)           | 0<br>(2033年)      |
| 育児休業取得率(%)                  | (2023年)                |                 | (2028年)           | (2033年)           |
| ・ 男性                        |                        | 29.4            | 71.0              | 85.0              |
| ・ 女性                        |                        | 83.5            | 90.0              | 90.0              |
| 小児二次救急医療体制の確保された圏域数<br>(圏域) | (2023年)                | 20              | (2028年)           | 21<br>(2033年)     |
| 里親等委託率(%)                   | (2023年)                | 36.1            | (2028年)<br>現状より増加 | (2033年)<br>現状より増加 |

## 政策の方向性

### ■ 子どもを産みたい、育てたいと考える個人の希望がかなう環境づくり

- 結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージにおける切れ目のない支援を行うため、市町村や関係機関と連携し、社会全体で子育て世代を支える環境を整備します。
- 身近な地域で、安心して妊娠・出産できる医療体制の構築に向け、総合周産期母子医療センターの整備などにより、<sup>\*</sup>医育大学や地域の医療機関などと連携しながら<sup>\*</sup>周産期医療体制を確保します。

### ■ 安心して子育てでき、子どもが等しく健やかに成長できる社会の形成

- 子どもや若者などの視点に立った実効性のある施策を展開できるよう、様々な機会を捉え、子どもや若者、子育て当事者等の意見を聴き、対話しながら、施策への反映を推進します。
- 妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない支援を提供できるよう、児童福祉と母子保健

の一体的な相談支援等を行うこども家庭センターの運営や、伴走型の相談支援と経済的支援の一体的実施を行う市町村を支援します。また、予期せぬ妊娠などに悩む若年妊婦等の方々が適切な支援につながるよう、相談支援体制の整備を推進します。

- 子育て世帯の様々な経済的負担の軽減に向け、子どもの医療費や保育料、教育費などへの支援を推進します。
- \*待機児童の解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援に向け、保育所の勤務環境改善などによる保育人材の確保・育成や、関係機関と連携した保育の受け皿確保など環境整備を推進します。
- 仕事と家庭の両立に向け、育児休業制度等の十分な活用の促進、働き方改革に取り組む企業への支援などを通じ、職場環境の整備を促進します。
- 子育て中の医療面での不安に対応するため、小児\*救急医療提供体制の充実などを促進します。

### ■ 地域全体で子どもを見守り育てる社会の構築

- 児童虐待の未然防止に向け、児童福祉司等の専門職員の対応能力向上やSNSを活用した相談支援など、児童虐待防止対策体制や初期対応を強化します。
- 児童養護施設等を退所する児童の自立に向け、就職や就学を支援するとともに、各施設職員による情報提供や相談対応等のアフターケアの充実を図ります。
- 里親制度の積極的な活用、登録家庭数の拡大に向け、市町村や関係団体と連携し、里親制度の更なる周知を図るとともに、新規開拓セミナーや子どもと里親家庭のマッチングなどにより新たな登録を促進します。
- 子どもの現在・将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、また貧困が連鎖することのないよう、「相談支援」「教育支援」「生活支援」「保護者に対する就労支援」「経済的支援」の5つの柱に沿って、子どもの貧困対策を総合的に推進します。

### 関連するSDGsの目標



## (2) 教育・学び

### 目標

豊かな学びの機会を通じて未来を担う人材を育む北海道

### 現状・課題と対応方向

- ・ 人口減少や少子高齢化の進行、情報技術やグローバル化の進展など、変化の激しい時代にあって、子どもたちが豊かな人生を切り拓いていくため、自らの良さや可能性を認識するとともに、全ての人を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら、持続可能な社会の創り手として成長できる教育環境づくりが求められています。
- ・ 本道の全国学力・学習状況調査の平均正答率は、全国との差が縮小傾向にあるなど改善に向かっていますが、依然として全国平均を下回る状況にあり、確かな学力を身に付けることができるよう、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得、思考力、判断力、表現力等の育成、主体的に学習に取り組む態度のかん養、個性を活かし多様な人々との協働を促す教育の充実が求められています。
- ・ 本道の児童生徒の体力・運動能力について、全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、全国平均と比較し体力合計点が低く、1週間の総運動時間が短いこと、1日のテレビやスマートフォン等の視聴時間が長いことなどが課題となっており、生涯にわたって心身の健康を保持し豊かな生活を送るための体力や運動習慣の定着を図ることが重要です。
- ・ 本道においては、幼児教育施設を複数持たない小規模な自治体が多く、保育者が研修や助言を受けることが難しいことに加え、地域の幼児教育と小学校教育との連携や円滑な接続が十分とはいえない状況にあり、幼児が、主体的に関わり様々な活動を楽しむ中で達成感を味わいながら、健やかに成長できる環境を作ることが必要です。
- ・ 少子化により学齢期全体の児童生徒数が減少していますが、特別支援教育に関する理解の高まり等により、通常の学級に在籍しながら\*通級による指導を受ける児童生徒及び特別支援学級に在籍する児童生徒の数は増加しており、特別な支援を必要とする児童生徒に対する教育環境の整備や教育内容の充実が求められています。
- ・ 産業構造の変化、情報技術やグローバル化の進展等、社会の急激な変化に対応できる資質・能力を身に付けさせるため、キャリア教育の充実、「\*個別最適な学び」と「\*協働的な学び」の実現に向けた\*ICTの活用、多様な教育機会の提供が必要です。
- ・ 人生100年時代を迎え、「教育」「仕事」「老後」という3つのステージの単線型の人生ではなく、より多様で豊かな生き方・暮らし方が志向されている中、道民が生涯を通じて活躍し、充実した人生を送るためには、必要なときに必要な知識・技能を身に付け成長し、潜在能力を発揮できる環境が必要なことから、地域における多様な学びの機会や個々の資質や能力を更新できる学びの場を充実させることが求められています。
- ・ いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な影響を生

じさせるおそれがあり、決して許されるものではありません。道では、各学校においていじめの早期発見・早期対応を徹底していますが、初期段階で適切に対応できず、いじめが長期化・深刻化するケースもあり、全ての児童生徒がいじめに苦しんだり、悩んだりすることなく、安全・安心に充実した学校生活を送ることができるようにすることが必要です。また、不登校児童生徒数は増加傾向が続いており、児童生徒の多様なニーズに基づく個に応じた学習支援を行うことが求められています。

- ・ 少子高齢化、核家族化が進み、子育てに不安や負担感を持つ家庭の存在、地域社会とのつながりの希薄化といった問題や、異世代間交流の減少など、青少年を取り巻く環境は厳しさを増し、ひきこもり、子どもの貧困や自殺など新たな問題も生まれています。また、昨今はインターネットの利用に起因するトラブル・犯罪が後を絶たず、青少年の健全な育成を図るためには、青少年の非行や犯罪を防ぐ環境づくりや青少年を犯罪被害から守る環境づくりが必要となっています。

### 指標

| 指標名  | 現状値                               | 中間目標値                        | 目標値                          |
|--|-----------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 全国学力・学習状況調査の正答率が全国平均以上の教科数(教科)             | (2023年)<br>0                      | (2028年)<br>4                 | (2033年)<br>4                 |
| 体力・運動能力の全国比(点)<br>・小学校 男子、女子<br>・中学校 男子、女子 | (2023年)<br>49.6、49.4<br>48.2、47.0 | (2028年)<br>50、50<br>50、50    | (2033年)<br>50、50<br>50、50    |
| キャリア教育に資する体験的な学習活動の実施率(%)                  | (2019年) 65.0 (2022年) 42.7         | (2027年)<br>88.0              | (2032年)<br>100               |
| 授業におけるICT機器の活用率(%)<br>・小学校<br>・中学校         | (2023年)<br>76.6<br>70.1           | (2028年)<br>100<br>100        | (2033年)<br>100<br>100        |
| 生涯学習の成果を活用している住民の割合(%)                     | (2023年)<br>59.5                   | (2028年)<br>80.0              | (2033年)<br>80.0              |
| いじめはいけないことだと考える児童・生徒の割合(%)<br>・小学校<br>・中学校 | (2023年)<br>85.6<br>82.6           | (2028年)<br>100<br>100        | (2033年)<br>100<br>100        |
| いじめの解消状況(%)<br>・小学校<br>・中学校<br>・高校         | (2022年)<br>92.6<br>92.2<br>93.6   | (2027年)<br>100<br>100<br>100 | (2032年)<br>100<br>100<br>100 |
| 少年千人当たりの刑法犯少年数(人)                          | (2023年)<br>3.3                    | (2028年)<br>1.8               | (2033年)<br>1.6               |

### 政策の方向性

#### ■ 成長段階に応じた質の高い保育・教育の提供

- 新しい時代に必要となる子どもたちの資質・能力を育成するため、学ぶ楽しさを実感し、学び続ける意欲を高める主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めるとともに、\*ICT環境を適切に活用しながら、全国平均以上の学力を目指すほか、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する「\*個別最適な学び」と多様な個性を最大限に活かす「\*協働的な学び」を一体的に推進します。
- 運動習慣の定着を図るとともに全国平均以上の体力・運動能力となるよう、全ての子ども

もたちが発達段階に応じた体力・運動能力の向上に向けた個人目標をもち、自己の能力や適性、興味・関心に応じて、いつでもどこでも仲間等と気軽に楽しく運動に参加することができる機会を提供します。また、心身共に健康な生活を送るために必要な情報を自ら収集し、適切な意思決定や行動選択を行うことができる力の育成を推進します。

- 質の高い幼児教育の提供を実現するため、全ての地域において、各\*教育主体が子どもを中心に組織的につながる幼児期からの学びの基盤を整備します。
- 特別な支援が必要な子どもやその保護者が、地域で切れ目のない支援を受けられるよう、保健、医療、福祉、労働等の関係機関との効果的な連携体制を構築し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制を整備します。
- 身近な地域の魅力や課題などを知り、地域社会の構成員の一人としての意識やふるさと北海道に対する愛着や誇りを育むとともに、本道の未来を切り拓き、地域の将来を担う人材を育てる教育を推進します。

## ■ 可能性を引き出す教育の推進と学ぶ機会の保障

- 児童生徒の社会的・職業的自立に向け、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくための資質・能力を身に付けることができるよう、関係機関と一体となって教育活動全体を通じた組織的かつ計画的なキャリア教育を実践します。
- 教育の質を向上させ、子どもたちの情報活用能力の育成を図るため、ハード・ソフト・人材を一体とした環境整備を進め、教科指導等において学習への興味・関心の向上、障がいのある子どもなどの特性に合わせた支援に向け、\*ICTを適切に活用します。
- 本道の広域分散型の特徴を踏まえ、どの地域に住んでいても、児童生徒の学習ニーズに対応した質の高い教育を受けることができるようにするとともに、離れた市町村や他都府県、海外の学校の児童生徒との交流等を行うことで、児童生徒の学習の幅を広げることができるよう、義務教育段階から高等学校段階におけるICTを活用した遠隔教育の取組を推進します。
- 特色ある教育活動を展開する私学教育を振興するため、私立学校等の管理運営及び生徒の就学を支援します。
- 道民が、生涯を通じて活躍することができるよう、社会人の学び直しや多様な背景を持つ人々のニーズに応じた学習機会の提供など、自らの可能性を最大限に伸長することのできる学習機会の充実に資する取組を支援するとともに、多様な人々が主体的に参画できる社会の実現を目指すことにより、潜在能力を発揮できる環境整備を推進します。

## ■ 子ども・青少年の健全な育成

- 児童生徒の命と心を守るため、いじめ根絶の取組を推進するとともに、児童生徒が互いを尊重し合い、主体的に望ましい人間関係を形成し、いじめを許さない態度等を身に付けることができるような指導・支援、いじめの積極的な認知による早期発見・早期対応を一層徹底します。
- 不登校児童生徒への支援の充実に図るため、全ての児童生徒が学校で安心して学ぶことができるよう、子ども同士の間関係、子どもと教員との信頼関係を構築するとともに、一人ひとりの状況に応じて、教育支援センターや民間の施設等と連携し、ICTの活用な



どにより教育機会を確保します。

- 次代の社会を担う青少年が健全に育成される社会を実現するため、青少年の豊かな人間性を育む、自立を促す環境づくりを促進するとともに、社会環境の浄化を促進し、青少年の福祉を阻害する行為を防止します。
- 子ども・若者の自殺を防止するため、いつでも不安や悩みを打ち明けられるよう相談体制を整備するとともに、地域の関係機関・団体とのネットワークの構築を進め、深刻な生きづらさを抱える子ども・若者への支援の充実を図ります。

#### 関連するSDGsの目標



### (3) 医療・福祉

#### 目標

誰もが安心して健康に暮らし続けることができる北海道

#### 現状・課題と対応方向

- ・ 本道の人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を下回り、第二次<sup>\*</sup>医療圏別では、道内 21 圏域のうち 11 圏域が医師少数区域となるなど、地域の偏在が著しい状況にあるほか、救急車搬送件数が増加傾向にあることから、地域で必要とされる医療が提供されるよう、医師の確保や質の高い効果的な救急搬送体制を確保する必要があります。
- ・ 本道の看護職員の人口 10 万人当たりの就業者数（常勤換算）は、全国平均を上回っているものの、第二次医療圏別に見ると全国平均を下回る圏域があり、地域偏在が生じています。また、今後、在宅・介護分野での需要が大きく見込まれることから、看護職員の確保や人材育成が必要です。
- ・ 広域分散型という地域特性を有する本道において、質の高い医療を効率的・効果的に提供するためには、医療連携体制の構築や医療と介護の連携促進に向け、<sup>\*</sup>ICT の活用や医療分野の<sup>\*</sup>デジタル化が必要です。
- ・ 少子高齢化により生産年齢人口が減少し、働き手の確保が難しくなる一方で、介護サービスの需要が一層高まることが見込まれる中、介護分野の離職率は高く、特に小規模市町村においては人口減少とも相まって、専門職の人材確保が困難となっているため、介護人材を安定的に確保する必要があります。
- ・ ヤング<sup>\*</sup>ケアラーや育児と介護のダブルケア、ひきこもりなど複数分野にまたがる、あるいは制度の狭間にある課題を解決するため、各分野での支援を組み合わせ、事例ごとに対応していく必要があります。
- ・ 高齢者の増加に伴い、認知症高齢者も増加することが見込まれており、家族や身近な人が認知症になることなどを含め、多くの人にとって身近なものとなっていることから、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、地域の状況に応じた認知症施策を実施する必要があります。
- ・ 少子高齢化等による急速な人口減少や価値観の多様化、地域における人々のつながりの希薄化などを背景として、地域住民の抱える課題は複合化・複雑化するとともに、コロナ禍をきっかけに孤独・孤立問題の顕在化・深刻化が懸念されることから、全ての人々がお互いに支え合いながら、一人ひとりが役割を持ち自分らしく活躍できる地域共生社会の実現に向け取り組む必要があります。
- ・ 北海道は、肥満者や喫煙者の割合が全国に比べて高く、また、<sup>\*</sup>特定健康診査の受診率や、麻しんや風しんなどのワクチン接種率が全国よりも低く、生活習慣病など様々な病気のリスクが高い状況にあるほか、自殺死亡率が全国を上回る状況にあることから、道民一人ひとりの生涯を通じたところと身体の健康づくりの推進と疾病予防に取り組む必要があります。

- ・ 北海道のがんによる死亡率、がん罹患率は、依然として全国に比べ高い状況にあることから、予防や早期発見、早期治療など総合的かつ計画的ながん対策を強化する必要があります。

## 指標

| 指標名                           | 現状値  | 中間目標値                      | 目標値                        |
|-------------------------------|--|----------------------------|----------------------------|
| 医師少数区域数(圏域)                   | (2024年)<br>11                                    | (2027年)<br>0               | (2030年)<br>0               |
| 看護職員就業者数が全国平均値以上の圏域数(圏域)      | (2022年)<br>16                                    | (2026年)<br>21              | (2032年)<br>21              |
| 北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数(人) | (2022年)<br>234                                   | (2027年)<br>234             | (2032年)<br>263             |
| 特定健康診査受診率(%)                  | (2021年)<br>45.7                                  | (2026年)<br>70.0            | (2031年)<br>70.0            |
| 健康寿命の延伸(年)<br>・ 男性<br>・ 女性    | (2019年)<br>男性 9.23<br>女性 12.13<br>(平均寿命と健康寿命との差) | (2025年)<br>平均寿命と健康寿命との差の縮小 | (2031年)<br>平均寿命と健康寿命との差の縮小 |

## 政策の方向性

### ■ 将来にわたり安心できる地域医療の確保

- 地域の医療を担う医師、看護師などの地域偏在の解消に向け、医師や看護師等を目指す学生に対し地域で勤務すること等を要件とした修学資金の貸付けや、道内\*医育大学と連携した地域への医師派遣機能の充実、\*地域枠制度の安定的な運営、医療機関における勤務環境改善に向けた相談支援など総合的な医療従事者の育成・確保対策を推進します。
- 道民が住み慣れた地域で将来にわたって必要な医療を安心して受けられるよう、医療ニーズの変化を踏まえた医療提供体制の整備や、初期\*救急医療から重症・重篤な救急患者に対応する救命救急センターやドクターヘリといった三次救急医療までの体系的な救急医療体制の整備を推進します。
- 医療連携体制の構築や医療と介護の連携に向けて、医療分野での\*D Xを通じたサービスの効率化・質の向上を目指すとともに、患者の診療情報等を共有するネットワークの構築や\*I C Tを活用した遠隔医療システムの導入を促進します。

### ■ 誰もが安心して暮らし続けられる社会の形成

- 地域福祉を担う人材の確保と資質の向上に向け、関係機関と連携し、介護サービス従事者が、過度な身体的負担等がなく、やりがいをもって働き続けられるよう、\*介護ロボットやI C Tの普及を促進するとともに、\*キャリアパス構築や人材育成、職場環境の改善等働きやすい職場づくりの推進や就労支援等を促進します。
- 福祉的・医療的に様々な課題を抱える方や孤独・孤立に悩む方を支援するため、官民や民間団体同士の連携を促進し、包括的な支援につなげる体制の整備を推進するとともに、地域住民や多様な団体が、主体的に見守り支援やボランティア活動など地域全体で支え合う仕組みづくりを推進します。

- 高齢者や障がいのある人が住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営み、暮らしやすい地域環境となるよう、必要な生活や意思疎通支援をはじめ、社会参加や生きがいつくりの促進、医療と介護が連携したサービス提供、認知症施策の推進など※地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進します。また、高齢者や※ケアラーなど介護する家族の不安や悩みに応えるため、地域包括支援センターの機能強化による総合的な相談支援体制の充実を推進します。

## ■ 健康づくりと疾病予防の推進

- 道民の※健康寿命の延伸と地域における健康格差の縮小を図るため、食生活や運動、歯科などあらゆる生活習慣の改善、市町村や企業と連携した健康づくり事業を一層強化するとともに、道民のこころの健康を保持・増進するため、相談・支援体制の充実を図るほか、難病等に係る医療費助成や医療提供体制の整備を推進します。
- がんによる死亡率や罹患率の減少に向け、関係機関や患者団体等と連携し、がん検診の受診促進や医療提供体制の整備など、総合的ながん対策を推進します。

### 関連するSDGsの目標



#### (4) 就業・就労環境

##### 目標

多様な人材が将来に希望を持って働き、豊かで安心して暮らせる北海道

##### 現状・課題と対応方向

- ・ 人口減少・少子高齢化が進む中、幅広い分野で人手が不足するといった構造的課題は継続しており、今後の地域経済の縮小を回避するためには、これまで以上に働く意欲を持つ方々を増やしていくことが重要です。
- ・ 積雪寒冷な気象条件を背景に、季節的に入職と離職を繰り返し不安定な就業状況にある季節労働者の雇用の安定を図ることが重要です。
- ・ 働き方改革が進められる中、道内のフルタイム労働者の年間総労働時間は 2022 年には 1,954 時間と、5 年間で約 4.3% 縮減され、年次有給休暇や男性の育児休業の取得率も改善傾向にありますが、働く方々がそれぞれのライフステージに応じて、自分の経験や能力を発揮しながら、生きがいを持って働くためには、安心して働くことができる職場環境づくりを進めることが求められています。

##### 指標

| 指標名                   | 現状値               | 中間目標値                   | 目標値                     |
|-----------------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 若者（25～29 歳）の就業率（%）    | (2023 年)<br>85.8  | (2028 年)<br>87.2        | (2033 年)<br>88.6        |
| 高齢者（65 歳以上）の就業率（%）    | (2023 年)<br>23.3  | (2028 年)<br>25.4        | (2033 年)<br>27.4        |
| 女性の就業率（%）             | (2023 年)<br>49.2  | (2028 年)<br>50.4        | (2033 年)<br>51.6        |
| 障がいのある人の実雇用率（民間企業）（%） | (2023 年)<br>2.58  | (2028 年)<br>法定雇用率<br>以上 | (2033 年)<br>法定雇用率<br>以上 |
| 年間総労働時間（フルタイム労働者）（時間） | (2022 年)<br>1,954 | (2027 年)<br>1,928       | (2032 年)<br>1,923       |
| 育児休業取得率（%）            | (2023 年)          | (2028 年)                | (2033 年)                |
| ・ 男性                  | 29.4              | 71.0                    | 85.0                    |
| ・ 女性                  | 83.5              | 90.0                    | 90.0                    |

##### 政策の方向性

###### ■ 多様な働き手の労働参加の促進

- 若者、女性や高齢者、障がいのある人、就職氷河期世代を含む長期にわたり無業の状態にある方や不安定な就労状態にある方々などの労働参加を促進するため、関係機関と連携し、それぞれの状況に応じた就業支援を進め、雇用・就業機会の拡大の取組を推進します。
- 季節労働者の通年雇用化に向け、地域の関係者から構成される通年雇用促進協議会の活性化や、冬期間における雇用の場の確保、季節労働者の技能の向上や事業主の意欲喚起を促進します。

## ■ 安心して働ける就業環境の整備

- 誰もが働きやすい環境づくりを進めるため、長時間労働の是正や年次有給休暇の円滑な取得をはじめ、安全で健康に働ける職場環境の整備など働き方改革を推進するとともに、公正な採用選考といった労働関係法令の遵守、雇用形態や就業形態にかかわらず公正な待遇の確保などに向けた取組を促進します。
- 様々な就業形態を普及・促進するとともに、育児・介護休業制度等の活用促進を図るなど、仕事と家庭が両立できる職場環境の整備を促進します。

### 関連するSDGsの目標



## (5) 中小企業・商業

### 目標

地域経済や地域社会が活性化し道民生活が安定する北海道

### 現状・課題と対応方向

- ・ 中小・小規模企業は、道内の企業の99.8%を占め、地域経済や雇用を支える重要な担い手であることから、人口減少に伴う生産・消費活動への深刻な影響や、感染症、自然災害などの様々なリスク、需要の減退による競争の激化や経営者の高齢化などの課題に加え、物価高騰、\*デジタル化の進展、脱炭素の取組の広がりなどの社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、持続的発展を図る必要があります。
- ・ 道内における新規事業所開業率は2022年度末時点で3.4%と、全国の4.4%と比較して低い水準となっています。地域における新規事業所の開設は、新たな雇用の場の創出、地域課題の解決などによる地域経済の活性化が期待できることから、道内における創業を促進するため、起業者の資金調達や事業に必要な専門知識、経営ノウハウ取得など、起業する上での課題に対する支援を推進する必要があります。
- ・ 道内における商店街組合数は、1999年度末をピークに年々減少し、人口減少や高齢化の進行、消費者ニーズやライフスタイルの多様化などにより、商店街を含む地域商業は、来街者や売上の減少、空き店舗の増加などに直面しており、地域商業の活性化や地域実態に応じた取組の強化を図っていく必要があります。

### 指標

| 指標名                 | 現状値                           | 中間目標値           | 目標値             |
|---------------------|-------------------------------|-----------------|-----------------|
| 開業率(%)              | (2022年)<br>3.4                | (2027年)<br>5.1  | (2032年)<br>5.9  |
| 来街者が増加している商店街の割合(%) | (2018年)<br>5.2 (2022年)<br>0.8 | (2028年)<br>5.2  | (2032年)<br>9.6  |
| 商店街の営業店舗率(%)        | (2022年)<br>88.5               | (2028年)<br>88.8 | (2032年)<br>89.0 |

### 政策の方向性

#### ■ 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興

- 中小・小規模企業の経営基盤の強化を図るため、各支援機関と連携し、専門家による相談対応、指導・助言を行うなど、生産性向上や販路拡大を促進するほか、セミナー等により自然災害や感染症などへのリスク対応を支援し、業務継続性の確保を促進します。
- 事業承継の円滑化を図るため、経営者の意識の醸成、後継者の育成等に係る研修機会の提供、事業承継を支援する人材の育成、専門家による相談体制の整備を推進します。
- 多様で意欲的な人材による創業や新たな事業分野への進出促進に向けて、産業支援機関などと連携し、学生を含めた様々な世代に対する起業意識の普及・啓発をはじめ、創業の各ステージに応じた相談対応や経営指導、地域課題に取り組む新事業の立ち上げに対する



支援や円滑な資金の供給を促進します。

- 道内中小企業が、\*デジタル化の進展や\*脱炭素社会の実現に向けた動きなどの社会経済情勢の変化に対応するため、\*マーケティングやコンサルタント等の招へい、人材育成・確保、商品開発に対する支援など、道内中小企業の競争力強化を促進します。
- 豊かな自然や高い食料供給力など地域が持つ多様な資源を最大限に活用し、価値を創造する道内中小企業の育成向上を図るため、国や道内経済界との協力のもと支援ファンドを組成し、道内における新たな事業化を促進します。

## ■ 住民のくらしを支える地域商業の活性化

- 地域社会を取り巻く様々な情勢変化に対処しつつ、地域商業の活性化を図るため、事業者や商工関係者など多様な主体が連携し、地域の消費活動を支え、住民が集い交流する身近なまちの賑わいを創出するなどの地域商業機能の維持・確保を促進します。

### 関連するSDGsの目標



## (6) 安全・安心

### 目標

くらしの安全・安心が確保され、人権や多様性が尊重される北海道

### 現状・課題と対応方向

- ・ 2022 年中の刑法犯認知件数は前年を上回ったほか、\*特殊詐欺による被害や子ども・女性を対象とした犯罪被害等が後を絶たないことから、犯罪の防止等、道民生活の安全の確保と安心の向上に向けた取組を一層強化する必要があります。
- ・ 近年、道内の交通事故発生件数及び死傷者数は、2000 年をピークに減少傾向にあり、2022 年の死者数は 115 人と記録が残る 1947 年以降最少となりましたが、今なお交通事故により多くの方が被害に遭われていることから、悲惨な交通事故のない社会を目指して取り組む必要があります。
- ・ 薬物乱用は国内において深刻な社会問題であり、毎年増加、年齢低下の傾向にあることから、青少年の薬物乱用防止、薬物乱用の撲滅に取り組む必要があります。
- ・ 登下校時の交通事故、不審者による性被害、インターネット上のトラブルなど、子どもたちを取り巻く危険が多様化していることから、子どもたちが自ら身を守る知識を身に付ける必要があります。
- ・ 販売方法の悪質化、\*デジタル化の進展に伴う電子商取引の拡大などによる消費者トラブルや食品の不公正表示は後を絶たないことから、被害の防止、救済に向けて取り組む必要があります。
- ・ 女性に対する暴行や子どもへの虐待、インターネットを利用した人権侵害の増加、\*性的マイノリティへの社会的な関心の高まりなど、人権を取り巻く状況は複雑・多様化していることから、今日的な課題を踏まえた上で基本的人権の尊重についての正しい理解と人権意識の普及・高揚に取り組む必要があります。
- ・ 固定的な\*性別役割分担意識が残っており、30 歳前後で、男性は就業率が上昇する一方、女性は下降していることから、こうした状況を解消し、男女がともに社会のあらゆる分野において個性と能力を十分発揮できる環境づくりを進める必要があります。
- ・ 女性の抱える問題が多様化、複雑化していることから、様々な事情により日常生活、社会生活を円滑に営む上で\*困難な問題を抱える女性や配偶者暴力被害者が安心かつ自立して暮らせる社会づくりを進める必要があります。
- ・ \*新興感染症の発生・まん延時に、迅速かつ適確に保健医療提供体制等が整備できるよう、平時から関係機関と協議し、本道の地域実情を勘案した準備を整えておく必要があります。

## 指標

| 指標名                  | 現状値               | 中間目標値                           | 目標値                           |
|----------------------|-------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| 刑法犯認知件数(件)           | (2023年)<br>22,232 | (2028年)<br>22,232 以下かつ過去5年平均値以下 | (2033年)<br>中間目標値以下かつ過去5年平均値以下 |
| 重要犯罪の検挙率(%)          | (2023年)<br>90.3   | (2028年)<br>90.3 以上かつ過去5年平均値以上   | (2033年)<br>中間目標値以上かつ過去5年平均値以上 |
| 消費生活相談の解決割合(%)       | (2022年)<br>31.4   | (2027年)<br>34.7                 | (2032年)<br>38.0               |
| 人口10万人当たりの人権侵犯事件数(件) | (2022年)<br>7.2    | (2027年)<br>6.9                  | (2032年)<br>6.9                |
| 女性(25～34歳)の就業率(%)    | (2023年)<br>78.9   | (2028年)<br>82.5                 | (2033年)<br>82.5               |
| 感染症指定医療機関病床数(床)      | (2023年)<br>94     | (2028年)<br>98                   | (2033年)<br>98                 |

## 政策の方向性

### ■ 命とくらしを守る安全・安心な社会の形成

- 道民の命とくらしを守る安全・安心な社会づくりに向け、関係機関と連携し、犯罪抑止対策と犯罪の徹底検挙とともに、住民の自主防犯活動や犯罪被害者への支援を推進します。また、再犯を防止し、犯罪や非行をした人が孤立することなく社会の一員として定着できる地域社会づくりを推進します。
- 交通事故を一件でも多く減らし交通事故死者数ゼロを目指すため、関係機関等と連携し、安全・円滑な道路交通環境の整備を推進するほか、高齢者の交通事故の防止や飲酒運転の根絶などを図るため、交通安全意識の向上や普及啓発活動を推進します。
- 薬物乱用防止に向けて、関係機関等と連携し、啓発推進、薬物依存者の社会復帰支援や再乱用の防止、野生大麻等の除去作業、麻薬等医薬品の不正流出の防止等を推進します。
- 児童生徒等が事故、犯罪等から身を守ることができるよう、学校や家庭、地域、関係機関と連携し、自ら危険を予測して回避するための知識や行動など危機対応能力を育成するための効果的な教育を強化します。
- 多様化・複雑化する消費者問題に適切に対処するため、消費者教育の充実、地域ネットワークなどを通じた被害の防止、商品等の適切な表示や公正な消費者取引の確保などに取り組み、高齢者や障がいのある人を含む全ての消費者のトラブル防止・救済を推進します。

### ■ 誰もが人権を尊重され活躍できる社会の実現

- 女性や子ども、高齢者、障がいのある人、\*性的マイノリティなど、全ての人の人権を尊重し、誰もが安心して暮らし活躍できるよう、市町村や関係団体等と連携し、家庭や地域、学校、職場などあらゆる場を通じて、道民一人ひとりの人権意識を高め、互いの個性や人格、多様性が尊重される地域社会づくりを推進します。
- 家庭や地域、職場など社会のあらゆる分野で、男女がともに力を発揮できる環境づくりを推進するため、女性の活躍推進に向けたオール北海道での意識の向上や、政策・方針決

定への女性の参画拡大を進めるとともに、男女平等参画を促進します。

- ＊困難な問題を抱える女性や配偶者暴力被害者が安心して暮らせる社会の実現に向けて、早期に適切な支援につなげられるよう、多様な相談支援に取り組むとともに、関係機関との連携・協働体制の強化等により福祉の増進や自立に向けた効果的な支援を推進します。

### ■ 新たな感染症に対する強靱な体制づくり

- 北海道感染症対策連携協議会において、医療機関や関係団体など相互の連携の強化を図るとともに、本道の地域実情を踏まえながら、入院病床や発熱外来等の確保に関する医療機関との協定締結等により、＊新興感染症の発生・まん延時における保健医療提供体制の確保に向けた取組を進めるなど、新たな感染症危機への対策を推進します。

#### 関連するSDGsの目標



## 基本方向3 各地域の持続的な発展

### (1) 地域づくり

#### 目標

地域の個性と魅力があふれ、持続的に発展する北海道

#### 現状・課題と対応方向

- ・ 本道では、全国を上回るスピードで人口減少が進む中、さらに人口の偏在や地域社会の縮小に直面し、特に規模の小さい自治体ほど減少が更に進行していくことが見込まれており、地域における活力の低下や地域活動の担い手不足などの懸念が生じていることから、地域に生じる変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたって安心して暮らし続けることのできる地域社会を作っていくためには、人口減少の抑制に向けた取組を持続的に進め、医療・福祉や交通の確保などはもとより、誰もが活躍できる社会の実現に向けた意識の醸成を進め、新たなライフスタイルや働き方への対応を図るとともに、地域固有の特性や多彩な地域資源などのポテンシャルを活かし、多様な主体が連携・協働しながら、持続可能な地域づくりを進める必要があります。
- ・ 将来的な人口減少に伴う自治体職員の減少が危惧されるほか、道内には財政力の脆弱な市町村が多い状況にあることから、今後も市町村が持続的に多様な行政サービスを提供できるよう、市町村行財政基盤の強化や広域連携に取り組むとともに、地域の実情に応じた活力ある地域づくりにつなげられるよう地方分権に取り組む必要があります。
- ・ 一方、首都圏における若年層を中心とした地方への関心の高まりや、\*テレワークの普及による場所にとらわれない働き方の進展など、人々の意識や行動の変容を的確に捉え、道内へと向かう人の流れをより確かなものにしていくため、移住・定住の促進とともに、北海道と様々な形でつながる\*関係人口の創出・拡大に取り組む必要があります。
- ・ 道内では、NPO法人をはじめ、非営利組織による活動が継続的かつ自発的に行われており、多様化する地域社会のニーズに対応し、活力ある地域社会をつくりあげていくためには、行政の取組に加え、こうした住民による地域の実情に即したきめ細かな対応が求められていることから、地域の様々な課題を自ら解決しようとする市民活動の一層の促進を図る必要があります。
- ・ 我が国固有の領土である北方領土は現在もロシアに不法占拠されており、北方領土問題は今も未解決のままとなっています。ロシアによるウクライナ侵略によって日露関係は厳しい状況にあり、平和条約交渉の今後を見通すことは困難ですが、北方領土返還要求運動の中心的役割を担っている元島民の高齢化が進んでいることから、北方領土の一日も早い返還に向け、引き続き取り組んでいく必要があります。

#### 指標

| 指標名         | 現状値                                   | 中間目標値        | 目標値            |
|-------------|---------------------------------------|--------------|----------------|
| 人口の社会増減数(人) | (2019年)<br>-2,331<br>(2022年)<br>4,021 | (2027年)<br>0 | (2032年)<br>社会増 |

| 指標名                        | 現状値               | 中間目標値             | 目標値               |
|----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 地域おこし協力隊員数(人)              | (2022年)<br>943    | (2027年)<br>1,300  | (2032年)<br>1,600  |
| 北海道への移住相談件数(件)             | (2022年)<br>15,540 | (2027年)<br>18,690 | (2032年)<br>21,840 |
| 北方領土返還要求署名数[1965年以降累計](万人) | (2022年)<br>9,332  | (2027年)<br>9,782  | (2032年)<br>10,232 |

## 政策の方向性

### ■ 連携・協働・交流による持続可能な地域づくりの推進

- 地域の特色ある活動を一層活発に展開するとともに、地域の切実な課題を解決するため、地域づくりの拠点である振興局が住民、事業者、市町村と一体となって、\*再生可能エネルギーや食、観光といった地域固有の特性や多彩な地域資源を活かし、デジタル技術やネットワークも活用しながら、産業、くらし、環境等の幅広い分野において、地域に根ざした政策の展開や市町村等の取組への支援などにより個性豊かで活力に満ちた地域づくりを推進します。
- それぞれの市町村において行政サービスの提供体制を維持し、住民サービスの向上や活力ある地域づくりが行える体制を整えるため、市町村の行財政の健全運営や広域的な連携を促進するとともに、市町村の意向を踏まえながら、権限移譲を推進します。
- 道内への移住・交流の促進及び\*関係人口の創出・拡大を図るため、働きやすく住みやすい北海道の魅力を広く発信し、若年層・子育て世代を中心とした移住・定住プロモーションの展開や\*地域おこし協力隊の確保・定着を推進するとともに、新たな交流機会の創出や\*テレワーク・\*ワーケーションなど新たな働き方の推進、道外学生の道内就職や東京圏からの\*UIターンなどを促進します。
- 市民活動を促進するため、市民活動団体の資金面などの活動基盤の強化や、人材育成、ネットワーク基盤づくりを推進するとともに、各地域での市民活動を支援する中間支援組織のサポート力を強化します。

### ■ 北方領土の早期返還と隣接地域の振興

- 北方領土問題を解決するため、国や関係団体などとの緊密な連携の下、国民一人ひとり、とりわけ若い世代の理解と関心を深め、国民世論の結集を図る返還要求運動や、北方墓参をはじめとする四島交流等事業を推進するとともに、元島民などに対する援護や\*北方領土隣接地域の振興などを推進します。

## 関連するSDGsの目標



## (2) グローバル化

### 目標

世界に開かれ、共に築く北海道

### 現状・課題と対応方向

- ・ 経済や社会のグローバル化が進展する中、地域における国際理解の促進による\*多文化共生社会の形成や、海外の成長力の取り込みによる本道経済の活性化の観点などから、地域間の国際交流は重要となっており、成長の著しいアジア圏をはじめ、欧米諸国など幅広い国々との交流を進める必要があります。
- ・ 交流の促進にあたり、昨今の国際情勢の変化などを踏まえ、多様化する\*グローバルリスクへの対応の視点が求められています。
- ・ 地域の国際化をけん引する人材を育成するため、学校での外国語教育に加え、海外への留学や研修などを通じ、未来を担う若者に国際社会への理解促進や、海外でのスキルの習得を図る機会を提供することが重要です。
- ・ 少子高齢化により人口減少が進行する中、地域が持続的に発展していくため、多様な文化や言語を持つ外国人を地域の大切な一員として受け入れ、共に暮らしていくことが重要であり、くらしの中で地域住民が外国人と接する機会が増加することを踏まえ、外国人と地域住民との日頃のコミュニケーションなど、両者が相互に理解し合う機会の創出が必要となっています。
- ・ 本道における労働力不足に加え、コロナ禍からの国際交流の再開の動きなどにより、本道に居住する外国人は増加が見込まれる中、在住外国人が抱える生活上の課題などが多様化・複雑化していることから、外国人の受入に関する対応力の強化が必要です。

### 指標

| 指標名                               | 現状値               | 中間目標値             | 目標値               |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 日常的なコミュニケーションができる英語能力を有する生徒の割合(%) | (2022年)<br>48.4   | (2027年)<br>60.0   | (2032年)<br>60.0   |
| 外国人居住者数(人)                        | (2022年)<br>45,491 | (2027年)<br>56,991 | (2032年)<br>68,491 |

### 政策の方向性

#### ■ 国際交流や協力の促進

- 海外との持続可能な交流の推進に向け、海外の優秀な人材の活用など海外との人材交流の一層の推進や、リスク情報の収集に努めた上で、豊かな自然環境や安全・安心な食といった本道に優位性のある交流資源を活用した様々な分野における海外との交流を推進するほか、外国人に選ばれる本道の受入環境づくりを支援します。
- グローバルな視点を持って本道の地域活性化に貢献する人材の育成に向け、友好提携地域などへの派遣や交換留学などを通じた高校生の国際理解の醸成を推進するとともに、\*ほっかいどう未来チャレンジ基金を活用した、大学生や社会人の海外における自らの資



質向上に向けた挑戦への支援を推進します。

## ■ 多文化共生社会の実現

- 「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」の実現のため、誘致に向けた情報発信を強化するほか、外国人相談センターの充実、環境や能力、意欲に応じた日本語学習機会の提供、外国人と地域住民との交流機会の創出などに取り組み、外国人が地域社会の一員として安心して暮らせる<sup>\*</sup>多文化共生社会の形成を推進します。
- 外国人労働者の方々にとってより良い就労・生活環境の整備につながるよう、外国人材を必要とする企業を対象としたセミナーや外国人材との交流会の開催など、地域の企業等における受入環境づくりを支援します。

### 関連するSDGsの目標



### (3) 北海道の強靱化

#### 目標

様々な自然災害リスクに対応し安全・安心で強靱な北海道

#### 現状・課題と対応方向

- ・ 近年、全国で自然災害が激甚化・頻発化しており、本道においても、気候変動の影響による将来の降雨量の増加や、高い確率で発生が想定されている\*日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震をはじめ、大規模な地震・津波や火山噴火、豪雨・豪雪などの様々な自然災害リスクが存在し、災害発生時には甚大な被害が生じるとともに、緊急輸送道路や避難路等の分断による孤立集落の発生や支援活動への支障も懸念されるため、過去に発生した災害の教訓を活かしながら、複合的な災害の発生も想定した上で、北海道自らの脆弱性の克服に向けたインフラの強靱化・老朽化対策に危機感を持って取り組む必要があります。
- ・ 積雪寒冷・広域分散といった本道の特性や高齢化が進んでいる状況を踏まえ、大規模自然災害の発生時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図るため、減災を基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要があります。
- ・ 本道の自主防災組織による活動カバー率は、全国平均を下回っている状況にあり、災害発生の防止や災害発生時の被害軽減を図るため、「自らの身の安全は自らが守る」という防災の原点に立って、住民自ら可能な防災対策を実践することに加え、地域住民、事業所、自主防災組織等の参加・連携による地域防災力を向上させることが重要です。

#### 指標

| 指標名                      | 現状値               | 中間目標値             | 目標値               |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 一定の浸水被害を防止できる河川の整備延長(km) | (2023年)<br>3,145  | (2028年)<br>3,210  | (2033年)<br>3,280  |
| 土砂災害から保全される人家戸数(戸)       | (2023年)<br>26,900 | (2028年)<br>29,000 | (2033年)<br>31,000 |
| 高波等被害のおそれのある人家戸数(戸)      | (2023年)<br>37,590 | (2028年)<br>36,940 | (2033年)<br>36,440 |
| 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率(%)       | (2023年)<br>65.2   | (2028年)<br>67.0   | (2033年)<br>71.8   |
| 災害拠点病院における浸水等対策率(%)      | (2023年)<br>73.3   | (2028年)<br>86.0   | (2033年)<br>100    |
| 自主防災組織活動カバー率(%)          | (2023年)<br>75.6   | (2028年)<br>86.2   | (2033年)<br>87.7   |

#### 政策の方向性

##### ■ 大規模自然災害に対する脆弱性の克服

- 大規模な地震・津波や火山噴火、豪雨・豪雪などの自然災害から道民の生命・財産を守り、本道の社会経済機能や国土保全機能を維持するため、氾濫の危険性が高い河川の整備や高潮、津波、侵食などから地域を守る海岸保全施設の整備などのインフラの充実・強化や老朽化対策を推進します。

- 災害時における非常用物資供給などに係る関係機関との連携体制や、災害拠点病院における浸水等対策など、被災時の医療体制の強化を進めます。

## ■ 防災体制の確立

- 災害に強い地域づくりを進めるため、大規模地震、津波、火山噴火、豪雨、豪雪など、災害の態様に応じた警戒避難体制や広域の応援・受援体制を構築し、防災訓練の実施などの取組を促進するほか、要介護高齢者、障がいのある人、外国人等の要配慮者を含め、住民や観光客それぞれの状況に応じた災害情報の伝達及び避難誘導に係る体制を整備・強化します。また、要配慮者への対応やプライバシーの確保、感染症対策や防犯対策等を踏まえた避難生活環境の整備を進めます。
- 防災意識の向上及び地域防災力の強化に向けて、防災体制の構築や防災教育を推進するとともに、防災リーダーを育成するほか、自主防災組織の結成を促進し、その活動を支援します。
- 原子力災害に対処するため、住民等に対する原子力防災の知識の普及啓発、防災業務関係者に対する教育訓練、通報連絡等の必要な体制をあらかじめ確立するとともに、万が一の原子力災害に備えた防災関係機関相互の協力体制を確立します。

### 関連するSDGsの目標



#### (4) 社会経済の基盤整備

##### 目標

社会経済基盤の整備・構築が進み、くらしが向上し産業が発展する北海道

##### 現状・課題と対応方向

- ・ 北海道は国内の他地域に比べ、広大な面積を有し都市が点在しているため、社会資本に求められる役割は大きく、住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活するためには、社会資本の充実を図る必要があります。また人口減少等により国や地方自治体のインフラ投資余力が減少している中で、高度経済成長期以降に整備された施設の老朽化が今後加速することから、本道の産業活動や道民のくらしを支える社会資本の重点的な整備と戦略的なメンテナンスが求められています。
- ・ 建設業における年齢別構成比は、50歳以上が5割を超える一方、29歳以下が1割にとどまり、就業者の高齢化や若年者の入職が進まず、熟練者から若者への技術・技能の継承が課題となっており、一層担い手対策を進める必要があります。
- ・ 豊かな住生活を求める居住者の増加や、高齢者や子育て世帯、障がいのある人、外国人など居住者の多様化が見られることから、誰もが安心して住み続けられる住宅や住環境を確保する必要があります。
- ・ 本道の交通・物流ネットワークにおいては、人口減少や高齢化の進行による公共交通の利用の減少、広大な地域に都市が分散し人の移動やモノの輸送にコストを要すること、交通・物流を担う労働力の不足、気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化といった課題があり、利便性が高くストレスのない移動の実現や、持続的な地域交通や効率的な物流の確保に向けた取組が重要となっています。
- ・ 北海道新幹線の開業により、本道と国内外との\*交流人口の拡大が期待される中、広大な本道の更なる発展に向け、新幹線が観光振興や地域の活性化に一層大きな効果をもたらすためには、新幹線の更なる利用促進を図り、開業効果を全道に波及させる必要があります。
- ・ 広域分散型の地域構造である本道において、鉄道は道民の日常生活をはじめ、観光や物流など産業全般を支える重要な社会基盤であることから、本道の着実な発展につなげていく上で、維持・活性化が極めて重要です。こうした中、本道の鉄道輸送を担うJR北海道の経営は、\*経営安定基金の運用益が想定を超える金利水準の低下により低迷したことに加え、利用者の減少や近年の安全対策に関する投資の急増などにより、極めて厳しい状況にあり、本道の社会経済や交通環境が大きな転換期にある中、今後の北海道を力強く支える鉄道網を実現するためには、関係者が各々の役割を認識し、相互の理解と協力の下、一体となった取組を展開していくことが必要です。
- ・ バスやタクシーなど地域の交通事業者は地域のくらしや産業を支える重要な役割を担っていますが、人口減少や高齢化の進行による利用者の減少や運行コストの高騰、輸送を担う人材の不足といった様々な問題に直面し、大変厳しい経営状況にあることから、関係機関と連携の下、利用の促進や運転手確保など地域交通の確保に向けた取組を進める必要があります。

- ・ 離島航路・航空路については、島民の減少や高齢化の進行、観光入込客の減少などにより、利用者は減少し、事業者の経営状況も厳しくなっていますが、離島住民や医療従事者の移動、水産業の振興、生活物資・地域産品・観光客などの輸送において重要な役割を担っていることから、維持・確保を図る必要があります。
- ・ クルーズ船の我が国における寄港回数が近年増加する中、アジアからのクルーズ船の寄港は距離的に近い西日本に集中する傾向にあり、港湾を中心とした北海道全体の地域振興を図り、経済の活性化につなげていくため、本道においても、自然・文化・食を活かしてクルーズ船の寄港を促進することが重要です。
- ・ 安定的かつ持続的な輸送ネットワークの確保に向けて、トラック運転手などの輸送を担う労働力不足へ取り組むとともに、鉄道やトラック、船舶、航空機といった各\*輸送モードの維持・強化や輸送の効率化に取り組む必要があります。
- ・ 長引くコロナ禍の影響により、航空需要は大幅に落ち込みましたが、国内線は概ねコロナ禍前の水準に、国際線は急速に回復が進んでいる中、さらなる航空需要の創出を図り、地域振興や観光振興など本道の活性化へとつなげていくためには、航空ネットワークの充実・強化に向けて取り組む必要があります。
- ・ 国際情勢の変化による\*グローバルリスクの顕在化など、輸出を巡る情勢はめまぐるしく変化する中、さらなる輸出拡大を図るため、空港や港湾における国際物流機能の強化に向け取り組む必要があります。
- ・ 本道は、全国を上回るスピードで急速に人口減少や少子高齢化が進んでおり、広域分散型の社会構造といった地域特性なども相まって、産業分野における労働力の不足や地域における医療・福祉・交通・教育などのサービス確保、都市と地方の格差の拡大、更に経済のグローバル化に対応するための産業競争力の強化といった様々な課題が顕在化しており、今後、労働人口の減少が懸念される中、これまでの社会機能を維持しながら、北海道が抱える様々な課題を解決するには、\*ICTや\*AIなどの未来技術を活用した取組や、その支えとなるデジタル人材の育成・確保を一層進める必要があります。

## 指標

| 指標名                        | 現状値             | 中間目標値           | 目標値            |
|----------------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 橋梁の老朽化対策率(%)               | (2023年)<br>51.6 | (2028年)<br>92.9 | (2033年)<br>100 |
| 道路の雪崩対策率(%)                | (2023年)<br>44.6 | (2028年)<br>76.8 | (2033年)<br>100 |
| 新規高等学校卒業者の道内建設業への就職内定者数(人) | (2023年)<br>620  | (2028年)<br>712  | (2033年)<br>712 |
| 雇用が充足している交通・物流事業者の割合(%)    | (2023年)         | (2028年)         | (2033年)        |
| ・バス                        | 9.1             | 29.5            | 50.0           |
| ・トラック                      | 28.5            | 39.3            | 50.0           |
| 道内空港の利用者数(万人)              | (2022年)         | (2027年)         | (2032年)        |
| ・国内線                       | 2,189           | 2,671           | 2,671以上        |
| ・国際線                       | 93              | 410             | 410以上          |
| クルーズ船の寄港回数(回)              | (2023年)<br>121  | (2028年)<br>160  | (2033年)<br>200 |

| 指標名            | 現状値                                   | 中間目標値             | 目標値               |
|----------------|---------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 国際航空貨物取扱量(トン)  | (2019年)<br>16,118<br>(2022年)<br>6,298 | (2027年)<br>14,000 | (2032年)<br>24,000 |
| 輸出額(億円)        | (2022年)<br>4,295                      | (2027年)<br>5,395  | (2032年)<br>6,495  |
| 5G人口カバー率(%)    | (2023年)<br>95.5                       | (2028年)<br>97.8   | (2031年)<br>99.0   |
| 道内IT企業の従業員数(人) | (2023年)<br>23,261                     | (2028年)<br>25,110 | (2033年)<br>27,000 |

## 政策の方向性

### ■ 戦略的・効率的な基盤整備の推進と建設産業の持続的な発展

- 人口減少や高齢化の一層の進行など、本道を取り巻く状況が大きく変化する中においても、本道の産業活動や暮らしを支え、地域の発展に寄与していくため、社会資本の整備・老朽化対策が重要な課題であることから、中長期的な視点に立って、社会資本の経済的な効果の最大化に重点的に取り組むとともに、今後一斉に更新時期を迎える既存施設の更新や、長寿命化に要する費用の縮減・平準化を図り、道路、橋梁、下水道、都市公園、公営住宅など道民の生活に身近なインフラの選択と集中の観点に立った戦略的・効果的な整備と\*既存ストックの有効活用や適切な維持管理を推進します。
- 地域の安全・安心や経済・雇用を支える建設産業の持続的発展に必要な担い手の確保・育成を図るため、建設産業における働き方改革や生産性の向上、魅力の発信を推進します。
- 子育て世帯や高齢者、障がいのある人等、全ての人が安心して豊かに暮らせるよう、多様な居住者ニーズに対応できる住宅情報や、\*ユニバーサルデザインの視点に立った良質な住宅、サービスの供給を推進します。

### ■ 道内外を結ぶ総合的な輸送ネットワークの構築

- より大きな新幹線効果を早期に発現させるため、北海道新幹線の札幌開業に向けた整備を促進するとともに、北海道新幹線の更なる利用促進を図るため、国内外に向けた効果的な誘客、青森県をはじめ東北や北関東との連携・交流の拡大を推進します。なお、北海道新幹線の札幌開業に伴いJR北海道から経営分離される線区については、関係者と一体となり、地域にとって最適な公共交通の確保に努めます。
- 持続的な鉄道網の確立に向け、関係機関と連携して、道内外に向けた応援機運の更なる醸成や、地域と一体となった利用促進策の一層効果的な展開を図っていくなど、路線の維持・活性化や利用拡大に向けた取組を推進します。
- 複数市町村を結ぶ地域間幹線系統などの生活交通路線をはじめとする地域交通を安定的に確保していくため、国や市町村と協調したバスの運行経費に対する支援や、交通事業者など多様な主体とより一層連携した運転手確保に向けた取組のほか、全道14地域で策定した地域公共交通計画の下、利便性向上や利用の促進、さらには利用実態や移動ニーズを踏まえた路線の最適化などの取組を推進します。
- 離島航路・航空路の維持・確保に向け、国や関係自治体と連携し、事業者への運航支援や離島住民等に対する利用支援に取り組むとともに、観光客など島外からの利用を促進し、

安定的な輸送確保に向けた港湾・空港施設の整備を推進します。

- クルーズ船の寄港促進に向け、道内各港の規模や特色、地域の魅力を活かした誘致を推進するとともに、クルーズ船の寄港数の増加や大型化に対応した港湾施設の整備、受入体制の充実、寄港地の魅力の情報発信を推進します。
- 運送事業者や地域と連携した輸送の共同化・効率化に向けた取組を促進するとともに、関係機関等と一層の連携を図りながら、鉄道貨物輸送を含めた本道物流の維持に向けた対応や運輸人材不足への対応を推進します。
- \*交流人口の拡大に向け、国や関係自治体、航空会社、北海道エアポート等と連携し、新千歳空港はもとより、地方空港の航空ネットワークの充実・強化を図るため、新規路線誘致や双方向の需要創出、空港の受入環境整備の取組を推進します。
- 地域の足として重要なインフラである地域交通の維持を図るとともに、利便性が高くストレスのない公共交通を実現するため、地域の関係者間の連携体制を構築し、\*M a a Sの展開や交通結節機能の充実などによる交通事業者間の連携拡大など、隣接地域間の連携拡大に取り組み、施設の共同化など事業者の生産性向上を促進しながら、公共交通機関相互が緩やかな連携を図る「\*北海道型運輸連合」に向けた検討を進めます。
- 貨物の集積と国際物流拠点の形成に向けて、国際航空路及び航路の拡大とともに、本道港湾の国際貨物拡大に向けた産・学・官の連携、生鮮品の輸出等に対応した物流機能の強化、新たな貨物拡大に向けた連携体制の強化を推進します。また、本道は物流の大半を海上輸送に依存していることから、災害発生後の港湾物流機能の継続を円滑かつ確実に実施していくため、広域港湾\*BCPの実効性の向上を推進します。
- 輸送時間の短縮による、農水産物の生産性向上や救急輸送の円滑化、広域観光ルートの形成に向け、\*ミッシングリンクの解消や\*暫定2車線区間の4車線化など、高規格道路をはじめとする道路ネットワークの整備を促進します。

## ■ 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進

- 北海道が抱える様々な課題を解決し、将来にわたり誰もが安全・安心で豊かな生活を送ることができる社会の実現に向け、\*ICTを全ての根幹のインフラとして、医療、福祉、教育、交通・物流、防災などの様々な分野で、データを活用して地域の特性や実情等を踏まえた未来技術の活用を推進します。
- ICTや\*AI、ロボット等の未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値の創造に向け、農林水産業をはじめ、ものづくりや観光、建設業における建設工事の自動化など、様々な場面での未来技術の活用を積極的に進め、生産性の向上やサービス産業の高付加価値化などの実現に加え、労働力不足の解消などの様々な課題の解決に向けた\*DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進します。
- 未来技術を支える社会的・人的基盤を整備するため、\*条件不利地域における\*ブロードバンド環境の整備や普及が加速する\*5Gの活用を促進するほか、データ連携に向けた基盤の構築や、未来技術に親しみ、使いこなすことのできるデジタル人材の育成・確保を進めます。



## 関連するSDGsの目標



## (5) 自然・環境

### 目標

豊かで優れた自然環境が保全され、社会・経済と調和する北海道

### 現状・課題と対応方向

- ・ 本道における大気・水環境などの生活環境は概ね良好な状態を維持しているものの、閉鎖性水域である湖沼の環境基準達成率が河川、海域に比べて低いことから、健全な水環境の確保に向けて対策を継続する必要があります。
- ・ 世界的に水資源の希少性に対する関心が高まっている中で、本道の豊かな水資源の恵みを、将来にわたり安全安心に利用できるよう引き継いでいくことが求められていることから、地域の実情に即した水資源の保全に取り組む必要があります。
- ・ 気候変動をはじめとする地球規模の環境問題が深刻さを増す中、環境に関する様々な地域の課題解決や\*脱炭素社会の実現が求められることから、道民一人ひとりの環境配慮行動への意識を高め、相互に密接に関係する環境・経済・社会問題の同時解決を図り持続可能な地域づくりを目指す必要があります。
- ・ 私たちに豊かな自然の恵みをもたらす\*生物多様性は、気候変動の影響、外来種の分布拡大などによって失われる危機にあり、我が国が目指す生物多様性の損失を止め反転させる\*ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向け、本道においても従来の自然保護の枠組みを超え、様々な分野と連携した施策を進めていく必要があります
- ・ 近年、エゾシカ等による農林水産業被害やヒグマによる人身被害など、野生鳥獣と人とのあつれきがかつてないほど高まり、その対策が喫緊の課題となっていることから、野生鳥獣の適正な管理をより一層推進する必要があります。エゾシカは生息数の増加に捕獲が十分追いついていないことや、またヒグマは人里への出没が多発するなど、問題が深刻化する中、被害防止に向けた対策を強力に進めていくことが重要です。
- ・ 道民一人1日当たりのごみの排出量（事業系一般廃棄物を含む）は依然として全国平均を上回っており、汚泥や廃プラスチック類等、産業廃棄物の種類によってはリサイクルが十分でなく最終処分量の減少が進んでいないことや、不法投棄も後を絶たないことから、廃棄物の適正処理をベースに\*3R（リデュース・リユース・リサイクル）、特にリデュースとリユースの2Rの推進、およびリサイクル関連産業を中心とした\*循環型社会ビジネスの振興を図る必要があります。
- ・ 将来の気候変動や人口減などの自然・社会の変化を踏まえた3Rと廃棄物の適正処理を確保するため、市町村や関係機関等と連携して取り組むことや、自然災害時に発生する災害廃棄物への備えを平時から行っていくことが必要です。

## 指標

| 指標名   | 現状値                          | 中間目標値                          | 目標値                                  |
|---|------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|
| 大気環境基準達成率(%)  | (2021年)<br>100               | (2026年)<br>100                 | (2031年)<br>100                       |
| 水質環境基準達成率(%)  | (2022年)<br>90.8              | (2027年)<br>100                 | (2032年)<br>100                       |
| エゾシカの個体数指数(2011年=100)<br>・東部地域(オホーツク・十勝・釧路・根室)<br>・北部地域(空知・上川・留萌・宗谷)<br>・中部地域(石狩・胆振・日高) | (2022年)<br>137<br>121<br>107 | (2027年)<br>37.5~50<br>83<br>83 | (2032年)<br>37.5~50<br>25~50<br>25~50 |
| バイオマス利活用率(%)<br>・廃棄物系バイオマス<br>・未利用系バイオマス  | (2020年)<br>91.1<br>80.4      | (2025年)<br>93.3<br>81.0        | (2030年)<br>95.4<br>81.4              |
| 廃棄物の最終処分量(万トン)  | (2020年)<br>105.0             | (2025年)<br>82.0                | (2030年)<br>82.0                      |

## 政策の方向性

### ■ 自然環境と社会・経済が調和した持続可能な地域づくり

- 道民の健康保護及び生活環境の保全のため、大気、公共用水域及び地下水について調査・監視や事業者に対する指導などを行い、大気・水環境など地域の環境を良好な状態に維持するとともに、環境悪化の未然防止を推進します。
- 本道の貴重な財産である水資源の保全のため、水源周辺の適正な土地利用の確保に取り組み、安全で安心な水の効率的・持続的な利用を確保するとともに、水資源の重要性に対する道民の理解を促進します。
- 環境に配慮し、経済・社会が調和した持続可能な地域の構築に向けて、環境に関する基本的な知識や環境保全意識を持ち主体的に行動できる人づくりを推進するとともに、地域の活力を最大限に発揮し、互いに支え合う「\*地域循環共生圏」の取組が実践されるよう考え方の普及を促進します。

### ■ 豊かな自然の価値・恵みの保全、生き物と共生する社会づくり

- 自然の恵みを将来にわたって享受できる自然共生社会の実現に向けて、市町村や民間企業などの様々な主体と連携し、従来から行ってきた希少な野生動植物の保護や道内の\*生物多様性に著しい影響を与える外来種の防除に加え、生態系や景観に配慮した川づくりや生態系が有する機能の地域での一層の活用を促進します。
- 人とエゾシカやヒグマなどとのあつれきの抑制・共存に向けた野生鳥獣の適正な管理のため、エゾシカの一層の捕獲対策による個体数管理や有効活用、ヒグマによる人身被害防止や人里への出没抑制、捕獲の担い手確保など、野生鳥獣対策の強化を推進します。

### ■ 環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成

- 環境負荷の少ない\*循環型社会の形成を図るため、一方通行型の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用する循環経済への移行を目指す世界的な流れを見据え、環境に配慮したライフスタイル・ビジネススタイルの定着に向けた普及啓発に加え、\*バイオマスの利活用やプラスチックなどの各素材の資源循環の強化に向けた取組、循環資源利用促進税を

活用した排出抑制等にかかる設備整備支援などにより※3R+※Renewable（リニューアブル）の取組をより一層推進します。

- 将来の社会変化を踏まえた廃棄物の適正処理の確保に向けて、市町村への助言や優良な産業廃棄物処理業者の育成、関係者と連携した不法投棄等防止対策、平時からの災害廃棄物対策を推進します。

#### 関連するSDGsの目標



## (6) 歴史・文化・スポーツ

### 目標

独自の歴史・文化を継承し、文化や芸術・スポーツに誰もが親しめる心豊かな北海道

### 現状・課題と対応方向

- ・ 人びとの生活意識や価値観の多様化などにより、物質的・経済的な豊かさだけでなく、日常の暮らしの中にゆとりや潤いといった心の豊かさが一層求められるなど、文化が果たす役割がますます大きくなる中、北海道独自の歴史や多彩な生活様式などに根ざした個性的な地域文化への理解を深め、次世代に確実に継承していくとともに、新たな地域文化を創造・発展させていく必要があります。
- ・ 本道では、広域分散型の特性により美術館等を利用することが困難な地域や、人口減少などにより文化財の維持管理や地域文化活動の担い手が減少傾向にある地域があることから、身近に芸術作品や文化財に接する機会の充実、文化活動を支える人材の育成を図る必要があります。
- ・ 赤れんが庁舎（北海道庁旧本庁舎）などの財産は、歴史的、文化的な価値が高いことから、その価値を活かした様々な活用とともに、次世代に継承していく必要があります。
- ・ アイヌの人たちは長い歴史の中で民族として独自の伝統や文化を培ってきましたが、伝承者の高齢化などからアイヌ語やアイヌ文化の保存・伝承が急がれる状況にあることから、アイヌ文化を次世代に継承することができるよう、その保存・伝承を促進する取組が必要です。また、北海道の先住民族であるアイヌの人たちが、今もなお、いわれのない偏見や差別を受けたり、教育や生活などにおいて道民一般との格差が見られることから、民族としての誇りを尊重し、社会的・経済的地位の向上を図る必要があります。
- ・ 本道における成人のスポーツ実施率はコロナ禍において上昇傾向を示す一方、小学生の体力・運動能力は全国平均を下回り、地域におけるスポーツ少年団は減少傾向にある中、生涯にわたり、誰もが、日常的にスポーツに親しむことができる環境づくりを進める必要があります。
- ・ 本道は、豊かな自然環境を背景に、ウィンタースポーツをはじめ国際舞台で活躍する選手をこれまで数多く輩出してきましたが、人口減少や少子高齢化により、将来的なスポーツ参画人口や競技人口の減少、競技水準の低下が懸念されることから、競技人口の裾野の拡大に取り組むとともに、本道の競技力を更に向上させ、その水準を維持していくことが重要です。

### 指標

| 指標名            | 現状値                | 中間目標値              | 目標値                |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 北海道博物館の利用者数(人) | (2022年)<br>124,391 | (2027年)<br>152,500 | (2032年)<br>168,100 |

| 指標名                            | 現状値  | 中間目標値   | 目標値   |
|--------------------------------|--|---|---|
| 文化会館1館当たりの年間入館者数(人)            | (2022年)<br>44,262<br>(2019年)<br>60,810                       | (2027年)<br>78,000   | (2032年)<br>78,000   |
| アイヌ民族が先住民族であることの認知度(%)         | (2023年)<br>87.4  | (2028年)<br>93.7   | (2033年)<br>100  |
| 成人の週1回以上スポーツ実施率(%)             | (2021年)<br>62.0  | (2027年)<br>70.0   | (2031年)<br>70.0   |
| 本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数(人)     | (2021年)<br>夏季 29(オリ 22・パラ 7)<br>(2022年)<br>冬季 60(オリ 58・パラ 2) | (2026年)<br>過去最高値<br>夏季:オリ 22(2021)<br>パラ 8(2016)<br>冬季:オリ 77(1998)<br>パラ 16(1998) | (2034年)<br>過去最高値<br>夏季:オリ 22(2021)<br>パラ 8(2016)<br>冬季:オリ 77(1998)<br>パラ 16(1998) |
| 本道出身者のオリンピック・パラリンピックメダル総獲得数(個) | (2021年)<br>夏季 7(オリ 6・パラ 1)<br>(2022年)<br>冬季 8(オリ 8・パラ 0)     | (2026年)<br>過去最高値<br>夏季:オリ 6(2021)<br>パラ 3(2016)<br>冬季:オリ 8(2022)<br>パラ 7(1998)    | (2034年)<br>過去最高値<br>夏季:オリ 6(2021)<br>パラ 3(2016)<br>冬季:オリ 8(2022)<br>パラ 7(1998)    |

## 政策の方向性

### ■ ふるさとの歴史・文化の継承と発展、活用

- ＊世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適切な保存と活用を図るため、その価値を国内外に広く発信するとともに、官民一体となった取組を展開するほか、北海道博物館を核に地域の博物館などとも連携しながら、北海道の成り立ちからの歩みや明治以降の開拓、そして現代に至るまでの本道ならではの歴史や文化の継承・発信を推進します。
- 地域の文化の継承・発展のため、道民、特に子どもたちが優れた文化を鑑賞・体験する機会を確保し、自主的な文化活動への参加機会の拡充と文化活動を担い、支える人材の育成を推進します。
- 本道は、雄大な自然、独自の文化やライフスタイルなどの様々な魅力や特色を有し、著名な漫画家を数多く輩出していることから、こうした恵まれた創作環境を活かすため、地域の文化としてまんがやアニメなどのメディア芸術の振興を推進します。
- 全ての道民が、身近で気軽に芸術文化活動を楽しめる環境づくりに向け、道内の美術館等を文化発信・交流の拠点として、子どもたちの豊かな感性を育て、郷土の歴史・文化に対する理解の深化を促進し文化財を地域振興や観光資源として活かせるよう保存と活用を推進します。
- 重要文化財「赤れんが庁舎」などの道民共有の貴重な財産を末永く後世に伝えていくため、建造物を良好な状態で保存するとともに、歴史文化・観光情報の発信拠点として利活用を推進します。

### ■ アイヌの人たちの誇りが尊重される共生社会の実現

- アイヌ独自の伝統や文化を保存・伝承し、振興を図るため、2020年に開業した＊民族共生象徴空間「ウポポイ」をはじめとする関連施設への誘客を促進するとともに、アイヌの人たちとの共生社会の実現に向け、アイヌの人たちの歴史や文化に関する正しい理解を促進します。また、アイヌの人たちの民族としての誇りを尊重し、社会的・経済的地位の向

上を図るため、教育の充実や雇用の安定など生活向上施策を推進します。

## ■ スポーツを通じた健康で豊かな生活の形成と魅力ある人づくり、地域づくり

- 誰もが、それぞれの体力や年齢、性別、障がいの有無にかかわらずスポーツに親しむことができる環境づくりに向けて、「する・みる・ささえる・しる」といった多様な形でのスポーツ参画人口の拡大を推進します。
- 本道のスポーツ競技人口の裾野の拡大とともに、競技力を更に向上させ、その水準を維持していくため、※どさんこ選手の強化と指導者の充実、次世代アスリートの発掘・育成を推進します。また、豊かな自然やスポーツに適した環境を活かし、本道の魅力を道内外へ発信するとともに、※スポーツツーリズムや、国際的・全国的な規模のスポーツ競技会、スポーツ合宿の誘致を促進します。

### 関連するSDGsの目標





## 第4章 地域づくりの基本方向

### 1 地域づくりの基本的な考え方

#### ■地域を取り巻く状況

人口減少と少子高齢化が急速に進む中、さらに人口の偏在や地域社会の縮小など、地域の課題も多様化していますが、本道の多くの地域においては、医療・福祉や交通の確保、地域産業を支える担い手の育成、子育て・教育環境やコミュニティ機能の充実など、経済・産業や暮らしに直結する課題に加え、激甚化する自然災害や巨大地震の発生リスクへの備え、さらには、国際情勢の変化を背景としたエネルギーの安定供給、食料や経済の安全保障など、様々な重要課題に直面しています。

一方、我が国最大の供給力と高い品質を誇る農水産物、魅力あふれる食や観光、豊富に賦存する\*再生可能エネルギーや豊かな自然環境、独自の歴史・文化といったそれぞれの地域が持つ特性やポテンシャルを活かした取組が一層重要となっています。

また、\*ICTや\*AIなどデジタル技術の様々な分野への活用、\*脱炭素化の取組など、社会が大きく変革する動きが各地域において広がりを見せています。

#### ■地域が発展していくために

各地域がそれぞれの変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたって発展していくためには、道民及び市町村の創意と主体性が発揮され、地域固有の特性や多彩な地域資源などをこれまで以上に活用した取組や人口減少の抑制に向けた取組が持続的に進められることが必要です。

また、地域の実情に応じた課題解決のためには、振興局の地域づくりの拠点としての機能強化や地域の意向を踏まえた権限移譲など地方分権の取組とともに、ふるさと納税制度や\*クラウドファンディングなど多様な資金調達手法の積極的な活用を進めていくことが重要です。

こうした取組を一層効果的に進めるためには、コミュニティや集落といった身近な生活単位から、市町村、振興局所管地域、連携地域はもとより、\*医療圏や\*地域福祉圏など行政区域や住民生活に根ざした様々な地域単位で、ネットワーク化を進め情報や知見を共有し、適切な役割分担を図るなど、相互に連携・補完し合うことが必要であり、さらには、官民連携をはじめ多様な主体が連携・協働していくことが重要となります。

#### ■地域づくりを進める基本的な視点

地域のめざす姿に向けた取組が北海道のめざす姿「北海道の力が日本そして世界を変えていく・一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る」の実現につながるよう、第3章で示している政策展開の3つの基本方向を踏まえながら、北海道地域振興条例の基本理念である「道民及び市町村の創意と主体性」、「道民、市町村、道の協働」及び「地域相互の連携と補完」という考え方のもと、次の基本的な2つの視点に基づき、地域の総力により地域づくりを進めます。

## 地域づくりの基本的な2つの視点

### 個性と魅力を活かした地域づくり

- 地域の特性・優位性や豊かな地域資源の活用
- 振興局と市町村が一体となった取組の推進

### 様々な連携で進める地域づくり

- 道内外の多様な主体との連携・協働の推進
- 地域相互の連携・補完の推進

#### 個性と魅力を活かした地域づくり

- 地域の特性・優位性や豊かな地域資源の活用
  - ・ 地域固有の特性や多彩な地域資源を活かし、産業間の連携や分野横断的な連携による取組を進めるとともに、地域づくりを担う多様な人材を育成・確保します。
  - ・ 本道の強みである「食」、「観光」の価値を高め、地域の魅力発掘と国内外への発信に取り組みます。
  - ・ 地域のポテンシャルを最大限発揮する\*DXや\*GXの推進による地域づくりを進めます。
  - ・ 北海道の優位性を最大限に活用して、「\*ゼロカーボン北海道」の実現による持続可能な地域づくりを進めます。
  - ・ 国から道へ、道から市町村への事務・権限移譲などを推進することで、地域の創意と主体性が存分に発揮できる地域づくりを進めます。
- 振興局と市町村が一体となった取組の推進
  - ・ 地域づくりの推進に当たっては、市町村はもとより、振興局が地域づくりの拠点として、互いに緊密に連携し、広域的な見地から地域固有の特性や課題を踏まえた施策を効果的に展開します。
  - ・ 地域づくりを担う多様な主体の育成・確保とその活用、地域を重視した職員の配置、職員派遣などにより、振興局が市町村を積極的にサポートし、一体となって地域づくりを進めます。

#### 様々な連携で進める地域づくり

- 道内外の多様な主体との連携・協働の推進
  - ・ 道民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体とのつながりを深めるとともに、\*地域おこし協力隊の活動を市町村と連携しながら支援するなど、様々な連携・協働により地域づくりを進めます。
  - ・ 地域社会の一員として共に生きていく\*多文化共生社会の実現に向けて、外国人も安全に安心して暮らせる環境づくりを進めるため、地域の多様な主体との連携・協働を図ります。
  - ・ 多様な形で地域と関わる\*関係人口や、資金提供、協働活動などにより北海道を応援してくださる道内外の企業などとも、地域づくり活動の重要なサポーターとして連携・協働を深めます。

## ○ 地域相互の連携・補完の推進

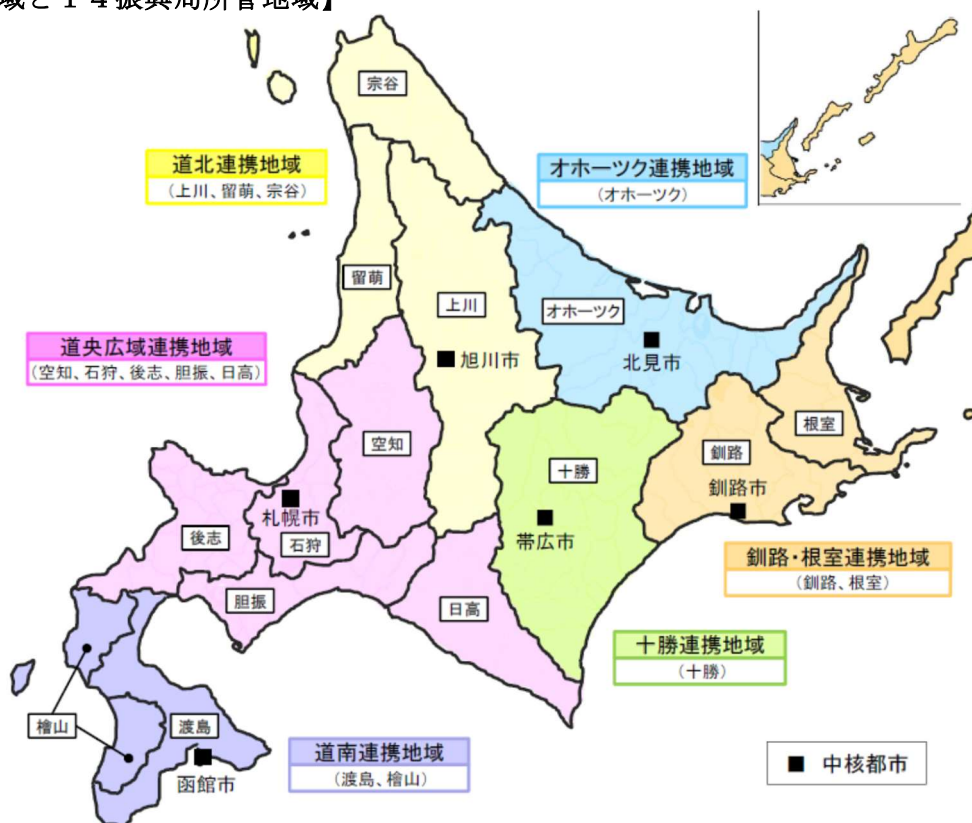
- ・ 市町村が様々な行政サービスを持続的に提供できるよう、\*定住自立圏など国の広域連携制度の活用を図るほか、地域の実情や特性に応じた本道独自の取組を進めるなど、広域連携による持続可能な地域づくりを進めます。
- ・ 道内における札幌市とその他の市町村のつながりに加え、道内市町村と国内外の様々な地域とのつながりを深めるとともに、産業振興や活性化の取組を推進するほか、地域に多様な形で関わる\*関係人口の創出・拡大を図るなど、それぞれがメリットを享受できる関係を構築し、道内各地域の活性化につなげていきます。

## 2 計画推進上のエリア設定

この計画では、一定の人口規模以上で、行政をはじめ経済、医療、教育、文化などの面で拠点性の高い札幌市、函館市、旭川市、釧路市、帯広市及び北見市を「中核都市」と位置付け、これらを拠点とする6つのエリアを「連携地域」として設定し、中核都市と相互に結びつきが強く一体的に都市機能を発揮する都市（中核都市群）や、中核都市の機能を補完する市や町（地域中心都市）の機能を効果的に発揮するとともに、連携地域を構成し地域づくりの拠点である14の「振興局所管地域」についても計画推進上のエリアとして設定しそれぞれのエリアの特性を活かした地域づくりを進めることで、各地域の発展を本道全体の活性化につなげていきます。

また、\*デジタル化の進展や行政サービスの内容、地域の実情なども踏まえながら、連携地域や振興局所管地域にとどまらず、様々な連携による地域課題の解決や魅力ある地域づくりを推進します。

### 【6連携地域と14振興局所管地域】



### 3 地域づくり推進の手立て

本章「地域づくりの基本方向」は、長期的な視点に立った地域振興の方向を示すものであり、この方向に基づいた具体の施策や主な取組は、北海道地域振興条例に基づく地域計画である「連携地域別政策展開方針」に基づき、地域における計画推進の要としての役割を担う振興局が中心となって、実効性の確保を図ります。

また、地域づくりを進めるに当たっては、人口減少問題、強靱な北海道づくり、\*デジタル化や\*脱炭素化など直面する重要課題について重点的、分野横断的に政策を推進する重点戦略計画に基づく取組や、産業、子ども・子育て、教育、医療、福祉、人権、雇用・人材、交通、環境、文化、スポーツなど特定の分野ごとの具体的な政策を推進する特定分野別計画に基づく取組と連携を図りながら、一体として推進します。

#### <連携地域別政策展開方針>

広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための地域計画として位置付け、市町村や民間の方々など多様な主体の参画を得て策定する計画。

総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、6つの連携地域と14振興局の施策の展開方向や主な取組を示すもの。

## 4 地域の方向性

地域の現状・課題や特性を踏まえて、次のとおり、6つの連携地域の「地域づくりの方向」と連携地域を構成する14の振興局所管地域の「重点的な施策の方向」を示します。

### (1) 道央広域連携地域 (空知、石狩、後志、胆振、日高)



#### <地域のめざす姿>

高い価値を持つ文化・歴史を受け継ぎながら、\*デジタル関連産業の集積など本道をリードする中核エリアとして、次の世代を見据えた持続可能な発展をめざす「道央広域連携地域」

#### <地域の現状・課題>

- ・半導体をはじめとするデジタル関連産業の集積による産業活性化
- ・自然減や首都圏への転出超過などによる人口減少に対応するため、地域の将来を支える若者の地元定着の促進や人材の育成・確保
- ・生産性の向上やブランド化による農林水産業の発展、地域固有の資源を活用した\*脱炭素化などを通じた持続可能な地域づくり
- ・地域固有の文化・歴史、国際的に評価の高い観光地などの地域資源を活用した\*交流・\*関係人口の創出・拡大
- ・近年頻発している局地的豪雨や大雪など、自然災害に備えた防災力の強化、人口減少や高齢化の進行による利用者の減少、人材不足等を踏まえた持続的な地域交通・物流の維持確保など、誰もが安全・安心で住みよい暮らしのできる地域の形成

#### <地域づくりの方向>

空港・港湾などの物流拠点や大学・企業等の研究・開発機能が集中する立地環境の優位性を活かした半導体などデジタル関連をはじめとする産業集積の促進及び\*産学官金連携の推進により、本道経済をリードする産業の活性化と雇用の場の創出や産業人材の確保・定着に取り組めます。

デジタル技術の活用やブランド化の推進により、地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊かな自然・資源を活用し、脱炭素化や経済の活性化の両立を図り、持続可能な地域づくりを推進します。

新幹線札幌開業の好機も捉えながら、全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、\*ジオパーク、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活用した観光振興や文化・歴史の継承・活用を図ります。

防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備、持続的な地域交通・物流の維持確保、地域医療の充実や子ども応援社会の推進など、安全・安心で住みよいまちづくりを進めます。

## 空知地域

※スマート農業の普及拡大や※脱炭素化に向けた※再生可能エネルギーの導入をはじめとした地域の特性を活かした産業振興や、新規高卒者の地元への就職を促進するなど人材の確保・定着を推進します。

また、米や花きなどの農産物や「そらちワイン」、※日本遺産「炭鉄港」など、地域資源を活かした空知ブランドの強化や、※ワーケーションの推進など、※関係人口の創出・拡大を図るとともに、地域医療や生活交通の確保など、安心して住みよい暮らしのできる地域の形成を推進します。

## 石狩地域

産業、医療、教育、交通などの充実した都市環境と自然環境が共存する地域特性を活かすとともに、今後も見込まれる大型集客施設の建設や新幹線の札幌開業などの好機を捉え地域の魅力を発信しながら、※交流人口や関係人口の創出・拡大、若者や子育て世代の移住・定住などを促進します。

また、半導体など※デジタル関連産業の集積や再生可能エネルギーの活用加速により、更なる発展が期待される地域のポテンシャルを最大限発揮し、持続可能な地域づくりを推進します。

## 後志地域

※ICTを活用した農業の省力化、地域材の利用、水産物の安定供給など、基幹産業である農林水産業の持続的発展やブランド化を図ります。

また、国内外の新規需要の喚起等による持続可能な観光地づくりの推進や新幹線等新たな交通ネットワークを広域的に活用した広域観光の推進、多様な人材と仕事のマッチングによる通年雇用化や人材の誘致、※脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入促進、増加する外国人住民とともに地域づくりを進める※多文化共生の実現を図ります。

## 胆振地域

優れたものづくり・エネルギー産業の集積や先進的な脱炭素化の取組、交通・物流アクセスの良さといった胆振の優位性を活かしつつ、デジタル関連産業等の新たな動きも捉えながら、未来を支える人材の確保・育成など、地域産業の持続的な発展に向けた取組を推進します。

また、「※いぶり五大遺産」をはじめ、全国的に有名な温泉地など、国内外から評価される特色ある地域資源を活かしながら地域の魅力を一層高め、交流人口や関係人口の創出・拡大のほか、巨大地震や火山噴火などの自然災害に備える地域防災力の充実・強化を図るなど、誰もが安心して暮らすことができる、活力あふれる地域づくりを推進します。

## 日高地域

移住・定住の促進、振興局職員をはじめとした地域の実情を踏まえた兼業の普及等を通じて、地域産業の振興や人材の確保・育成を図るほか、持続的な地域交通・物流の維持確保、防災・減災対策など、様々な施策にデジタル技術を活用しながら、安心して住みよい暮らしの



できる地域の形成を目指します。

また、全国一の軽種馬生産地の牧歌的風景や日高山脈襟裳国定公園などの豊かな自然環境、アイヌ文化などの地域資源を活かした魅力を発信し、「ひだか」製品のブランド力の向上や消費拡大と広域観光の推進を図ります。

## (2) 道南連携地域 (渡島、檜山)



### <地域のめざす姿>

道南地域が誇る個性豊かな歴史や文化、多彩で特色ある食や  
経済が調和しながら成長し続ける、本州と北海道の懸け橋「道南連携地域」

### <地域の現状・課題>

- ・食や歴史文化をはじめとする地域資源を最大限活用した\*交流・\*関係人口の創出・拡大、移住・定住の推進
- ・一次産業など地域の産業の振興と他地域を上回るペースで減少・高齢化が進む担い手の育成・確保
- ・風力をはじめとした\*再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが高いことを活かし、\*脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの利活用推進

### <地域づくりの方向>

本州に隣接しているという特性を活かし、この地域固有の食や歴史文化等の資源に磨きをかけ、北海道新幹線の札幌開業を見据えた広域観光の促進や離島振興による関係人口の創出・拡大を推進するほか、農林水産業の生産力向上と担い手の育成・確保を図りながら、高等教育機関や試験研究機関と連携した産業振興を推進し、地域特性を活かした企業誘致の促進など、経済の活性化と雇用の創出に取り組みます。

また、再生可能エネルギーの活用をはじめ、豊かな自然環境と調和した脱炭素型の地域づくりや防災・減災対策、持続的な地域交通・物流の維持確保を推進するなど、快適で安心して暮らせる地域社会を形成します。

## 渡島地域

北海道新幹線や\*世界文化遺産に登録された縄文遺跡群などの特色ある多様な地域資源を活用した魅力の発信などにより関係人口の創出・拡大を図るほか、集積が進むワインをはじめとした「道南のお酒」を活かし、「道南の食×酒」の相乗効果による食のブランド化を進めるとともに、地域づくりの担い手への支援などにより地域活性化の促進を図ります。

また、地域を支える農林水産業の振興と人材の育成・確保の取組を推進するとともに、海溝型地震をはじめとした頻発・激甚化する自然災害への対応など、人口減少下においても快適で安心して住み続けることができる定住環境づくりを推進します。

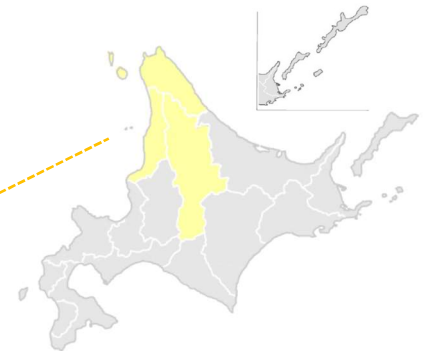


## 檜山地域

増養殖やブランド化による漁業振興、\*スマート農業や高付加価値化の推進等により、持続可能な農林水産業の展開を図ります。

新幹線駅や離島等を含めた広域観光ルートづくりや、食と歴史文化を組み合わせた観光資源の磨き上げ、\*ワーケーションの推進などにより\*関係人口の創出・拡大を図るとともに、\*再生可能エネルギーの導入拡大により「\*ゼロカーボン北海道」の実現に向け、地域としての役割を果たします。

\*地域医療連携推進法人による安定的・持続的な医療体制の確保など安全・安心の地域づくりをめざします。



### (3) 道北連携地域 (上川、留萌、宗谷)

#### <地域のめざす姿>

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園など広大な土地や特色ある自然環境などの多種多様な地域資源を活用した産業を振興し、いつまでも心豊かで安心して暮らすことのできる活力ある「道北連携地域」

#### <地域の現状・課題>

- ・持続可能で安定的な経営を図るため、農林水産物の高付加価値化や販路拡大、生産を支える基盤強化など、効率的で高品質な生産の推進
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による観光入込客数の落ち込みへの対応など、食や観光をはじめとする地域の魅力を活かした誘客促進
- ・転出超過や自然減などによる人口減少に対応するため、移住・定住の促進、\*交流・関係人口の創出・拡大
- ・少子高齢化や人口減少が進む中、担い手不足が懸念されており、地域の暮らしや基幹産業である農林水産業及び関連産業を担う人材の育成・確保

#### <地域づくりの方向>

高品質米を産出する稲作、多種多様な畑作、大規模な酪農、海域の特性を活かした漁業、豊富な森林資源を背景とした林業など、農林水産資源を活用した持続的な産業の振興に取り組みます。

多様な観光資源を活かした\*アドベンチャー旅行の推進など、付加価値の高い魅力あふれる観光振興に取り組むとともに、風力、\*木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用など、豊かな自然と調和した脱炭素型の地域づくりを進めます。

また、離島振興に取り組むとともに、地域の魅力ある資源を活かした移住・定住の促進や\*地域おこし協力隊を含めた外部人材の活用など関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めます。

## 上川地域

高品質ブランド米や多種多様な野菜などが豊富に生産される農業、全道一の面積を擁する森林資源など、地域が有する豊かな資源を活かした農林業の振興に取り組みます。

天塩川や大雪山など特色ある自然や多彩な食などの地域資源の活用、\*アドベンチャーラベルや広域観光の推進などによる魅力ある地域づくりに取り組むとともに、外部人材の活用など\*交流・\*関係人口の創出・拡大を図ります。

## 留萌地域

日本海オロロンラインの自然が生み出す良質なアウトドア資源や\*再生可能エネルギー、バラエティ豊かな食といった、地域が持つポテンシャルを最大限に活用し、多様な主体と連携の下、関係人口の創出・拡大などを図りながら、持続可能な産業振興と地域の未来を担う人材の育成・確保につなげることにより、住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを推進します。

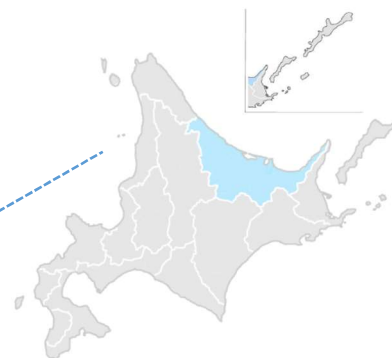
## 宗谷地域

広大な土地を背景とした酪農や林業、海域の特性を活かした漁業など、力強い一次産業の振興とともに、地域の産業を支える多様な担い手の育成・確保を図ります。

離島地域などの豊かな自然景観と豊富なアクティビティを組み合わせた体験型観光の促進とともに、風況の良さを活かした風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入・普及を図ります。

自然との共生や環境に配慮した地域づくりとともに、地域の継続的な発展に向けた移住・定住施策の推進や関係人口の創出・拡大に取り組みます。

#### (4) オホーツク連携地域 (オホーツク)



##### <地域のめざす姿>

全道でも有数の生産量を誇る農林水産資源や知床<sup>\*</sup>世界自然遺産・流氷などの優れた地域資源を活かし、自然と共生する快適な暮らしが広がる「オホーツク連携地域」

##### <地域の現状・課題>

- ・担い手不足や高齢化が進む中、<sup>\*</sup>ICTを活用した高収益で安定的な生産体制の整備や人材の育成・確保を進めるなど、農林水産業の強化
- ・食品工業の付加価値率が全道平均を下回っていることから、地域の素材を活用した付加価値の高い製品の開発を進めるなど、食関連産業の振興
- ・新型コロナウイルス感染症や知床観光船事故の影響等により観光需要が減少する中、地域の有するポテンシャルを活かし、新たな需要の獲得に向けて観光の振興に取り組むなど、オホーツク地域への来訪促進
- ・自然減や都市部への転出超過などにより人口減少が進む中、産業・雇用の創出をはじめ、<sup>\*</sup>関係人口の創出・拡大や移住・定住に向けた取組を推進するなど、人口定着の促進

##### <地域づくりの方向>

大規模で生産性の高い畑作や酪農、国内有数の生産力を誇るホタテ・サケの<sup>\*</sup>栽培漁業、森林認証材の利用促進など、豊富な農林水産資源を活用した地域産業の振興を図ります。

知床世界自然遺産や流氷などを活かした観光の展開、国宝「北海道白滝遺跡群出土品」やモヨロ貝塚など地域の宝である歴史・文化の継承、気候特性を活かしたスポーツ合宿の誘致などを通じた関係人口の創出・拡大を図ります。

人と自然が共生し、持続可能で活力あるオホーツク地域の形成を図ります。

#### オホーツク地域

良質な農林水産物を背景に、<sup>\*</sup>スマート農業などICTを活用した省力的・効率的な生産体制の整備や販路拡大などによる農林水産業の強化を推進するとともに、商品の高付加価値化など食関連産業の振興を図ります。

恵まれた自然環境や多様で豊かな歴史・文化から大きな恩恵を受けている観光産業が率先して、社会経済活動と自然環境・文化が共生する持続的な観光の構築を目指します。

優れた自然環境や気候特性など多様な地域資源を活かし、<sup>\*</sup>ワーケーションなどを通じた関係人口の創出・拡大、移住・定住を推進するとともに、持続可能で安心して暮らせる脱炭素・循環型地域社会の形成に向けて取り組みます。

## (5) 十勝連携地域 (十勝)



### <地域のめざす姿>

国内有数の食料供給地域として、日本の「食」を支えるたくましく力強い関連産業等の展開により、様々な主体が輝き、安心して住み続けることができる持続可能な魅力ある道東の拠点「十勝連携地域」

### <地域の現状・課題>

- ・食料自給率1000%超を誇る十勝の農水産物の安定的な生産・供給の継続、更なる販路拡大に向けた十勝産品のブランド化・認知度の向上
- ・日帰り客が多く、通過型観光が中心となっているため、豊富な地域資源を活用した滞在型・周遊観光に取り組み、宿泊客や道外客などの誘客を促進
- ・「\*ゼロカーボン北海道」の実現に向けた豊富な\*バイオマス資源や長い日照時間など地域の特徴を活かした\*再生可能エネルギーなど地産地消の更なる展開と宇宙産業の新規参入の一層の機運醸成
- ・人口減少や高齢化等に対応するため、農林水産業等の担い手・雇用対策、\*交流・\*関係人口の創出・拡大
- ・巨大地震・津波及び激甚化する自然災害への備えの強化

### <地域づくりの方向>

日本の食料生産・供給を支える農業・水産業の持続的な発展をはじめ、「食」を中心とした関連産業や観光業、宇宙関連産業など、十勝の強みや自然環境を最大限に活かした産業の振興に取り組みます。

「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた地域のポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの利活用などによる脱炭素型の地域づくりを進めます。

人口減少や高齢化による担い手不足に対応するため、\*スマート農業をはじめとする未来技術の産業利用に向けた取組の推進や、交流・関係人口の創出・拡大等により多様な人材が活躍できる地域づくりに取り組みます。

地震・津波などの各種災害に備えた防災・減災体制の整備に取り組みます。

## 十勝地域

豊富な農畜水産物を活用した商品開発や十勝ブランド力の強化を推進し、2つの国立公園と国定公園など雄大な自然環境、多彩な食、多様なアウトドアアクティビティなどの十勝の魅力溢れる資源を活かした観光地づくりを進めます。

帯広畜産大学など産学官と連携し、豊富なバイオマス資源などによる再生可能エネルギーの利活用に向けた取組を進めます。

農林水産業など地域産業を支える人づくりや、ドローン・自動運転など未来技術の産業利

用に向けた取組、\*地域おこし協力隊や\* J I C Aなどと連携し人材交流を促進するための環境づくりに取り組みます。

地域防災力の強化や防災減災・国土強靱化に資するインフラ整備など災害に強い地域づくりに取り組みます。

## (6) 釧路・根室連携地域 (釧路、根室)



### <地域のめざす姿>

冷涼な気候と広大な大地、豊富な自然エネルギーなど多様なポテンシャルを活かした産業が展開され、幅広い世代が集い、人々が安心して暮らせる、次世代を見据えた活力ある「釧路・根室連携地域」

### <地域の現状・課題>

- ・全道平均を大幅に上回る生産年齢人口の減少を背景とする担い手不足や\*デジタル化への対応など、様々な環境の変化に対応した基幹産業や関連産業の強化
- ・急速に進む人口の社会減に対応した移住定住の推進や、雄大な自然・独自の歴史文化などの地域資源を活かした\*交流・\*関係人口の創出・拡大
- ・道内の国立・国定公園面積の約2割、\*ラムサール条約湿地面積の約8割を占めるなど豊富な自然環境の継承や、切迫しているとされる日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震やそれに伴う津波、激甚化する自然災害に備えた地域防災力の強化
- ・北方領土を行政区域の一部とする連携地域として北方領土問題の早期解決に向けた対策の更なる推進

### <地域づくりの方向>

我が国最大の酪農地帯の礎となる広大な草地を活かした農業、豊富な森林資源を背景とした林業、有数の漁場を有する漁業など、農林水産業の振興を図るとともに、管内の地域資源を活かした関連産業の振興を推進します。

知床\*世界自然遺産をはじめとした雄大で魅力ある自然や文化、食などを活かした観光の振興や関係人口の創出・拡大の取組を推進します。

環境と経済が調和しながら成長を続ける「\*ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を推進するとともに、巨大地震・津波及び激甚化する自然災害への対策等を進めて誰もが安全・安心で暮らせる地域を目指します。

我が国固有の領土である北方領土の早期返還に向けた取組を推進します。

さらに、デジタル化など急速に進む社会変化の要素も取り入れながら、次世代を見据えた地域づくりを進めていきます。

## 釧路地域

※ICT等のデジタル技術の利活用による生産性の向上、担い手の育成・確保など、地域の基幹産業である農林水産業の体質強化と、畜産の振興や持続的な漁業生産体制の確立など生産力の強化、恵まれた農林水産資源や、これと有機的に結びつけた社会基盤を活かした食関連産業などの振興により地域経済を活性化します。

2つの国立公園や国定公園、アイヌ文化などの多様性に富んだ地域資源を活かした※アドベンチャートラベル等の観光の振興や移住・定住の取組を推進します。

藻場造成等の※ブルーカーボンの取組や湿原の保全・再生、森林整備等の※グリーンカーボンの取組による二酸化炭素吸収量の確保など吸収源対策等による「※ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を推進します。

市町村が実施する防災施設や避難施設等の整備を支援するとともに、各種訓練や啓発事業、防災活動リーダーの育成などにより地域防災力の充実・強化を推進します。

## 根室地域

広大な草資源を活かした草地型酪農や環境の変化に対応した増養殖漁業の展開、担い手の育成確保、スマート技術導入など社会変化に即して基幹産業の振興に取り組みます。

知床※世界自然遺産や※日本遺産である「鮭の聖地」の物語など地域固有の魅力を活かしたアドベンチャートラベルによる観光や地域ブランド化の取組など地域資源の活用促進を図るとともに、地域で活躍する方々を中心とした多様なネットワーク形成を推進します。

安心して暮らせる地域を目指し、「ゼロカーボンねむろ」の推進、地震・津波に備えた広域的な防災力の強化に取り組みます。

北方領土の早期返還に向け、返還要求運動や隣接地域の振興対策等に取り組みます。





## 第5章 計画の推進

### 1 計画推進の考え方

本計画では、計画のめざす姿の実現に向け、豊かな森林やエネルギー等の資源、食料など本道が有するポテンシャルを活かし、社会経済情勢の変化で生じる新たな需要を取り込んでいくとともに、人口減少・少子高齢化や激甚化する自然災害への備えなど直面する重要課題に対応していくため、次の方針や手法、管理、体制、情報発信によって各種政策を推進し、実効性を確保していきます。

### 2 計画の推進方針

#### <多様な主体の参画による官民一体となった政策の推進>

地域の課題を解決し、この計画の「めざす姿」を実現していくため、行政のみならず道民一人ひとり、また、市町村をはじめ道内外の企業など多様な主体が、それぞれの強みを活かし、相乗効果を発揮させながら、官民一体となって政策を推進するとともに、地域の支援ニーズと企業等の応援ニーズとのマッチングを通じ、官民連携の取組を促進します。

#### <限られた行財政資源の最大限の活用>

限られた行財政資源を最大限活用し、実効性の高い政策を推進していくため、\*AIや\*RPA、\*ICTの積極的な利活用や、政策評価を通じた施策・事務事業の一層の精査などを進め、中長期的な視点のもと、機動的で持続可能な組織体制の構築や財政の健全化に取り組めます。

#### <エビデンスを重視した政策の推進>

社会経済情勢の変化などへの的確な対応が求められる中、政策の実効性を高め、道政の透明性と説明責任を果たしていくためには、根拠や客観的なデータを用いて、総合計画をはじめ、全ての計画の点検・評価、政策評価、施策・事業の企画・立案などに当たることを基本とします。

### 3 計画の推進手法

#### <特定分野別計画・重点戦略計画・地域計画による推進>

個別具体の施策・事業については、総合計画とは別に策定する次の計画において示し、一体的に推進することにより、実効性を確保します。

##### ○特定分野別計画

産業、子ども・子育て、教育、医療、福祉、人権、雇用・人材、交通、環境、文化、スポーツなど特定の分野における政策の基本的な方向等を明らかにする計画。

##### ○重点戦略計画

特定分野別計画のうち、人口減少問題、強靱な北海道づくり、\*デジタル化や\*脱炭素化といった直面する重要課題について、重点的、分野横断的に政策を推進する次の計画。

- ・北海道創生総合戦略
- ・北海道強靱化計画
- ・北海道 Society5.0 推進計画
- ・ゼロカーボン北海道推進計画

### ○地域計画

本計画の「政策展開の基本方向」や「地域づくりの基本方向」に沿って、広域的な連携地域ごとに、めざす姿などを掲げ、地域の特性を踏まえた重点的に取り組む政策を推進する計画。

### <施策・事業の効果的、効率的な展開による推進>

総合計画の政策体系に沿って政策の目標や指標を設定した上で（Plan）、関連する施策・事業を実施し（Do）、目標の達成状況や施策の必要性・有効性を毎年度の政策評価により、客観的に把握・点検（Check）するとともに、予算編成や組織の見直し、重点政策の展開等に反映（Action）するといったPDC Aサイクルにより、総合計画が示す政策の方向に沿った施策・事業を効果的、効率的に展開していきます。

## 4 計画の推進管理

### <点検・評価の実施>

計画の推進管理について、毎年度の政策評価を通じて、計画に掲げる指標の進捗状況や政策体系を構成する施策の推進状況に加え、特定分野別計画など関連する計画の推進状況なども含め、一体的に管理します。

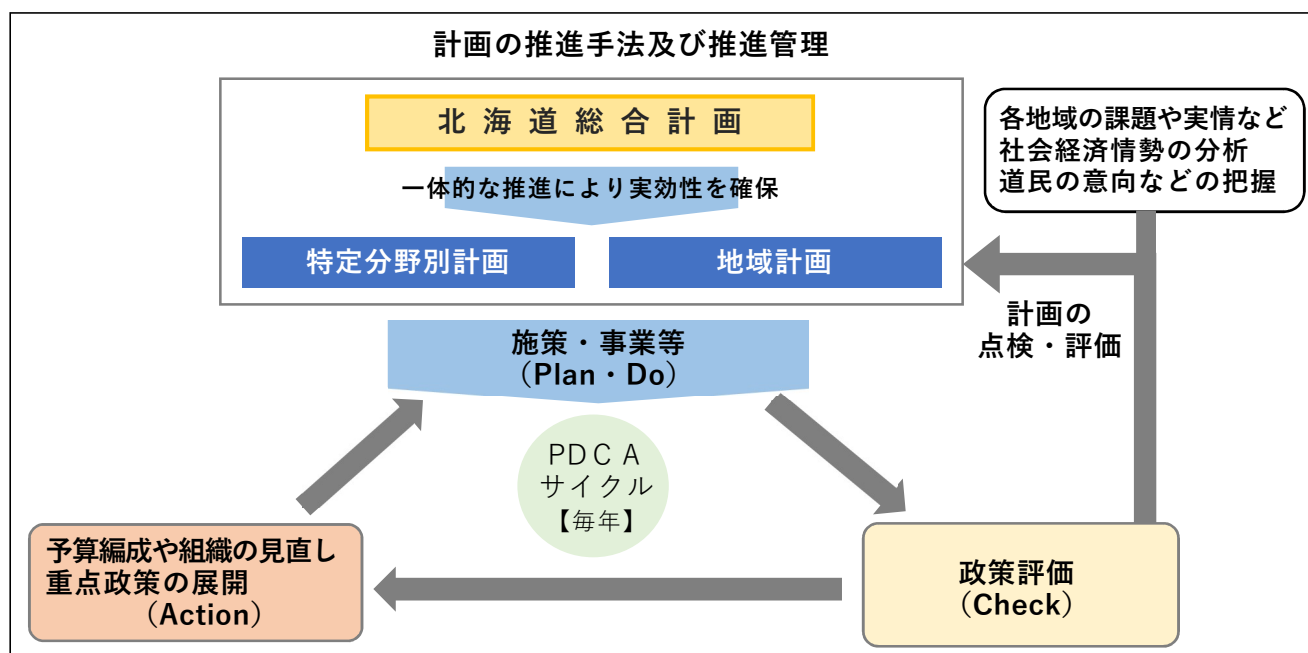
また、計画のめざす姿の実現に向けた政策の推進状況について、人口や経済産業の動向をはじめ、各地域の課題や実情といった社会経済情勢なども踏まえ、北海道総合開発委員会の意見を伺いながら、毎年、点検・評価を実施し、公表するとともに、めざす姿や政策の中間目標の達成状況などをもとに、中期的な点検・評価を行います。

### <地域の実情や道民の意向などの把握>

点検・評価に当たっては、必要に応じて様々な地域、世代、職種の住民から幅広く意見を聴取し、社会経済情勢の変化を把握する道民意向調査を実施し、点検・評価結果に反映させます。

### <計画の見直し>

中期的な点検・評価の結果や社会経済情勢の変化、さらには国における北海道総合開発計画をはじめ、各種計画の策定状況や制度改正なども踏まえながら、政策の方向性や指標など計画の見直しを行います。



## 5 計画の推進体制

計画の推進に当たっては、職員一人ひとりが、この計画の趣旨・内容を十分に理解し、職員が共通の認識の下、各地域の方々と直接対話を行うなど、課題や実情を的確に把握し、市町村をはじめとする関係者と連携を強めながら取り組むことを基本とします。

その上で、振興局を含めた全庁横断的な北海道総合計画推進本部により、庁内が連携し、総合力を発揮しながら、特定分野別計画や地域計画など関連する計画と一体的に推進し、実効性を確保します。

## 6 計画の情報発信

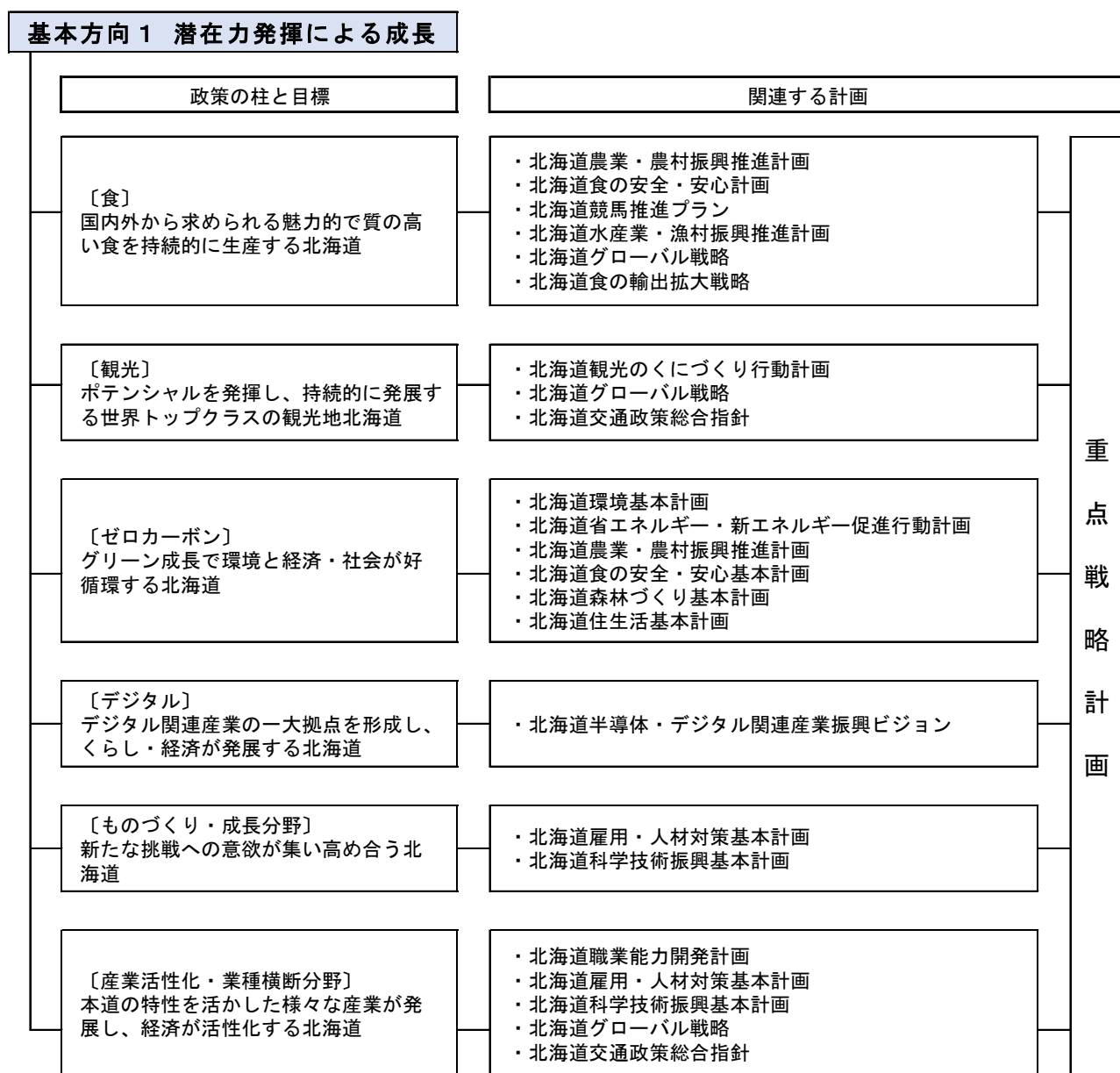
計画のめざす姿を実現していくためには、若い世代を含む道民や市町村、企業はもとより、北海道に様々な関わりのある国内外の方々が、それぞれの立場・役割に応じ、創意と工夫を発揮しながら取組を進めていくことが重要となります。

このため、この計画が、次の時代に向けた北海道づくりのメッセージとして届くよう、効果的で分かりやすい情報発信を行い、多くの方々に理解と共感をいただきながら、連携・協働による取組を進めていきます。

## 特定分野別計画の状況

総合計画は、道の政策の基本的な方向を総合的に示すものであり、特定の分野における政策の基本的な方向等を明らかにする特定分野別計画や、特定分野別計画のうち直面する重要課題について重点的、分野横断的に政策を推進する重点戦略計画と一体的に推進することにより、実効性を確保します。

〔※重点戦略計画～北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、  
北海道 Society5.0 推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画〕



基本方向 2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし

| 政策の柱と目標   | 関連する計画   | 重点<br>戦<br>略<br>計<br>画 |
|---|--|------------------------|
| <p>〔子ども・子育て〕<br/>妊娠・出産の希望がかない、子どもたちが健やかに成長できる北海道</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北の大地☆子ども未来づくり北海道計画</li> <li>・北海道医療計画</li> <li>・北海道雇用・人材対策基本計画</li> </ul>   |                        |
| <p>〔教育・学び〕<br/>豊かな学びの機会を通じて未来を担う人材を育む北海道</p>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道教育推進計画</li> <li>・北海道総合教育大綱</li> <li>・北海道幼児教育振興基本方針</li> <li>・北海道青少年健全育成基本計画</li> </ul>  |                        |
| <p>〔医療・福祉〕<br/>誰もが安心して健康に暮らし続けることができる北海道</p>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道医療計画</li> <li>・北海道地域福祉支援計画</li> <li>・北海道病院事業改革推進プラン</li> <li>・北海道健康増進計画</li> <li>・北海道がん対策推進計画</li> <li>・北海道循環器病対策推進計画</li> <li>・北海道歯科保健医療推進計画</li> <li>・北海道感染症予防計画</li> <li>・北海道自殺対策行動計画</li> <li>・北海道アルコール健康障害対策推進計画</li> <li>・北海道ギャンブル等依存症対策推進計画</li> <li>・北海道ケアラー支援推進計画</li> </ul> |                        |
| <p>〔就業・就労環境〕<br/>多様な人材が将来に希望を持って働き、豊かで安心して暮らせる北海道</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道雇用・人材対策基本計画</li> </ul>  |                        |
| <p>〔中小企業・商業〕<br/>地域経済や地域社会が活性化し道民生活が安定する北海道</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな北海道小規模企業振興方策</li> <li>・北海道地域商業活性化方策</li> </ul>  |                        |
| <p>〔安全・安心〕<br/>くらしの安全・安心が確保され、人権や多様性が尊重される北海道</p>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道交通安全計画</li> <li>・北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進方策</li> <li>・北海道教育推進計画</li> <li>・北海道総合教育大綱</li> <li>・北海道消費生活基本計画</li> <li>・北海道人権施策推進基本方針</li> <li>・北海道男女平等参画基本計画</li> </ul>   |                        |

### 基本方向3 各地域の持続的な発展

| 政策の柱と目標  | 関連する計画   | 重点戦略計画 |
|--|--|--------|
| <p>〔地域づくり〕<br/>地域の個性と魅力があふれ、持続的に発展する北海道</p>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道自転車利活用推進計画</li> <li>・北海道山村振興基本方針</li> <li>・北海道離島振興計画</li> <li>・半島振興計画</li> <li>・北海道過疎地域持続的発展方針</li> <li>・特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画</li> <li>・平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針</li> <li>・道州制特別区域計画</li> <li>・協働推進基本指針</li> <li>・北海道職業能力開発計画</li> <li>・北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画</li> </ul> |        |
| <p>〔グローバル化〕<br/>世界に開かれ、共に築く北海道</p>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道グローバル戦略</li> <li>・北海道総合教育大綱</li> <li>・北海道教育推進計画</li> </ul>  |        |
| <p>〔北海道の強靱化〕<br/>様々な自然災害リスクに対応し安全・安心で強靱な北海道</p>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針</li> <li>・北海道インフラ長寿命化計画</li> <li>・北海道 新広域道路交通ビジョン・計画</li> <li>・北海道住生活基本計画</li> <li>・北海道の川づくりビジョン</li> <li>・北海道農業・農村振興推進計画</li> <li>・北海道地域防災計画</li> <li>・北海道水防計画</li> <li>・北海道国民保護計画</li> <li>・北海道地域福祉支援計画</li> <li>・北海道教育推進計画</li> <li>・北海道総合教育大綱</li> </ul>          |        |
| <p>〔社会経済の基盤整備〕<br/>社会経済基盤の整備・構築が進み、くらしが向上し産業が発展する北海道</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針</li> <li>・北海道交通政策総合指針</li> <li>・北海道インフラ長寿命化計画</li> <li>・北海道 新広域道路交通ビジョン・計画</li> <li>・全道みな下水道構想</li> <li>・北海道みどりの基本方針</li> <li>・「北の住まいるタウン」の基本的な考え方</li> <li>・建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO</li> <li>・北海道都市計画マスタープラン</li> <li>・北海道景観計画</li> <li>・北海道住生活基本計画</li> </ul>          |        |
| <p>〔自然・環境〕<br/>豊かで優れた自然環境が保全され、社会・経済と調和する北海道</p>               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道環境基本計画</li> <li>・国土利用計画（北海道計画）</li> <li>・北海道土地利用基本計画</li> <li>・北海道の川づくりビジョン</li> </ul>  |        |
| <p>〔歴史・文化・スポーツ〕<br/>独自の歴史・文化を継承し、文化や芸術・スポーツに誰もが親しめる心豊かな北海道</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道アイヌ政策推進方策</li> <li>・北海道文化振興指針</li> <li>・北海道総合教育大綱</li> <li>・北海道教育推進計画</li> <li>・重要文化財北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）保存活用計画</li> <li>・北海道スポーツ推進計画</li> </ul>  |        |

## 附属資料

### 総合計画の指標設定について

#### 1 指標設定の考え方

##### (設定目的)

- ・ 総合計画では、政策目標の達成度をより明確にするため、目標の実現に向けた道民に分かりやすく客観的な数値などの指標を「第3章 政策展開の基本方向」の「政策の柱」における「政策の方向性」ごとに設定する。
- ・ 計画期間が長期にわたることから、中期的な点検・評価を実施することを念頭に、政策の中間目標の達成状況を把握するため、指標に中間目標値を設定する。

##### (選定基準)

- ・ 原則として、次の考え方に沿って指標を選定する。
  - ① 「政策の方向性」の全体を概ね表すもの、又は「政策の方向性」の一部を表すものではあるが重要な課題に対応している象徴的なもの
  - ② 政策推進によって得られる成果・効果である政策分野の目標達成状況を客観的に測るもの（アウトカム指標）
  - ③ 道内各地の状況が把握できるもの
  - ④ 毎年（度）実績がとりまとめられるもの

##### (数値等の設定)

- ・ 各指標には、中期的・長期的な視点で、政策目標の達成度を明確にするためのあるべき姿として、中間目標値と目標値を設定する。
- ・ 目標の設定年次については、原則として、現状値から5年後を中間目標値、10年後を目標値とする。
- ・ 現状値には2023年度中に把握できる最新数値を掲載するが、特殊要因により当該数値が北海道のおかれた状況を的確に表していない場合には、平年の傾向値など、他に参考となる数値を合わせて掲載する。
- ・ 指標として中間目標値及び目標値を具体的に設定するに当たり、これまでの傾向を単に延長するだけでなく、数値の動向の変動要因を分析した上で、指標の数値を設定する。
- ・ 指標の具体的な数値設定に当たっては、原則として、「政策の柱」の目標及び「政策の方向性」を踏まえた具体的な数値を設定することとし、全国平均値との比較や全国順位など、他の都府県の状況によって道の目指す水準が影響を受けるものや、道の目指す水準が不明確なものは設定しないこととする。



## 2 指標一覧

年の表記  
 2021年暦年実績→2021年  
 2021年度実績→2021年  
 2022年1月～3月実績→2022年  
 2022年1月1日時点→2022年

| 番号                       | 指標名                                | 指標の説明   | 現状値   | 中間目標値                          | 目標値                                  |
|--------------------------|------------------------------------|---|---|--------------------------------|--------------------------------------|
| <b>基本方向 1 潜在力発揮による成長</b> |                                    |   |   |                                |                                      |
| <b>(1) 食</b>             |                                    |   |   |                                |                                      |
| 1                        | 食料自給率（カロリーベース）（%）                  | 道民の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賅われているかを供給熱量（カロリー）ベースで算出したもの【年度実績】 | (2021年)<br>223  | (2026年)<br>244                 | (2030年)<br>268                       |
| 2                        | 農業産出額(億円)                          | 道内の農家が農業生産によって得られた農産物等を販売した売上額【暦年実績】                        | (2022年)<br>12,919   | (2026年)<br>13,200              | (2030年)<br>13,600                    |
| 3                        | 道産農産物・農産加工品の輸出額(億円)                | 道産農産物・農産加工品（日本酒含む）の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計【暦年実績】         | (2021年)<br>124  | —                              | —                                    |
| 4                        | 漁業就業者1人当たりの漁業生産額(万円)               | 漁業就業者1人当たりの漁業生産額【暦年実績】                                      | (2019～21年平均)<br>990<br>(2021年)<br>1,151                         | (2026年)<br>1,114               | (2031年)<br>1,326                     |
| 5                        | 栽培漁業生産量の割合(%)                      | 沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合【暦年実績】                                 | (2021年)<br>68.0   | (2026年)<br>68.5                | (2031年)<br>69.0                      |
| 6                        | 道産水産物・水産加工品輸出額(億円)                 | 道産水産物・水産加工品の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計【暦年実績】                | (2021年)<br>1,005  | —                              | —                                    |
| 7                        | 水産食料品製造業の付加価値額(億円)                 | 道内水産食料品製造業の売上から費用を差し引いた額【暦年実績】                              | (2021年)<br>1,822  | (2026年)<br>1,912               | (2031年)<br>2,007                     |
| 8                        | 新規漁業就業者(人)                         | 新たに漁業に就業した人数【年度実績】  | (2021年)<br>144  | (2026年)<br>180                 | (2031年)<br>180                       |
| 9                        | 食品工業の付加価値額(億円)                     | 道内食品工業の製造品出荷額から原材料使用額等を差し引いた額【暦年実績】                         | (2021年)<br>7,303  | (2026年)<br>7,700               | (2031年)<br>8,100                     |
| 10                       | 道産食品輸出額(億円)                        | 道産食品の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計【暦年実績】                       | (2021年)<br>1,298  | —                              | —                                    |
| 11                       | 商談会等における道産食品等の国内成約件数(件)            | 国内で道などが主催する商談会で成約となった道産食品等の取引件数【年度実績】                       | (2019年)<br>3,545<br>(2022年)<br>2,621                            | (2027年)<br>3,923               | (2032年)<br>4,300                     |
| 12                       | 北海道HACCPの認証施設数(施設)                 | 北海道HACCP自主衛生管理認証を取得している施設の延べ数【3月末時点】                        | (2023年)<br>396  | (2028年)<br>490                 | (2033年)<br>590                       |
| <b>(2) 観光</b>            |                                    |   |   |                                |                                      |
| 13                       | 観光入込客数(万人)<br>・道内客<br>・道外客<br>・外国人 | 道内外から本道を訪れた観光客の実人数【年度実績】                                    | (2019年)<br>4,441<br>592<br>244<br>(2022年)<br>3,756<br>404<br>69 | (2027年)<br>4,880<br>700<br>244 | (2032年)<br>4,880以上<br>700以上<br>244以上 |

| 番号 | 指標名                                   | 指標の説明                                      | 現状値  | 中間目標値                               | 目標値                                       |
|----|---------------------------------------|--|--|-------------------------------------|---|
| 14 | 1人当たり観光消費額(円)<br>・道内客<br>・道外客<br>・外国人 | 観光客が道内での観光1回に消費した1人当たりの平均額【年度実績】           | (2019年) 13,432<br>72,316<br>143,293<br>(2022年) 12,972<br>81,182<br>— | (2027年) 15,000<br>88,000<br>210,000 | (2032年) 15,000以上<br>88,000以上<br>210,000以上 |
| 15 | A Tガイド資格保有者数(人)                       | 「北海道アドベンチャー・トラベルガイド認定等制度」における資格保有者数【3月末時点】 | (2022年) —<br>(2024年3月末) 27   | (2027年) 100                         | (2032年) 100以上                             |
| 16 | 道内空港の利用者数(万人)<br>・国内線<br>・国際線         | 道内空港の国内線・国際線の乗降客数【年度実績】                    | (2022年) 2,189<br>93  | (2027年) 2,671<br>410                | (2032年) 2,671以上<br>410以上                  |
| 17 | クルーズ船の寄港回数(回)                         | 北海道内の港にクルーズ船が寄港した回数【暦年実績】                  | (2019年) 130<br>(2023年) 121   | (2028年) 160                         | (2033年) 200                               |
| 18 | 国際会議等の開催件数(件)                         | 道内で開催された国際会議の開催件数【暦年実績】                    | (2019年) 115<br>(2022年) 23  | (2027年) 145                         | (2032年) 155                               |

### (3) ゼロカーボン

|    |  |                                       |                      |                      |                      |
|----|--|---------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 19 | 温室効果ガス実質排出量(万t-CO2)                      | 温室効果ガス排出量から森林等による二酸化炭素吸収量を引いたもの【年度実績】 | (2020年) 5,176        | (2025年) 4,691        | (2030年) 3,788        |
| 20 | 森林吸収量(万t-CO2)                            | 森林による二酸化炭素の吸収量【年度実績】                  | (2021年) 986          | (2026年) 755          | (2031年) 850          |
| 21 | 再生可能エネルギー導入量(設備容量)(万kW)                  | 再生可能エネルギーの合計設備容量【3月末時点】               | (2021年) 417.1        | (2026年) 568.3        | (2031年) 865.7        |
| 22 | 再生可能エネルギー導入量(発電電力量)(百万kWh)               | 再生可能エネルギーの合計発電電力量【年度実績】               | (2021年) 11,120       | (2026年) 13,878       | (2031年) 21,516       |
| 23 | 再生可能エネルギー熱利用量(TJ)                        | 再生可能エネルギーの合計熱利用量【年度実績】                | (2021年) 15,642       | (2026年) 18,639       | (2031年) 21,540       |
| 24 | バイオマス利活用率(%)<br>・廃棄物系バイオマス<br>・未利用系バイオマス | 各種バイオマスの利活用の度合い【年度実績】                 | (2020年) 91.1<br>80.4 | (2025年) 93.3<br>81.0 | (2030年) 95.4<br>81.4 |
| 25 | 育成複層林の面積(千ha)                            | 複層林化した人工林や、施業を行った天然林などの面積【3月末時点】      | (2021年) 772          | (2026年) 803          | (2031年) 854          |
| 26 | 道産木材の利用量(万m <sup>3</sup> )               | 森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量【年度実績】          | (2022年) 445          | (2027年) 480          | (2032年) 502          |
| 27 | 木質バイオマスエネルギー利用量(万m <sup>3</sup> )        | 木質バイオマスエネルギーの利用量【年度実績】                | (2022年) 160          | (2027年) 179          | (2031年) 200          |
| 28 | 林業の新規参入者数(人)                             | 新たに林業に就業した人数(年平均)【年度実績】               | (2021年) 134          | (2027年) 160          | (2031年) 160          |
| 29 | 林業従事者の通年雇用割合(%)                          | 常用の林業従事者のうち、通年雇用されている者の割合【年度実績】       | (2021年) 71.9         | (2027年) 74.0         | (2031年) 77.0         |

### (4) デジタル

|    |                             |                                      |                                 |                  |                  |
|----|-----------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|------------------|------------------|
| 30 | デジタル関連企業の立地件数[2023年以降累計](件) | デジタル関連企業の累計立地(新設及び増設)件数【2023年以降年度累計】 | (2022年) 28<br>(2018~22年平均) 17.8 | (2023~27年累計) 105 | (2023~32年累計) 260 |
| 31 | 半導体関連企業の出荷額(億円)             | 半導体関連企業の出荷額【年度実績】                    | (2021年) 2,108                   | —                | (2033年) 13,162   |
| 32 | 半導体関連企業による道内総生産への影響額(億円)    | 半導体関連企業の生産活動による道内総生産への影響額【年度実績】      | —                               | —                | (2033年) 10,259   |

| 番号                                    | 指標名                                 | 指標の説明                                      | 現状値                                   | 中間目標値                        | 目標値                          |
|---------------------------------------|-------------------------------------|--|---------------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| <b>(5) ものづくり・成長分野</b>                 |                                     |  |                                       |                              |                              |
| 33                                    | 製造業の付加価値生産性(万円)                     | 製造業の従事者1人当たりの付加価値額【暦年実績】                   | (2021年)<br>1,098.8                    | (2026年)<br>1,196             | (2031年)<br>1,301             |
| 34                                    | 加工組立型工業の製造品出荷額(億円)                  | 加工組立型工業の1年間の製造品出荷額【暦年実績】                   | (2021年)<br>8,249.7                    | (2026年)<br>8,873             | (2031年)<br>9,542             |
| 35                                    | 加工組立型工業の付加価値生産性(万円)                 | 加工組立型工業の従事者1人当たりの付加価値額【暦年実績】               | (2021年)<br>1,102.7                    | (2026年)<br>1,160             | (2031年)<br>1,219             |
| 36                                    | 医薬品・医療機器生産金額(億円)                    | 道内製造所で製造された医薬品・医療機器の最終製品の生産金額【暦年実績】        | (2022年)<br>552.5<br>(2019年)<br>743    | (2027年)<br>699               | (2032年)<br>762               |
| 37                                    | ヘルスケア事業への参入企業数【2023年以降累計】(社)        | 道の支援を受けてヘルスケアサービスに参入した累計企業数【2023年以降年度累計】   | (2022年)<br>7<br>(2020~22年平均)<br>3.3   | (2023~27年累計)<br>20           | (2023~32年累計)<br>40           |
| 38                                    | 宇宙航空分野への参入件数【2023年以降累計】(件)          | 宇宙関連分野への新規参入と宇宙ビジネス創出件数の合計の累計【2023年以降年度累計】 | (2022年)<br>2                          | (2023~27年累計)<br>9            | (2023~32年累計)<br>18           |
| 39                                    | 宇宙航空分野の研究・実験の誘致件数【2023年以降累計】(件)     | 宇宙航空分野における研究・実験の道内への累計誘致件数【2023年以降年度累計】    | (2022年)<br>1<br>(2013~22年平均)<br>1.33  | (2023~27年累計)<br>8            | (2023~32年累計)<br>16           |
| <b>(6) 産業活性化・業種横断分野</b>               |                                     |  |                                       |                              |                              |
| 40                                    | 北海道におけるスタートアップの創出・集積数【2024年以降累計】(社) | スタートアップの創出・集積数の累計【2024年以降暦年累計】             | (2023年)<br>124                        | (2028年)<br>250               | (2033年)<br>500               |
| 41                                    | 企業立地件数【2023年以降累計】(件)                | 企業の累計立地(新設及び増設)件数【2023年以降年度累計】             | (2022年)<br>98<br>(2008~22年平均)<br>79.9 | (2023~27年累計)<br>420          | (2023~32年累計)<br>860          |
| 42                                    | 就業率(全体)(%)                          | 15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合【暦年実績】             | (2023年)<br>57.6                       | (2028年)<br>各年において<br>前年よりも上昇 | (2033年)<br>各年において<br>前年よりも上昇 |
| 43                                    | 正規従業員の充足度(%)                        | 企業経営者が感じている自社の正規従業員の充足度【1~3月期状況】           | (2023年)<br>-41.4                      | (2028年)<br>-39.7             | (2033年)<br>-38.0             |
| 44                                    | 産学官の共同研究の件数(件)                      | 道内の大学、道立試験研究機関等における共同研究の件数【年度実績】           | (2022年)<br>1,712                      | (2027年)<br>1,872             | (2032年)<br>2,046             |
| 45                                    | 輸出額(億円)                             | 本道から函館税関を通じて直接海外へ輸出された通関額【暦年実績】            | (2022年)<br>4,295                      | (2027年)<br>5,395             | (2032年)<br>6,495             |
| <b>基本方向2 誰もが可能性を發揮できる社会と安全・安心な暮らし</b> |                                     |  |                                       |                              |                              |
| <b>(1) 子ども・子育て</b>                    |                                     |  |                                       |                              |                              |
| 46                                    | 合計特殊出生率                             | 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値【暦年実績】             | (2022年)<br>全国値<br>1.26                | (2022年)<br>1.12              | (2027年)<br>全国値               |
| 47                                    | 総合周産期母子医療センターの整備圏域数(圏域)             | 総合周産期母子医療センターに指定する医療機関が整備された第三次医療圏域数【2月時点】 | (2023年)<br>4                          | (2028年)<br>6                 | (2033年)<br>6                 |
| 48                                    | 地域周産期母子医療センターの整備圏域数(圏域)             | 地域周産期母子医療センターに認定する医療機関が整備された第二次医療圏域数【2月時点】 | (2023年)<br>21                         | (2028年)<br>21                | (2033年)<br>21                |

| 番号 | 指標名                      | 指標の説明   | 現状値                     | 中間目標値                   | 目標値                     |
|----|--------------------------|---|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 49 | 保育所入所待機児童数(人)            | 保育が必要で、保育所等の利用を申し込んでいるものの、利用できていない児童の数【4月1日時点】    | (2023年)<br>62           | (2028年)<br>0            | (2033年)<br>0            |
| 50 | 育児休業取得率(%)<br>・男性<br>・女性 | 1歳未満の子どもを養育する労働者等のうち、育児休業を取得した人の割合【7月～翌6月の1年間の実績】 | (2023年)<br>29.4<br>83.5 | (2028年)<br>71.0<br>90.0 | (2033年)<br>85.0<br>90.0 |
| 51 | 小児二次救急医療体制の確保された圏域数(圏域)  | 休日又は夜間における小児の重症救急患者に対する医療体制が確保された第二次医療圏域数【2月時点】   | (2023年)<br>20           | (2028年)<br>21           | (2033年)<br>21           |
| 52 | 里親等委託率(%)                | 社会的養護が必要な児童のうち、里親やファミリーホームへ委託した児童の数【3月末時点】        | (2023年)<br>36.1         | (2028年)<br>現状より増加       | (2033年)<br>現状より増加       |

## (2) 教育・学び

|    |  |   |   |                              |                              |
|----|--|---|---|------------------------------|------------------------------|
| 53 | 全国学力・学習状況調査の正答率が全国平均以上の教科数(教科)             | 「全国学力・学習状況調査」において、道内正答率が全国平均を上回った教科の数(小学校6年生 国語・算数、中学校3年生 国語・数学の全4教科)【4月調査時点】 | (2023年)<br>0  | (2028年)<br>4                 | (2033年)<br>4                 |
| 54 | 体力・運動能力の全国比(点)<br>・小学校 男子、女子<br>・中学校 男子、女子 | 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の値(小学校5年生、中学校2年生)【4～7月調査時点】        | (2023年)<br>49.6、49.4<br>48.2、47.0   | (2028年)<br>50、50<br>50、50    | (2033年)<br>50、50<br>50、50    |
| 55 | キャリア教育に資する体験的な学習活動の実施率(%)                  | 道立高校の卒業生のうち、在学中にインターシップなどのキャリア教育に資する体験的な学習活動を経験した割合【年度実績】                     | (2022年)<br>42.7<br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(2019年)<br/>65.0</div> | (2027年)<br>88.0              | (2032年)<br>100               |
| 56 | 授業におけるICT機器の活用率(%)<br>・小学校<br>・中学校         | 児童生徒一人ひとりに配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でほぼ毎日活用した学校の割合【4月時点】                       | (2023年)<br>76.6<br>70.1   | (2028年)<br>100<br>100        | (2033年)<br>100<br>100        |
| 57 | 生涯学習の成果を活用している住民の割合(%)                     | 1年間に生涯学習した人のうち、知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動などに活かしている人の割合【11～12月時点】                 | (2023年)<br>59.5   | (2028年)<br>80.0              | (2033年)<br>80.0              |
| 58 | いじめはいけないことだと考える児童・生徒の割合(%)<br>・小学校<br>・中学校 | いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒の割合【4月時点】                                       | (2023年)<br>85.6<br>82.6   | (2028年)<br>100<br>100        | (2033年)<br>100<br>100        |
| 59 | いじめの解消状況(%)<br>・小学校<br>・中学校<br>・高校         | 学校がいじめを認知した件数に対し、学校の対応によりいじめ行為が解消した件数の割合【年度実績】                                | (2022年)<br>92.6<br>92.2<br>93.6   | (2027年)<br>100<br>100<br>100 | (2032年)<br>100<br>100<br>100 |

|                    | 番号 | 指標名                           | 指標の説明  | 現状値   | 中間目標値                      | 目標値                        |
|--------------------|----|-------------------------------|--|---|----------------------------|----------------------------|
|                    | 60 | 少年千人当たりの刑法犯少年数(人)             | 14～19歳の人口千人に対する犯罪少年の割合【暦年実績】                       | (2023年)<br>3.3  | (2028年)<br>1.8             | (2033年)<br>1.6             |
| <b>(3) 医療・福祉</b>   |    |                               |  |   |                            |                            |
|                    | 61 | 医師少数区域数(圏域)                   | 第二次医療圏における医師の偏在状況が国内下位1/3に位置する道内の圏域数【3月末時点】        | (2024年)<br>11   | (2027年)<br>0               | (2030年)<br>0               |
|                    | 62 | 看護職員就業者数が全国平均値以上の圏域数(圏域)      | 第二次医療圏における人口10万人当たりの看護職員就業者数が全国平均値以上の圏域数【12月末時点】   | (2022年)<br>16   | (2026年)<br>21              | (2032年)<br>21              |
|                    | 63 | 北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数(人) | センターの斡旋・紹介により介護職員として就業した人数【年度実績】                   | (2022年)<br>234  | (2027年)<br>234             | (2032年)<br>263             |
|                    | 64 | 特定健康診査受診率(%)                  | 40歳から74歳までを対象とした糖尿病等の生活習慣病に着目した健康診査を受診した人の割合【年度実績】 | (2021年)<br>45.7   | (2026年)<br>70.0            | (2031年)<br>70.0            |
|                    | 65 | 健康寿命の延伸(年)<br>・男性<br>・女性      | 平均寿命と健康寿命との差                                       | (2019年)<br>9.23<br>12.13  | (2025年)<br>平均寿命と健康寿命との差の縮小 | (2031年)<br>平均寿命と健康寿命との差の縮小 |
| <b>(4) 就業・就労環境</b> |    |                               |  |   |                            |                            |
|                    | 66 | 若者(25～29歳)の就業率(%)             | 25～29歳の若者のうち、仕事に就いている人の割合【暦年実績】                    | (2023年)<br>85.8   | (2028年)<br>87.2            | (2033年)<br>88.6            |
|                    | 67 | 高齢者(65歳以上)の就業率(%)             | 65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合【暦年実績】                    | (2023年)<br>23.3   | (2028年)<br>25.4            | (2033年)<br>27.4            |
|                    | 68 | 女性の就業率(%)                     | 15歳以上の女性のうち、仕事に就いている人の割合【暦年実績】                     | (2023年)<br>49.2   | (2028年)<br>50.4            | (2033年)<br>51.6            |
|                    | 69 | 障がいのある人の実雇用率(民間企業)(%)         | 障がいのある人等の雇用義務がある民間企業における、障がいのある人の平均実雇用率【6月1日時点】    | (2023年)<br>2.58   | (2028年)<br>法定雇用率以上         | (2033年)<br>法定雇用率以上         |
|                    | 70 | 年間総労働時間(フルタイム労働者)(時間)         | フルタイム労働者の平均的な年間総労働時間【暦年実績】                         | (2022年)<br>1,954  | (2027年)<br>1,928           | (2032年)<br>1,923           |
|                    | 50 | 育児休業取得率(%)<br>・男性<br>・女性      | 1歳未満の子どもを養育する労働者等のうち、育児休業を取得した人の割合【7月～翌6月の1年間の実績】  | (2023年)<br>29.4<br>83.5   | (2028年)<br>71.0<br>90.0    | (2033年)<br>85.0<br>90.0    |
| <b>(5) 中小企業・商業</b> |    |                               |  |   |                            |                            |
|                    | 71 | 開業率(%)                        | 既存事業所数に対する新規に開設された事業所数の割合【年度実績】                    | (2022年)<br>3.4  | (2027年)<br>5.1             | (2032年)<br>5.9             |
|                    | 72 | 来街者数が増加している商店街の割合(%)          | 総商店街数に占める来街者数が増加している商店街数の割合【7月1日時点】                | (2022年)<br>0.8<br><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(2018年)<br/>5.2</span> | (2028年)<br>5.2             | (2032年)<br>9.6             |
|                    | 73 | 商店街の営業店舗率(%)                  | 営業店舗と空き店舗の総数に占める営業店舗数の割合【7月1日時点】                   | (2022年)<br>88.5   | (2028年)<br>88.8            | (2032年)<br>89.0            |

| 番号               | 指標名                  | 指標の説明   | 現状値               | 中間目標値                          | 目標値                           |
|------------------|----------------------|---|-------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| <b>(6) 安全・安心</b> |                      |   |                   |                                |                               |
| 74               | 刑法犯認知件数(件)           | 警察が発生を認知した刑法犯の件数【暦年実績】  | (2023年)<br>22,232 | (2028年)<br>22,232以下かつ過去5年平均値以下 | (2033年)<br>中間目標値以下かつ過去5年平均値以下 |
| 75               | 重要犯罪の検挙率(%)          | 警察が認知した重要犯罪の件数のうち、検挙した件数の割合【暦年実績】<br>※重要犯罪：殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐・人身売買及び不同意わいせつ事件 | (2023年)<br>90.3   | (2028年)<br>90.3以上かつ過去5年平均値以上   | (2033年)<br>中間目標値以上かつ過去5年平均値以上 |
| 76               | 消費生活相談の解決割合(%)       | 道立消費生活センターにおいて、助言、あっせん処理した件数のうち、解決に至った件数の割合【年度実績】                               | (2022年)<br>31.4   | (2027年)<br>34.7                | (2032年)<br>38.0               |
| 77               | 人口10万人当たりの人権侵犯事件数(件) | 法務省の人権擁護機関が措置を講じた人口10万人当たりの人権侵犯事件数【暦年実績】  | (2022年)<br>7.2    | (2027年)<br>6.9                 | (2032年)<br>6.9                |
| 78               | 女性(25～34歳)の就業率(%)    | 25～34歳(就業率が男性は上昇する一方で女性は下降する、いわゆるM字カーブの始点となる年代)女性のうち、仕事に就いている人の割合【12月末時点】       | (2023年)<br>78.9   | (2028年)<br>82.5                | (2033年)<br>82.5               |
| 79               | 感染症指定医療機関病床数(床)      | 感染症法に基づく感染症指定医療機関における感染症病床数【3月末時点】  | (2023年)<br>94     | (2028年)<br>98                  | (2033年)<br>98                 |

### 基本方向3 各地域の持続的な発展

|                   |                                   |   |                                       |                   |                   |
|-------------------|-----------------------------------|---|---------------------------------------|-------------------|-------------------|
| <b>(1) 地域づくり</b>  |                                   |   |                                       |                   |                   |
| 80                | 人口の社会増減数(人)                       | 本道に転入してくる人と本道から転出する人の差【暦年実績】  | (2019年)<br>-2,331<br>(2022年)<br>4,021 | (2027年)<br>0      | (2032年)<br>社会増    |
| 81                | 地域おこし協力隊員数(人)                     | 道内の地域おこし協力隊の人数【年度実績】  | (2022年)<br>943                        | (2027年)<br>1,300  | (2032年)<br>1,600  |
| 82                | 北海道への移住相談件数(件)                    | 北海道への移住相談件数と各市町村への移住相談件数の合計【年度実績】                                   | (2022年)<br>15,540                     | (2027年)<br>18,690 | (2032年)<br>21,840 |
| 83                | 北方領土返還要求署名数[1965年以降累計](万人)        | 1965年(昭和40年)から行われている北方領土返還要求署名数の累計【1965年以降年度累計】                     | (2022年)<br>9,332                      | (2027年)<br>9,782  | (2032年)<br>10,232 |
| <b>(2) グローバル化</b> |                                   |   |                                       |                   |                   |
| 84                | 日常的なコミュニケーションができる英語能力を有する生徒の割合(%) | 高校3年生のうち、「英語能力に関する外部試験」の結果が「CEFR A2レベル(英検準2級相当)相当以上」の生徒の割合【12月1日時点】 | (2022年)<br>48.4                       | (2027年)<br>60.0   | (2032年)<br>60.0   |
| 85                | 外国人居住者数(人)                        | 毎年末時点で道内に在住する中長期在留者の人数【12月末時点】                                      | (2022年)<br>45,491                     | (2027年)<br>56,991 | (2032年)<br>68,491 |

| 番号                   | 指標名                                     | 指標の説明  | 現状値                                   | 中間目標値                   | 目標値                         |
|----------------------|---|--|---------------------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| <b>(3) 北海道の強靱化</b>   |   |  |                                       |                         |                             |
| 86                   | 一定の浸水被害を防止できる河川の整備延長(km)                | 河川改修が必要な区間に対する一定の降雨による浸水被害を防止できるよう整備した道管理河川の延長【3月末時点】  | (2023年)<br>3,145                      | (2028年)<br>3,210        | (2033年)<br>3,280            |
| 87                   | 土砂災害から保全される人家戸数(戸)                      | 土砂災害のおそれのある区域にあり、砂防設備により保全可能となる人家戸数【3月末時点】             | (2023年)<br>26,900                     | (2028年)<br>29,000       | (2033年)<br>31,000           |
| 88                   | 高波等被害のおそれのある人家戸数(戸)                     | 高波等により水災が発生する可能性のある人家戸数【3月末時点】                         | (2023年)<br>37,590                     | (2028年)<br>36,940       | (2033年)<br>36,440           |
| 89                   | 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率(%)                      | 緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化の割合【3月末時点】                             | (2023年)<br>65.2                       | (2028年)<br>67.0         | (2033年)<br>71.8             |
| 90                   | 災害拠点病院における浸水等対策率(%)                     | 浸水想定区域や津波災害警戒区域に所在する災害拠点病院のうち、浸水等対策を講じている病院の割合【4月1日時点】 | (2023年)<br>73.3                       | (2028年)<br>86.0         | (2033年)<br>100              |
| 91                   | 自主防災組織活動カバー率(%)                         | 全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合【4月1日時点】            | (2023年)<br>75.6                       | (2028年)<br>86.2         | (2033年)<br>87.7             |
| <b>(4) 社会経済の基盤整備</b> |   |  |                                       |                         |                             |
| 92                   | 橋梁の老朽化対策率(%)                            | 早期に修繕措置が必要な道道の道路橋のうち、措置が完了した橋梁の割合【3月末時点】               | (2023年)<br>51.6                       | (2028年)<br>92.9         | (2033年)<br>100              |
| 93                   | 道路の雪崩対策率(%)                             | 雪崩対策が必要な道道のうち、対策が完了した箇所割合【3月末時点】                       | (2023年)<br>44.6                       | (2028年)<br>76.8         | (2033年)<br>100              |
| 94                   | 新規高等学校卒業者の道内建設業への就職内定者数(人)              | 新規高等学校卒業者のうち、ハローワークの職業紹介により道内建設業へ就職が内定した者の人数【3月末時点】    | (2023年)<br>620                        | (2028年)<br>712          | (2033年)<br>712              |
| 95                   | 雇用が充足している交通・物流事業者の割合(%)<br>・バス<br>・トラック | 道内の交通・物流事業者における雇用の充足率【暦年実績】                            | (2023年)<br>9.1<br>28.5                | (2028年)<br>29.5<br>39.3 | (2033年)<br>50.0<br>50.0     |
| 16                   | 道内空港の利用者数(万人)<br>・国内線<br>・国際線           | 道内空港の国内線・国際線の乗降客数【年度実績】                                | (2022年)<br>2,189<br>93                | (2027年)<br>2,671<br>410 | (2032年)<br>2,671以上<br>410以上 |
| 17                   | クルーズ船の寄港回数(回)                           | 北海道内の港にクルーズ船が寄港した回数【暦年実績】                              | (2023年)<br>121                        | (2028年)<br>160          | (2033年)<br>200              |
| 96                   | 国際航空貨物取扱量(トン)                           | 道内空港の国際航空貨物取扱量【年度実績】                                   | (2019年)<br>16,118<br>(2022年)<br>6,298 | (2027年)<br>14,000       | (2032年)<br>24,000           |
| 45                   | 輸出額(億円)                                 | 本道から函館税関を通じて直接海外へ輸出された通関額【暦年実績】                        | (2022年)<br>4,295                      | (2027年)<br>5,395        | (2032年)<br>6,495            |
| 97                   | 5G人口カバー率(%)                             | 5G通信ができるエリアに住む人口の割合【3月末時点】                             | (2023年)<br>95.5                       | (2028年)<br>97.8         | (2031年)<br>99.0             |

| 番号                    | 指標名  | 指標の説明  | 現状値  | 中間目標値   | 目標値   |
|-----------------------|--|--|--|---|---|
| 98                    | 道内IT企業の従業員数(人)                               | 道内に立地するIT企業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業など)の従業員数【3月末時点】 | (2023年)<br>23,261                                  | (2028年)<br>25,110   | (2033年)<br>27,000   |
| <b>(5) 自然・環境</b>      |  |  |  |   |   |
| 99                    | 大気環境基準達成率(%)                                 | 大気汚染測定局における二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準の達成割合【年度実績】                 | (2021年)<br>100                                     | (2026年)<br>100  | (2031年)<br>100  |
| 100                   | 水質環境基準達成率(%)                                 | 公共用水域(河川、湖沼、海域)における環境基準(BOD又はCOD)の達成割合【年度実績】                   | (2022年)<br>90.8                                    | (2027年)<br>100  | (2032年)<br>100  |
| 101                   | エゾシカの個体数指数(2011年=100)<br>・東部<br>・北部<br>・中部   | エゾシカの生息動向を、基準年(2011年度)を100として相対的に示した数値【10月時点】                  | (2022年)<br>137<br>121<br>107                       | (2027年)<br>37.5~50<br>83<br>83  | (2032年)<br>37.5~50<br>25~50<br>25~50  |
| 24                    | バイオマス利活用率(%)<br>・廃棄物系バイオマス<br>・未利用系バイオマス     | 各種バイオマスの利活用の割合【年度実績】   | (2020年)<br>91.1<br>80.4                            | (2025年)<br>93.3<br>81.0   | (2030年)<br>95.4<br>81.4   |
| 102                   | 廃棄物の最終処分量(万トン)                               | 一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計【年度実績】                                     | (2020年)<br>105.0                                   | (2025年)<br>82.0   | (2030年)<br>82.0   |
| <b>(6) 歴史・文化・スポーツ</b> |  |  |  |   |   |
| 103                   | 北海道博物館の利用者数(人)                               | 北海道博物館総合展示室及び特別展示室の利用者数【年度実績】                                  | (2022年)<br>124,391                                 | (2027年)<br>152,500  | (2032年)<br>168,100  |
| 104                   | 文化会館1館当たりの年間入館者数(人)                          | 道内全ての文化会館における1館当たりの延べ入館者数【年度実績】                                | (2019年)<br>60,810<br>(2022年)<br>44,262             | (2027年)<br>78,000   | (2032年)<br>78,000   |
| 105                   | アイヌ民族が先住民族であることの認知度(%)                       | アイヌ民族が先住民族であることを知っている道民の割合【調査時点】                               | (2023年)<br>87.4                                    | (2028年)<br>93.7   | (2033年)<br>100  |
| 106                   | 成人の週1回以上スポーツ実施率(%)                           | 道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合【4月1日時点】                             | (2021年)<br>62.0                                    | (2027年)<br>70.0   | (2031年)<br>70.0   |
| 107                   | 本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数(人)<br>・夏季<br>・冬季     | 夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックに出場した選手のうち、本道出身者の数【大会終了時点】                 | (2021年)<br>29(オリ22,パ57)<br>(2022年)<br>60(オリ58,パ52) | (2026年)<br>過去最高値<br>夏 オリ22(2021)<br>パ58(2016)<br>冬 オリ77(1998)<br>パ516(1998) | (2034年)<br>過去最高値<br>夏 オリ22(2021)<br>パ58(2016)<br>冬 オリ77(1998)<br>パ516(1998) |
| 108                   | 本道出身者のオリンピック・パラリンピックメダル総獲得数(個)<br>・夏季<br>・冬季 | 夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックで本道出身選手が獲得したメダルの数【大会終了時点】                  | (2021年)<br>7(オリ6,パ51)<br>(2022年)<br>8(オリ8,パ50)     | (2026年)<br>過去最高値<br>夏 オリ6(2021)<br>パ53(2016)<br>冬 オリ8(2022)<br>パ57(1998)    | (2034年)<br>過去最高値<br>夏 オリ6(2021)<br>パ53(2016)<br>冬 オリ8(2022)<br>パ57(1998)    |

(注1) 指標番号3、6、10に係る目標値は、ALPS処理水の海洋放出に伴う輸入規制強化の影響緩和に向け、国や道、関係団体等が一体となって輸出先の多角化や国内外の市場開拓等に取り組んでいるところであり、これらの対策の効果を国や関係団体等と共有しながら引き続き検討する。

(注2) 指標番号31、32に係る中間目標値は、次世代半導体の量産開始時期を考慮し設定しない。

(注3) 農業経営を担う人材の確保に向けた取組成果を測る指標については、国における食料・農業・農村基本法の改正、食料・農業・農村基本計画の見直しに向けた議論なども踏まえ検討する。

(注4) 新型コロナウイルスの影響などの特殊要因により現状値が北海道の置かれた状況を的確に表していない項目や、目標を累計値で表す指標で年平均に基づいて目標値設定している項目については、平年の傾向値などの参考値を掲載している。





## 用語解説

本文中で「\*○○」と表示した用語の解説。用語の後ろの数字は、当該用語が記載されているページ番号。

### ア行

**アドベンチャートラベル(AT)** 42, 43, 98, 99, 103

アクティビティ、自然、異文化体験の3つの要素のうち、2つ以上を含む旅行形態。

**アドベンチャートラベル・ワールドサミット(ATWS)** 16, 42

国際的なAT業界団体「アドベンチャートラベル・トレード・アソシエーション (ATTA)」が主催する世界最大のATイベント。世界中の旅行会社やメディア、ツアーオペレーター、アウトドアメーカー、政府観光局、観光協会、DMOなどの関係者が参加し、期間中にATツアー体験や講演会、セミナー、商談会等を開催。

2023年9月、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本 (ATWS2023)」が道内で開催された。

**案件形成目標値** 17

案件とは、洋上風力発電の事業化を目指す計画又は企業等による発電事業。目標値とは、「洋上風力産業ビジョン(第1次)」(R2. 12. 15)で政府が示した洋上風力発電の導入目標であり、2040年までに全国で3,000万kW~4,500万kW(うち北海道で955~1,465万kW)。

**医育大学** 57, 58, 65

医師を養成する課程を有する大学。

道内の医育大学は、北海道大学、札幌医科大学、旭川医科大学の3大学。

**いぶり五大遺産** 96

北海道胆振総合振興局が位置づけ、その価値や魅力を発信している5つの遺産のこと。「洞爺湖有珠山ジオパーク」、「アイヌ文化」、「縄文遺跡群」、「むかわ竜」、「炭鉄港」で構成されている。

**医療圏** 57, 64, 91

医療法で定められた、病院の病床及び診療所の病床の整備のための地域単位。

- ・第一次医療圏：身近な医療を提供する地域単位。市町村を単位とし道内179圏域。
- ・第二次医療圏：おおむね医療サービスの完結をめざす地域単位。道内21圏域。
- ・第三次医療圏：最先端、高度な医療を行う地域単位。道内6圏域。

**インバウンド** 15, 16, 42, 43

「訪日外国人旅行」あるいは「訪日外国人旅行者」

**エコシステム** 55

企業や大学の研究機関、公的機関などがネットワークを作り、スタートアップを創出・育成していく環境

**オープンデータ** 22

政府や地方公共団体、企業などが保有する公共データを、二次利用可能なルールの下で、機械判読に適した形式で公開されたデータ。

**温室効果ガス** 19, 45

大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。

### カ行

**カーボンニュートラル** 19

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量が均衡すること。

**介護ロボット** 65

3つの要素(情報を感知、判断し、動作する)を有するロボット技術を応用し、利用者の自立支援や介護者の負担軽減に役立つ介護機器。

**貝毒** 41

二枚貝などが有毒なプランクトンを摂取することにより体内に蓄積する自然毒。

**加工組立型産業** 52

製造業を「基礎素材型産業」、「加工組立型産業」、「生活関連型産業」の3つに分類したものが「産業3類型」となり、その内、自動車、電化製品等加工製品を製造する産業(一般機械器具製造、電気機械器具製造、輸送用機械器具製造、精密機械器具製造)が「加工組立型産業」。

**化石エネルギー** 17

石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料。あるいはこれらの燃焼によって得られるエネルギー。

**環境関連産業** 47

省エネルギーや新エネルギーの開発・導入に資する製品・サービスを提供する産業。

## 環境負荷の少ないドライブ観光 43

電気自動車（EV）のレンタカー利用促進のほか、アイドリングストップや環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用（エコドライブ）などによる観光。

## 関係人口

8, 23, 50, 74, 75, 92, 93, 95, 96, 97, 98, 99, 100, 101, 102

移住した「定住人口」でも、観光に来た「交流人口（別掲）」でもない、特定の地域や地域の人々と継続的に多様な形で関わる人々。

## 観光DX 42, 43

観光分野におけるDX（別掲）。

## 基幹的農業従事者 37

15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

## 既存ストック 82

ストック（stock）とは、「在庫、備蓄」の意味であり、「既存ストック」とは、ここでは、道路、河川、上下水道、公園、学校、通信施設などの生活や産業活動を支える基盤整備や公共施設、建物など、これまでに整備された社会資本のこと。

## 北の森づくり専門学院 48

本道の林業・木材産業の即戦力となり、将来的に企業等の中核を担う地域に根差した人材を育成するため、道が2020年に旭川市に創立した専修学校。略称は「北森カレッジ」。

## 技能実習 11

外国人が日本で行うことができる活動を類型化した在留資格のうち、国が外国人技能実習生に付与する在留資格。

外国人技能実習制度は、我が国で培われた技能、技術又は知識の開発途上地域等への移転を図り、当該開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的とした制度。

## キャリアパス 65

職歴を意味する「キャリア」と道筋を意味する「パス」を組み合わせた言葉。従業員が目標とする職位や職務に就くために必要な業務経験などの道筋。

## 救急医療 57, 59, 65

急性期の疾患等に対する医療。主に軽度の救急患者に外来診療を行う初期救急医療、入院治療を必要とする重症救急患者に対する二次救急

医療、重篤救急患者の救命医療を担う三次救急医療に区分。

## 教育主体 62

北海道、市町村、幼児教育施設、学校、地域、家庭など子どもに関わる全ての関係機関や関係者。

## 協働的な学び 60, 61

探究的な学習や体験活動などを通じ、子ども同士で、あるいは地域の方々をはじめ多様な他者と協働しながら学習を進めていく学び。

## 漁業経営体 40

過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

## クラウドファンディング 91

個人や企業、その他の団体などが、インターネットを介して、寄付、購入、投資などの形態で、不特定多数の支援者から少額の資金を調達する仕組み。

群衆を意味する「crowd」と、資金調達を意味する「funding」を組み合わせた言葉。

## クリーンエネルギー 17

環境を汚さないエネルギー全般を指す。二酸化炭素や硫黄酸化物、窒素酸化物などを排出しない、または排出量が極めて少ないエネルギー。

## グリーンカーボン 103

陸上の植物が、光合成を通じて二酸化炭素を吸収して固定する炭素の総称。

## クリーンコールテクノロジー 47

石炭を高効率に、かつ環境負荷を最小に抑えながら利用することを目的として、開発が進められている石炭利用技術。

## グリーン成長 45

環境と経済の好循環に向けて、自然資源と生態系を適正に保全・活用しながら、持続可能な経済成長を目指す考え方。

## クリーンラーチ 47

グイマツとカラマツを交配したグイマツ雑種F1の一つ。カラマツよりも二酸化炭素吸収能力が高い、初期成長が早い、真っ直ぐに育つ、木材の強度が優れることなどが特徴。

## グローバルリスク 37, 54, 76, 81

発生した場合に、世界のGDP、人口、天然資源の大部分に悪影響を及ぼす事象または状況が発生する可能性。

## ケアラー 64, 66

高齢、障がい、疾病その他の理由により援助を必要とする家族、友人その他の身近な人に対し、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する者。

ケアラーのうち、18歳未満の者を「ヤングケアラー」という。

## 経営安定基金 80

国鉄の分割・民営化に当たって、J R北海道、J R四国及びJ R九州は、営業損益で赤字が生じることが見込まれるなど厳しい経営状況が想定されたことから、経営の安定を図るため設けられた基金。

## 健康経営 52, 53

従業員等の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。

## 健康寿命 33, 66

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。

「日常生活に制限があること」を不健康と定義し「国民生活基礎調査(厚生労働省)」で得られたデータを基に算出している。

## 公益的機能 45

社会全体や環境にとって有益な機能。

森林の有する公益的機能とは、森林の持つ様々な機能のうち、水源かん養、山地災害防止、土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全、地球環境保全など、木材等生産機能を除く諸機能のこと。

## 合計特殊出生率 6, 33, 57

その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値。一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子どもの数に相当する。

## 公的需要 9

国や自治体などの公的機関が消費(一般事務費や人件費など)や投資(公共事業費等)などの形で行った支出の総額。

## 交流人口

8, 23, 80, 83, 95, 96, 97, 98, 99, 101, 102

観光やビジネスなどの目的を問わず、その地域を訪れる人々。

## 国際海底通信ケーブル 49

海底に敷設される海外と日本をつなぐ光ファイバーの通信ケーブル。

## こどもまんなか 57

全ての子どもや若者たちが幸せに暮らせるように、常に子どもや若者の今とこれからにとって最も良いことは何かを考え、社会全体で支えていくこと。

## 個別最適な学び 60, 61

子ども一人一人の特性や学習進度等に応じ、教師が指導方法等を柔軟に設定する「指導の個別化」や、子ども一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、子ども自身が学習が最適となるよう調整する「学習の個性化」について、学習者視点から整理した概念。児童生徒が自己調整しながら学習を進めていく学び。

## 困難な問題を抱える女性 71, 73

性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性、また、そのおそれのある女性。

## サ行

### 再生可能エネルギー

1, 9, 17, 18, 19, 20, 23, 25, 27, 33, 45, 47, 49, 50, 55, 75, 91, 96, 97, 98, 99, 101

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

### 栽培漁業 25, 37, 40, 100

一般的には、卵～稚魚までの最も弱い時期を人為的に生産・育成して天然水域へ放流し、適切な管理を行い、成長した魚をとる漁業。道では、稚魚までの育成で共通する技術を利用する養殖業を加え、広義で「栽培漁業」としている。

### サプライチェーン 18, 21, 50, 54

原材料・部品などの調達から、生産、流通を経て最終需要者に至るまでの一連のプロセス。

### 産学官金 40, 56, 95

産業界(民間企業)、学校(教育・研究機関)、

官公庁（国・地方公共団体）、金融機関の四者。

#### 暫定2車線区間 83

4車線以上での整備が計画された道路のうち、2車線のみを暫定的に整備した区間。

#### ジオパーク 95

「ジオ（大地）」、「パーク（公園）」を組み合わせた言葉。貴重な価値を持つ地形や地質を保全し、教育やツーリズムに活用するもの。

道内には、6か所の認定地域と、認定を目指す1地域がある。（2024年3月現在）

#### 次世代半導体 28, 49, 50

微細化等の技術により、情報処理能力がより一層高められ、低消費電力な半導体であり、量子、AI（別掲）などさまざまな分野に大きなイノベーションをもたらす中核技術。

#### 社会実装 22, 39, 54

研究開発によって得られた知識・技術・製品・サービスを、実社会で活用すること。

#### 社会的養護 58

保護者のいない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと。

#### 周産期 58

妊娠22週から出生後7日未満までの期間。

- ・総合周産期母子医療センター  
第三次医療圏に整備するリスクの高い妊娠や高度な新生児医療等を提供する医療機関
- ・地域周産期母子医療センター  
第二次医療圏に整備する比較的高度な周産期医療を提供する医療機関。

#### 首都直下地震 20

東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）の区域並びに茨城県の区域のうち首都直下地震対策特別措置法施行令で定める区域）及びその周辺の地域における地殻の境界又はその内部を震源とする大規模な地震。

#### 循環型社会 85, 86

天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会。

第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等はできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される。

#### 条件不利地域 83

過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯。

#### 食育 38, 39, 40, 41

様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を有し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

#### 食クラスター 40

食の分野において、食に関わる幅広い産業と大学や試験研究機関、関係行政機関、金融機関などの関連機関が、オール北海道で、緊密に連携・協働できる体制を整備し、北海道ならではの食の総合産業を構築しようとする取組のこと。

#### 新興感染症 71, 73

最近新しく認知され、局地的にあるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症。

#### 水産系廃棄物 40

水産動植物の採捕又は養殖に伴い発生する廃棄物と、漁獲物を加工することに伴い発生する廃棄物。

#### スタートアップ 50, 54, 55

一般的に先端的な技術や革新的なアイデア等を基に短期間で事業化を目指す企業。

#### スポーツツーリズム 90

スポーツを「観る（観戦）」「する（楽しむ）」ための移動だけではなく、周辺の観光要素や、スポーツを「支える」人々との交流や地域連携も付加した旅行スタイル。

#### スマート化（スマート農林水産業）

22, 39, 40, 47, 49, 50, 96, 98, 100, 101

ICT（別掲）やロボットなどの新しい技術を活用することで業務の省力化、経営の効率化などを図ること。

- ・スマート農業  
先端技術を活用し、超省力化や高品質生産などを可能にする新たな農業。
- ・スマート林業  
先端技術を活用し、森林整備や木材流通等の効率化・省力化や生産性・安全性の向上を図る新たな林業。
- ・スマート水産業  
先端技術の活用により、水産資源の持続的利用と水産業の産業としての持続的成長の両立を実現する次世代の水産業。

## 生成AI 22

学習データを基に自動で画像や文章等を生成できるAI（別掲）。

## 性的マイノリティ 71, 72

性的少数者と訳され、同性愛者（Lesbian・女性の同性愛者、Gay・男性の同性愛者）だけではなく、両性愛者（Bisexual）、体の性と心の性に違和感がある人（Transgender）などの総称。頭文字をつなげてLGBTともいうが、このほか、アセクシュアルやXジェンダー、クエスチョニングなど様々な性のあり方を持つ人々も含まれる。

## 生物多様性 47, 85, 86

多様な生き物の豊かな個性とつながり。

生物多様性条約では、全ての生物の間に違いがあることと定義され、生態系の多様性、種間（種）の多様性、種内（遺伝子）の多様性という3つのレベルでの多様性があるとされている。

## 性別役割分担意識 71

男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにもかかわらず、「男は仕事・女は家庭」等のように、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方。

## 世界自然遺産 100, 102, 103

生態系や生物多様性などについて、「顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、世界遺産一覧表に記載された地域。

道内では、2005年に「知床」が世界自然遺産に登録された。

## 世界文化遺産 89, 97

「顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、世界遺産一覧表に記載された、建造物群、遺跡、文化的景観などの遺産。

道内では、2021年に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録された。

## 設備容量 26, 33, 46

発電設備が、単位時間あたりどの程度の電力を発電できるかを表した量。

## ゼロカーボン北海道

19, 23, 28, 40, 45, 46, 92, 98, 101, 102, 103

道内のCO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環

境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会。道では、2050年までの実現を目指している。

## 夕行

### 待機児童 57, 59

希望する保育所などに入所申請したが、定員などの関係で入所することができない児童。

### 脱炭素化

1, 2, 9, 19, 23, 27, 47, 49, 54, 91, 94, 95, 96, 97, 105

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量が均衡すること。

### 脱炭素社会 19, 70, 85, 96

地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内に削減し、排出量と吸収量の均衡を達成するため、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を推進するなど、環境に配慮した社会。

### 多文化共生（社会） 8, 29, 76, 77, 92, 96

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

### 多面的機能 37, 39

洪水の防止や水源のかん養といった国土の保全をはじめ、自然環境の保全、良好な景観の形成など、様々な公益的な機能。

### 炭素貯留 47

二酸化炭素吸収源対策の一つで、様々な手法により二酸化炭素を地中や海中などに閉じ込め、大気中への排出を抑えること。

### 地域医療連携推進法人 98

地域における医療機関等相互間の機能分担や、業務の連携を推進することを主たる目的とする法人。

### 地域おこし協力隊 75, 92, 98, 102

地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげる制度。

### 地域循環共生圏 86

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつ

つ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限発揮されることを目指す考え方。

#### 地域福祉圏 91

重層的な福祉サービスの提供体制づくりに向け、本道の地域特性を踏まえて設定した圏域。

- ・第一次地域福祉圏：住民の日常生活に密着した身近な福祉サービスを提供する基本的な地域単位。市町村を単位とし道内179圏域。
- ・第二次地域福祉圏：第一次地域福祉圏のサービス提供機能を広域的に支援するとともに、比較的高度で専門性の高いサービスを提供する地域単位。道内21圏域。
- ・第三次地域福祉圏：高度で専門的な福祉サービスを提供する地域単位。道内6圏域。

#### 地域包括ケアシステム 66

介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

#### 地域マイクログリッド 47

平時は地域の再生可能エネルギーを有効活用しつつ、系統からも電力供給を受け、災害など非常時には独立して電力を供給できる分散型エネルギーシステム。

#### 地域枠制度 65

北海道医師養成確保修学資金の貸付けを受けた者が、卒業後、医師として一定期間、道内の医師が不足する地域に所在する公的医療機関等に勤務する制度。

#### 通級による指導 60

通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒が、各教科等の大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部の授業について、障がいに応じた特別の指導を「通級指導教室」といった特別な場で受ける指導形態。

#### 定住自立圏 93

地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、地方圏において地域の中心的な市（中心市）と近隣の市町村が協定を結び、相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体の医療や交通など住民生活に必要な機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する国の施策。

#### データセンター 18, 23, 49, 50, 55

サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、

あるいは顧客のサーバを預かるなどして、各種インターネットサービスの提供やデータの保存、計算処理などを行う施設。

#### デジタル化

1, 2, 18, 27, 43, 64, 69, 70, 71, 93, 94, 102, 105

アナログ形式の情報をデジタル形式に変換すること。

#### デジタル関連産業 10, 18, 23, 49, 50, 54, 95, 96

データセンター（別掲）等のデジタルインフラをはじめ、インターネット（クラウド）やシステム開発、AI（別掲）など、デジタル技術を駆使した事業・サービスを行う企業群。

#### テレワーク 9, 21, 74, 75

ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。本拠地のオフィスから離れた場所で、ICTを使って仕事をする事。

#### 特殊詐欺 71

被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及びキャッシュカード詐欺盗を含む。）の総称。

オレオレ詐欺や架空料金請求詐欺、還付金詐欺など多様な手口がある。

#### 特定技能 11

外国人が日本で行うことができる活動等を類型化した在留資格のうち、特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人に国が付与する在留資格。

#### 特定健康診査 64

40歳から74歳までを対象とした糖尿病等の生活習慣病に着目した健康診査であり、2008年4月から医療保険者（市町村国保、協会けんぽ等）が実施することが義務づけられている。

#### 特用林産物 48

主として森林原野を起源とする生産物のうち、きのこ類、樹実類、山菜類、うるし、木ろう、竹材、桐材、木炭等といった、一般の木材を除くものの総称。

#### どさんこ選手 90

本道出身者及び本道ゆかり（5年以上在住）の選手



## どさんこプラザ 40

北海道の公式アンテナショップ。新商品の消費者の反応を確かめるテスト販売や、事業者による対面販売などを通じて道内の食品製造事業者のマーケティング活動を支援。

道内に3店舗、道外に12店舗、海外に3店舗を展開（2024年3月現在）。

## ナ行

### 南海トラフ地震 20

南海トラフ（駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域）及びその周辺の地域における地殻の境界を震源とする大規模な地震。

### 日本遺産 96, 103

「日本遺産（Japan Heritage）」は地域の活性化を図るため、各地の歴史的魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。

道内には、5件の認定地域と、1件の候補地域がある（2024年3月時点）。

### 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 1, 20, 78

房総半島の東方沖から三陸海岸の東方沖を経て択捉島の東方沖までの日本海溝及び千島海溝並びにその周辺の地域における地殻の境界又はその内部を震源とする大規模な地震。

### ネイチャーポジティブ 85

自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。自然再興。

2022年12月に採択された新たな生物多様性に関する世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」においてもその考え方が掲げられるなど、生物多様性における重要な考えとされる。

### 農業経営体 37, 39

農産物の生産又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が次のいずれかに該当する事業を行う者。(1)経営耕地面積が30a以上の規模の農業、(2)農作物の作付面積や家畜の飼養頭羽数等が一定の基準以上の農業、(3)農作業の受託の事業。

## ハ行

### バイオマス 17, 45, 86, 101

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材

などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く）。

### パイロットライン 18, 50

新しい工法の織り込みや新式機械・装置を検証する試験的な小規模のライン。

### 発電電力量 46

発電した電力と発電時間の積で表される、発電の総量。

### ビッグデータ 22

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。

### 付加価値生産性 52

付加価値額を従業員数で除した値。従業員一人当たりの付加価値生産額。

### ブルーカーボン 25, 47, 103

沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素。主要な吸収源としては、藻場（海草・海藻）や干潟等の塩性湿地、マングローブ林があげられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれる。

### ブロードバンド 83

光ファイバーなどのような、より広帯域で高速な通信を提供する回線やサービスの総称。

### ヘルスケアサービス 53

医療や介護を取り巻く周辺産業であり、健常者の健康増進・維持をもたらす「ヘルスケア産業」のうち、栄養指導や運動指導などサービスに関する産業。

### 北海道型運輸連合 83

交通事業者間の連携の下、利便性向上を通じた公共交通利用者の増加に向けた取組。

北海道では、道内の交通事業者をはじめとする幅広い関係者が相互に協力し、地域交通の維持・確保に向けた緩やかな連携を図っていくこととしている。

### 北海道スペースポート 52

大樹町にある世界の民間企業や大学研究機関等が自由に使えるアジア初のスペースポート

(宇宙港)。略称HOSP0。

垂直打上げロケットの実験・打上げ設備とスペースプレーンの試験も可能な滑走路を併設。また、各種試験から打上げ運用までをトータルでサポートする。

#### 北海道データセンターパーク 49

再エネ等を活用したデータセンター・デジタル関連企業・デジタル関連人材の一体的な誘致・集積とそれらの全道波及を促進する取組。

#### ほっかいどう未来チャレンジ基金 76

北海道に貢献する意欲のある若者の海外挑戦を応援するため2016年12月に設置した基金。道内外の個人や企業等の皆様のご協力をいただきながら、「学生留学」「スポーツ」「文化芸術」「未来の匠」の4つのコースを設け、様々な分野での海外留学を応援。

#### 北方領土隣接地域 75

根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町。北方領土元居住者が多く居住している地域であり、北方領土返還要求運動の発祥の地であるとともに、この運動の拠点となる重要な地域。

## マ行

#### マーケティング 40, 43, 70

自社の商品・サービスが顧客に届くまでの一連の流れのなかで課題を見つけ、それを解決し、「売れる仕組み」をつくっていくこと。

#### ミッシングリンク 83

連続性が欠けた部分を指し、ここでは、高規格道路が未整備の状況であり、不連続となっている区間のこと。

#### 民族共生象徴空間「ウポポイ」 89

アイヌ文化を振興するための空間や施設であるだけでなく、貴重な文化でありながら存立の危機にあるアイヌ文化を復興・発展させる拠点。また、将来に向けて先住民族の尊厳を尊重し、差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴として位置づけられている。2020年7月一般公開。

「ウポポイ」は民族共生象徴空間の愛称で、アイヌ語で「(大勢で) 歌うこと」を意味する。

#### 木質バイオマス 47, 98

バイオマス(別掲)のうち、木材に由来するもの。樹木の伐採や造材時に発生する枝・葉や未利用間伐材などの林地未利用材、製材工場など

から発生する樹皮やオガ粉のほか、街路樹の剪定枝や住宅の解体材などがある。

## ヤ行

#### 輸送モード 81

貨物を輸送する際の輸送手段。主にトラック輸送、船舶輸送、鉄道輸送、航空輸送の4つのモードがある。

#### ユニバーサルデザイン 82

障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいようあらかじめ都市や生活環境をデザインする考え方。

## ラ行

#### ラムサール条約湿地 102

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)」に基づき、締約国が国際的な基準に従って指定し「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に登録された湿地。

道内の登録湿地は、釧路湿原やクッチャロ湖をはじめ13か所(2024年3月時点)。

#### 林業事業体 48

森林所有者からの受託または請負等により、森林の造成・育成や木材の生産などを行う森林組合、造林業者、素材生産業者等の事業体。

## ワ行

#### ワーケーション 50, 75, 96, 98, 100

「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

道では、本道の有する多様な魅力を活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで対応する「北海道型ワーケーション」を推進している。

## 英数字

#### AI 22, 49, 50, 56, 81, 83, 91, 105

#### 【Artificial Intelligence】

人工知能。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念。

#### ALPS処理水 13, 39

東京電力福島第一原子力発電所の建屋内にある放射性物質を含む水について、トリチウム以

外の放射性物質を、安全基準を満たすまでALPSで浄化した水。

ALPSとは、Advanced Liquid Processing Systemの略で、様々な放射性物質を取り除いて浄化する「多核種除去設備」。

#### **A S E A N** 40, 56

【Association of Southeast Asian Nations】  
東南アジア諸国連合の略。東南アジア10カ国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）から成る。

#### **A T W S** 23, 43

【Adventure Travel World Summit】  
アドベンチャートラベル・ワールドサミット（別掲）参照。

#### **B C P** 83

【Business Continuity Plan】  
「事業継続計画」。自然災害等の緊急事態に遭遇した場合でも、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とするために、あらかじめ行うべき活動や事業継続のための手法を決めておく計画。

#### **C S R** 活動 45

【Corporate Social Responsibility】  
企業は社会を構成する一員としての社会的役割と責任があるという考え方に基づいて実施される、人権尊重、法令遵守、情報開示、環境への配慮、社会貢献活動などの多種多様な取組。

#### **D M O** 43

【Destination Management/Marketing Organization】  
地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの指令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

#### **D X**（デジタル・トランスフォーメーション） 18, 22, 23, 50, 65, 83, 92

【Digital Transformation】  
将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。

#### **G X**（グリーントランスフォーメーション） 17, 92

【Green Transformation】

産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換すること。

#### **G X** 投資 23, 45, 47, 50

G X（別掲）分野に対する投資。

#### **H A C C P**（ハサップ） 39

【Hazard Analysis and Critical Control Point】  
危害要因分析重要管理点の略。原料の受入れから製造・出荷までの各工程において、危害要因を分析し、製造における重要な工程を連続的に監視することによって、製品の安全性を保証しようとする食品衛生管理手法。食品衛生法改正により、食品等事業者は、2021年からHACCPに沿った衛生管理実施が制度化された。

道では、食品等事業者が行う自主衛生管理について、道が独自に定めた基準を満たしているかを審査、認証する「北海道HACCP自主衛生管理認証制度」を設けている。

#### **H O K K A I D O** W O O D 47

道産木材をPRするために道内の木材関連企業や団体、研究機関、道を構成員とする「道産木材製品販路拡大協議会」が立ち上げたブランド。ロゴマークやキャッチフレーズは趣旨に賛同する道産木材製品を扱う企業等が届け出ることによって無料で使用可能。

#### **I C T**

22, 60, 61, 62, 64, 65, 81, 83, 91, 96, 100, 103, 105  
【Information and Communications Technology】

情報通信技術。同じ意味として「IT（Information Technology）」があるが、固有名詞として利用されているものを除き、「ICT」を基本に用いる。

#### **I o T** 22, 56

【Internet of Things】  
「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報をやりとりすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプト。

#### **I R** 43

【Integrated Resort】  
カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設。

## JICA (ジャイカ) 102

【Japan International Cooperation Agency】  
独立行政法人国際協力機構。開発途上国への国際協力を行う機関で、道内には札幌と帯広の2か所に拠点がある。

2022年2月、JICAと北海道は、グローバル化に対応した本道の発展に向けて包括連携協定を締結。

## MaaS (マース) 83

【Mobility as a Service】

地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段。

## MICE (マイス) 43

企業などの会議 (Meeting)、企業などが行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体や学会などが行う国際会議 (Convention)、イベント、展示会・見本市 (Event/Exhibition) の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

## Renewable (リニューアブル) 87

石油由来のプラスチック製のレジ袋を「バイオマスプラスチック」製に替えるなど、再生可能な資源に替えること。

## RPA 105

【Robotic Process Automation】

普段人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化する仕組み。処理時間の短縮など業務効率化につながるツール。

## SAF (サフ) 47

【Sustainable Aviation Fuel】

持続可能な航空燃料。バイオマス (別掲) や廃食油等を原料とするジェット燃料。

## Society5.0 (ソサエティ5.0) 22, 54

IoT (別掲) やビッグデータ (別掲)、AI (別掲) 技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、仮想空間と現実社会が高度に融合した未来社会。

## Uターン 75

「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都市部等で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。

「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

## ZEB (ゼブ) 47

【Net Zero Energy Building】

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。

## 3R 85, 87

循環型社会 (別掲) の実現に向けた取組である、Reduce (リデュース：廃棄物などの発生抑制)、Reuse (リユース：再使用)、Recycle (リサイクル：再生利用) の頭文字を表す言葉。

## 5G 83

第5世代移動通信システムの略。「超高速」だけでなく「多数接続」や「超低遅延」といった新たな特徴を持つ次世代の移動通信システム。

## 6次産業化 39

一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、二次産業や三次産業に取り組むこと。